

行 財 政 委 員 会

《 令和6年12月11日 》

(案 件)

- 1 定員適正化方針 (案) について

- 2 中期財政運営方針 (案) について

- 3 令和6年度行政評価について

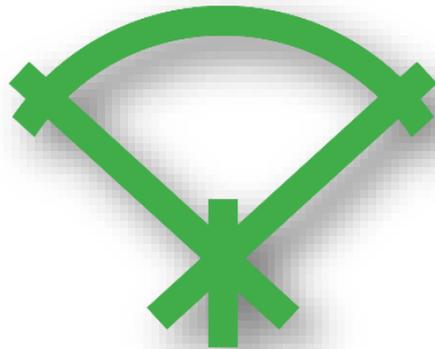
- 4 指定管理者制度評価委員会の評価結果について

- 5 令和5年度決算地方公会計について

- 6 その他

(案)

定員適正化方針



令和 6 年 12 月

泉佐野市

目次

I	策定趣旨	1
II	定員適正化計画の成果.....	2
1	職員の現状	2
2	再任用職員数の推移	6
III	定員適正化の考え方と方策.....	7
1	基本的な考え方	7
2	目標達成のための方策	7
IV	定員適正化方針の目標	9
1	今後の職員数の目標値見込み.....	9
2	職員配置の柔軟化に向けて	9
V	参考資料	
	【参考資料1】 職員数の現状	10
	【参考資料2】	
	類似団体（全国109団体）の人口1万人当たりの職員数順位（R5.4.1現在）	11

I 策定趣旨

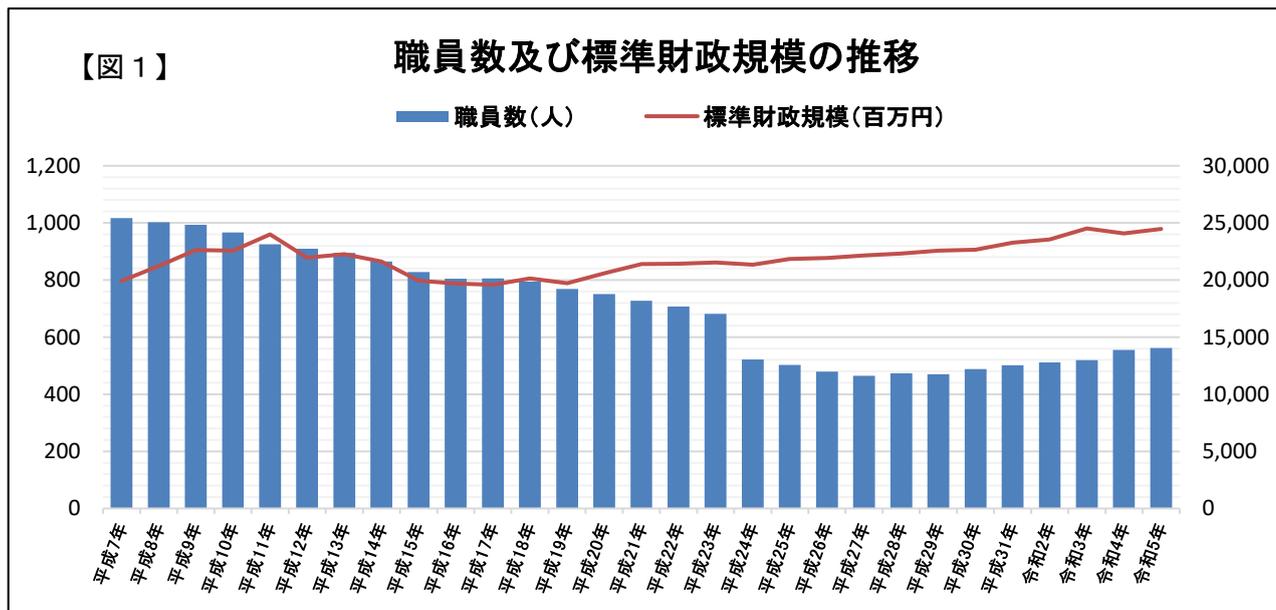
本市は、平成20年度決算から適用された財政健全化法の新たな指標による早期健全化基準を超え、財政健全化団体となったことから、平成22年2月に188人の定員削減による人件費の削減などを含んだ財政健全化計画の策定以降、徹底した行財政改革による業務の効率化を推進し、職員数の削減を図ってきました。

しかし近年は、人口構成の変化や価値観の多様化による市民ニーズの変化、新型コロナウイルス感染症や自然災害、景気対策といった緊急時、非常時への対応、職員の働き方改革の推進などにより職員数は増加に転じています。【図1】

また、こうした社会情勢の変化が続く中、泉佐野市の総人口は今後もほぼ横ばいで推移すると見込んでおり、人口構成の変化による行政ニーズの多様化、厳しさを増す財政状況、地方創生などへの対応などVUCA※1時代における行政を取り巻く環境は計画策定時には想定できないような大きく早いスピードで変化を続けており、令和7年度も職員体制の強化が見込まれています。

今後は、令和3年6月に地方公務員法の一部を改正する法律が成立し、令和5年度から定年年齢が段階的に65歳に引き上げられたことなども踏まえ、中長期的な観点で定員管理を行い、業務量に応じた柔軟な配置を求めるなど、効率的かつ質の高い行政サービスを提供できるよう、行財政運営を進めていくことが求められています。更に新たな行政課題への対応、育児休業が取得しやすい職場環境づくりなど、限られた行政資源の中にあって、これらの変化に対応していくことが非常に重要となります。

これまでの定員適正化については、職員数を削減し、人件費の抑制により財政健全化を推進してきましたが、削減数値目標が前提の計画ではなく、必要に応じた職員数を確保し、持続可能な行政サービスを提供すること、行政課題に的確な対応ができること、地域の実情を踏まえた多様な人材を活用することなど、大局的な視点から定めた基本的な「方針」として柔軟で適正な職員定数管理に取り組むものです。



※1 VUCAという言葉は、Volatility (変動性)、Uncertainty (不確実性)、Complexity (複雑性)、Ambiguity (曖昧性) という4つの言葉の頭文字をとった造語です。その意味は“社会環境・ビジネス環境の複雑性が増大する中で、想定外のことが起きたり、将来の予測が困難だったりする、不確実な状態”を指します。

II 定員適正化計画の成果

1 職員の現状

(1) 職員数の状況

本市では、関西国際空港開港に関連した地域整備事業の推進や、社会教育施設をはじめとする多くの施設整備に伴う職員数の増加が財政硬直化の大きな要因となりました。

このため、歳出における人件費抑制を図るため、平成11年3月に定員適正化計画を策定し、その後行財政改革の諸計画と連動させながら、一貫して定員削減に取り組んできた結果、平成11年度時点の職員数において1,552人であったものを、令和6年4月1日時点において629人に縮減し、削減累計は923人の減となっています。しかしながら、近年では、権限移譲事務や新たな行政需要に対応するための職員配置などにより、職員数が増加に転じており目標値と105人の乖離がある状況です。

■職員数の推移

次	基準日	目標値	職員数					備考
			実績	一般	公営	対前年度増減数	削減累計	
一次	H11.4.1	1549	1552	994	558			
	H12.4.1	1540	1521	957	564	▲31	▲31	
	H13.4.1	1534	1490	926	564	▲31	▲62	
二次 集中改革プラン	H14.4.1		1462	910	546	▲28	▲90	一般会計800人目標
	H15.4.1		1442	896	546	▲20	▲110	
	H16.4.1		1410	866	544	▲32	▲142	
	H17.4.1		1382	829	553	▲28	▲170	
	H18.4.1	(800)	1365	805	560	▲17	▲187	集中改革プラン(H22までに100人削減)
	H19.4.1		1348	796	552	▲17	▲204	
	H20.4.1		1344	770	574	▲4	▲208	
	H21.4.1		1338	752	586	▲6	▲214	
三次	H22.4.1	(732)	1340	728	612	2	▲212	
	H23.4.1	791	796	708	88	▲544	▲756	病院の地方独立行政法人化
三次改訂	H24.4.1		769	683	86	▲27	▲783	
	H25.4.1	607	607	523	84	▲162	▲945	消防の一部事務組合化
	H26.4.1	587	586	503	83	▲21	▲966	
	H27.4.1	561	561	479	82	▲25	▲991	窓口民間委託化(市民課)
	H28.4.1	535	541	465	76	▲20	▲1011	窓口民間委託化拡充(国保年金課・税務課他3課)
	H29.4.1	519	548	474	74	7	▲1004	
四次	H30.4.1	499	541	470	71	▲7	▲1011	窓口民間委託化拡充(総務課・健康推進課)
	H31.4.1	554	554	488	66	13	▲998	
	R2.4.1	565	571	501	70	17	▲981	
	R3.4.1	556	582	512	70	11	▲970	
	R4.4.1	545	586	519	67	4	▲966	窓口業務地独法人化
	R5.4.1	534	623	555	68	37	▲929	
	R6.4.1	524	629	562	67	6	▲923	定年年齢引き上げ

(2) 年齢・性別構成

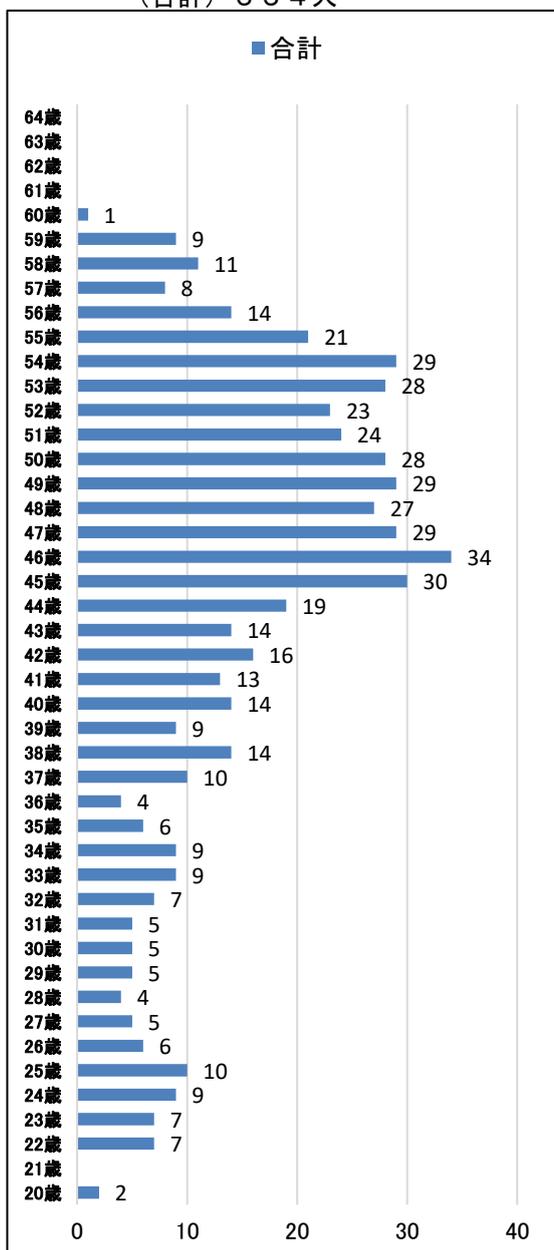
ア 年齢別構成

新規採用職員数を抑制したために生じていた職員年齢構成の不均衡化については、職員年齢構成バランスを考慮した採用を行ったことで前計画策定時と比較して大きく改善されています。

年齢	令和元年 (人)	割合 (%)	令和6年 (人)	割合 (%)
20歳代	55	9.9	111	17.7
30歳代	78	14.1	126	20.0
40歳代	225	40.6	140	22.3
50歳代	195	35.2	236	37.5
60歳代	1	0.2	16	2.5
合計	554	100	629	100

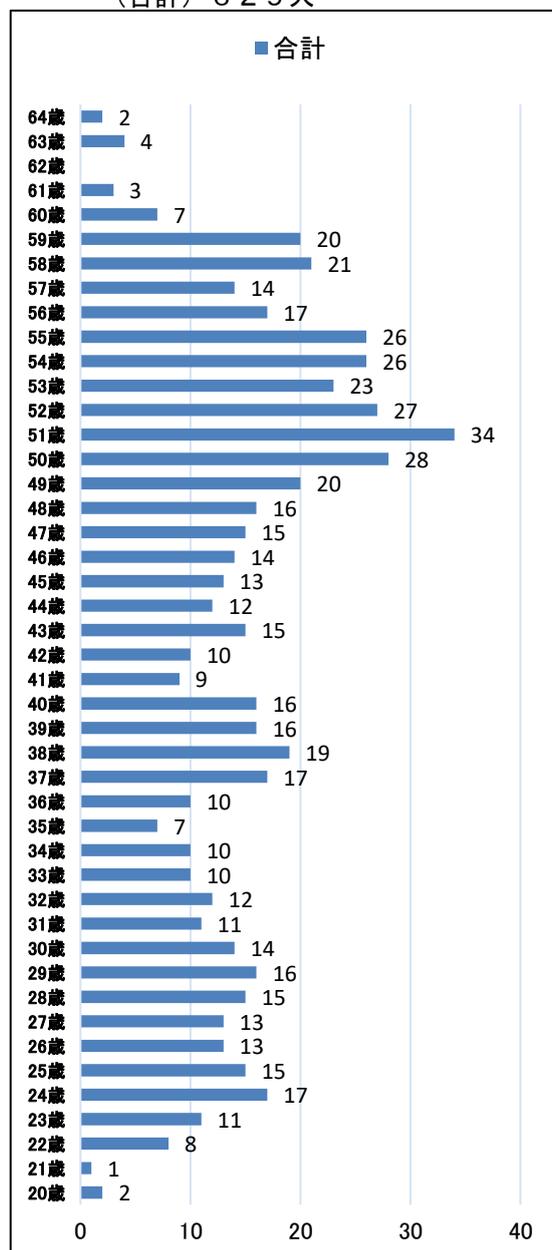
■ 年齢別構成 (令和元年 4月1日)

(合計) 554人



■ 年齢別構成 (令和6年 4月1日)

(合計) 629人

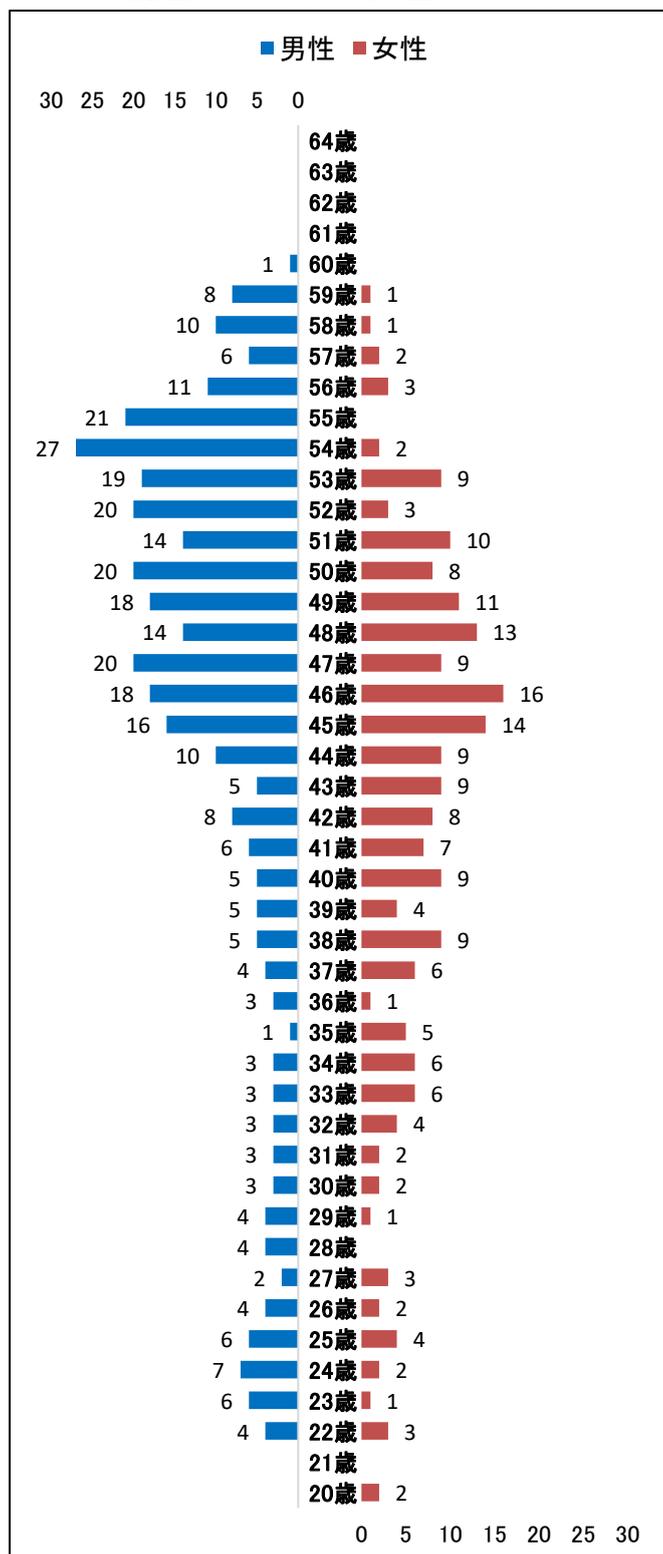


イ 男女別構成

「女性活躍推進法」に基づき、職業生活において、活躍したいという希望を持つすべての女性が、その個性と能力を發揮できる環境づくりに取り組んできた結果、各年齢における女性割合は増加傾向にあり、大きく改善されています。

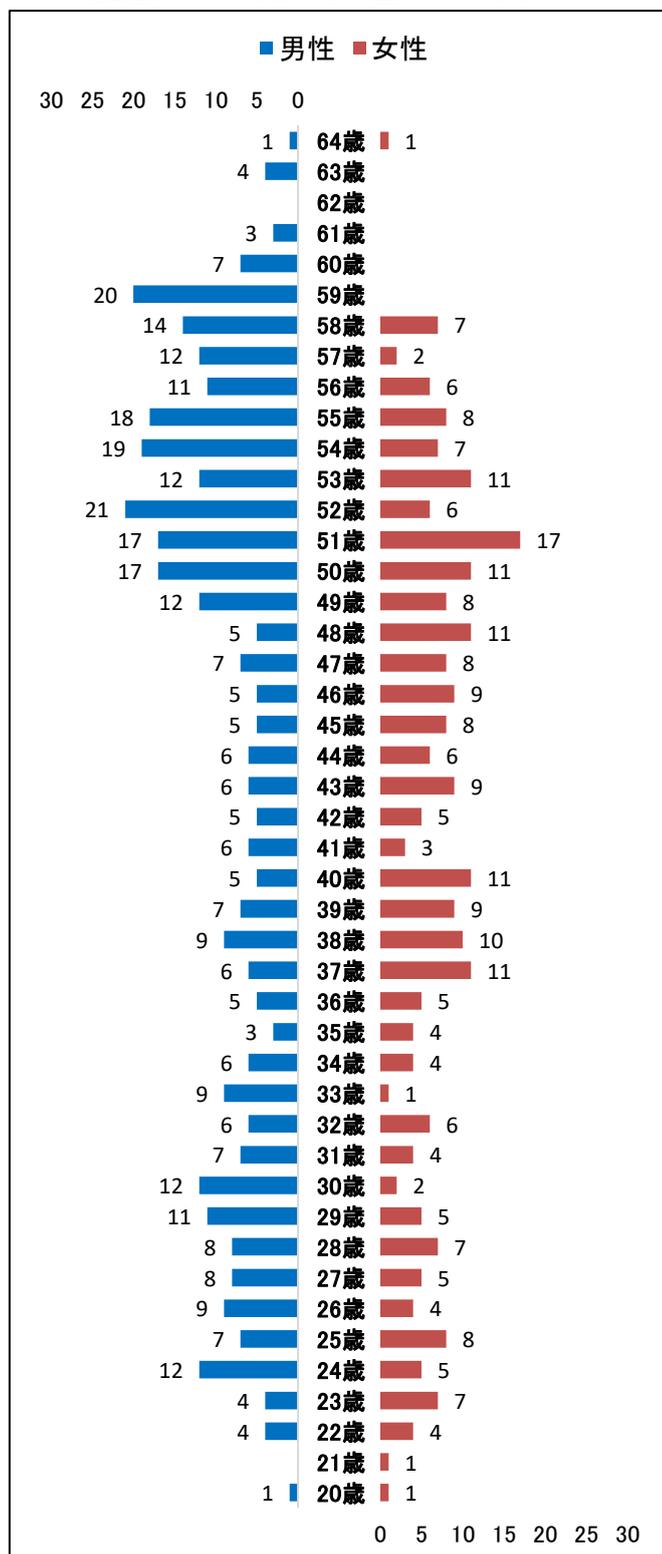
■ 性別構成（令和元年 4 月 1 日）

（男性）347人 （女性）207人



■ 性別構成（令和 6 年 4 月 1 日）

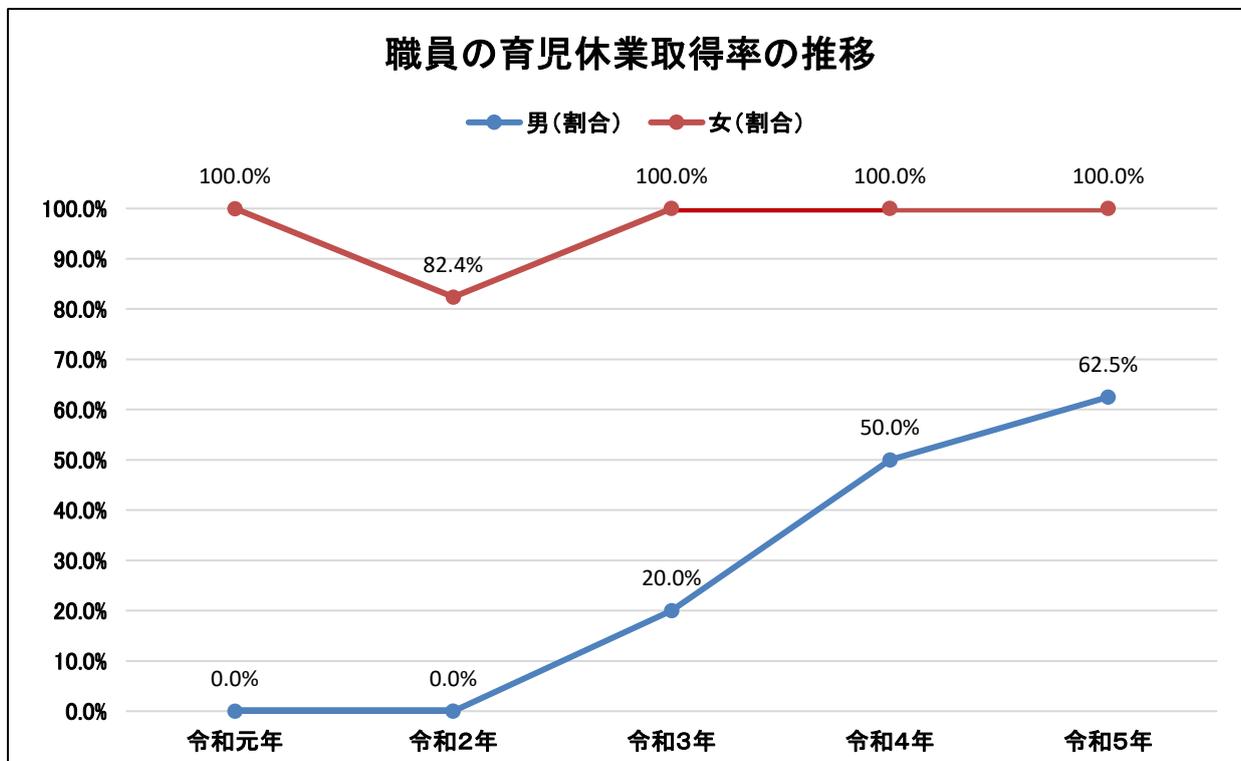
（男性）372人 （女性）257人



ウ 職員の働き方改革の推進

育児や介護との両立など、職員個々の事情も様々となっており、それを支援する休暇・休業制度の普及などにより、職員の働き方も多様化しています。

■職員の育児休業取得率の推移



2 再任用職員数の推移

少子化の進展により新規採用職員の確保が厳しい状況下で、持続的な行政サービスを提供するためには豊富な知識・経験がある再任用職員の更なる活躍が求められています。

(1) 再任用職員数の状況

定年延長の制度化に伴い、定年延長（フルタイム勤務）と再任用（短時間勤務）を選択できることとなっています。

本市では、再任用（短時間勤務）を選択した場合に定数管理の対象外としており、関係課のヒアリング等を実施し適正な配置に努めているところです。昨今では、毎年60歳到達する職員が多く発生することから年々増加することが見込まれています。【表1】

■再任用職員数の推移

基準日	実績	再任用職員数(人)			対前年度 増減数	定年延 長職員
		フル	短時間			
H31.4.1	29	1	28			
R2.4.1	27	2	25	▲ 2		
R3.4.1	23	6	17	▲ 4		
R4.4.1	27	5	22	4		
R5.4.1	31	10	21	4		
R6.4.1	29	10	19	▲ 2	6	

【表1】定年退職者数と60歳到達の常勤職員数見込み（R6年度時点見込）

年度	R6	R7	R8	R9	R10	R11
年度未定年退職者数（人）	6	0	21	0	19	0
60歳到達者数（人）	21	19	14	14	25	24

Ⅲ 定員適正化の考え方と方策

1 基本的な考え方

(1) 基本的な考え方

中長期的な観点で定員管理を行い、業務量に応じた適正な配置を求めるなど、効率的かつ質の高い行政サービスを提供していくことを基本としながら、今後も厳しい財政運営を迫られる状況を踏まえた職員、再任用職員、月額会計年度任用職員を含めた総人件費の抑制に努めるとともに、計画的な職員採用により、年齢構成の平準化と多様な任用形態において、職員個々の能力開発を図り、将来にわたって柔軟で安定した行政運営を行うことのできる組織体制を目指します。

(2) 方針の期間

方針の期間は、令和7年度から令和11年度までの5年間とします。

ただし、期間の途中において、本方針に大きく影響を与える社会的変化、変動に対応すべき事業等がある場合、必要に応じて見直しを行うものとします。

(3) 方針の管理

本方針の年度ごとの職員数については、勧奨・普通退職などにより変動することが予想されるため、年度ごとに管理を行い、目標の達成に努めます。

2 目標達成のための方策

(1) 多様な職員任用形態の活用

専門的知識を要する業務と定例的・補助的業務などの整理を行い、適切な役割分担による多様な形態で職員を任用していきます。

また、今後、65歳定年制度が導入されたことから、知識や経験を十分に生かすことのできる職階や勤務時間による任用形態で運用します。

(2) 専門的な知識を有する職員の確保

施設の老朽化に伴う点検や修繕が増加傾向にあり、専門的な知識を有する職員の確保が喫緊の課題となっています。建築技師、土木技師、保健師など、通常採用試験では採用者が確保できなかった技術（専門）職員においては、「随時採用」を継続実施するなど、技術職員を優先的に確保していきます。

また、職員自らがキャリアアップやスキルアップのために行う、リスキリング^{※2}などの取り組みへの支援などを検討していきます。

(3) 委託化の推進

公務員でなければできない業務以外はすべて委託化を検討する方針を継続し、業務全般にわたり民間委託等の可能性を再度検証し、幅広い業務のアウトソーシング化を進め、効果的・効率的な行政サービスを提供していきます。

(4) 行政DX^{※3}の推進

行政サービスについて、AI（人工知能）、RPA^{※4}などのデジタル技術などを活用して、住民の利便性を向上させるとともに、業務効率化を図り、行政サービスの更なる向上に繋げていきます。

(5) 組織機構の見直し

簡素で効率的な組織・体制を基本としつつ、複雑化する行政課題に迅速かつ的確に対応できるフレキシブルな配置を念頭においた組織・体制の見直しを適宜行っていきます。

(6) 広域連携の推進

スケールメリットを活かせる業務や単独では困難な権限移譲に係る事務などについては、積極的に広域連携を進めていきます。

(7) 人材育成

限られた人材で効率的・効果的な行政運営を行うため、職員研修の充実、人事評価制度の活用、人事交流などにより、職員一人ひとりの能力と資質の向上を図り、少数精鋭の組織体制を整備していきます。

※2 リスキリングとは、必要とされるスキルの大幅な変化に適応するために、必要なスキルを獲得する／させることを指します。

※3 DXとは「デジタル・トランスフォーメーション」の略で、従来は実現できなかった新たな価値やサービスを創出する「変革」することを指し、行政機関・自治体もDX化への対応が求められています。

※4 RPAとは、人間が繰り返し行う単純でルーティンな作業の業務プロセスを自動化する技術・またはソフトウェアを指します。

IV 定員適正化方針の目標

1 今後の職員数の目標値見込み

目標値の設定に当たり、定年延長の制度化の移行期間中の職員、再任用職員の合計686人を基本とします。

ただし、近年は時代の変化が速く、先行きが不透明で将来の予測が困難な状況にあります。複数年先の新たな行政需要の予測や、不確定要素のある事業の進捗・達成状況を今後の職員定数に精緻に反映することは現実的でないため、定年延長の制度化、新たな行政課題への対応、育児休業が取得しやすい職場環境等を踏まえ、今後は柔軟で機動的な対応を可能とする職員配置枠（以下「弾力配置枠」という。）を新たに設け、上限20人と設定した上で、毎年度のヒアリングを通して職員定数管理を行っていくこととします。

以上により令和11年4月1日時点の常勤職員数の目標値は、普通会計549人、公営企業等71人の合計620人に、弾力配置枠（ α ）の20人を加えた640人を上限とします。（再任用（短時間勤務）職員は除く。）

■今後の見込みと目標値(職員、再任用職員の総数)

(人)

区分	実績	5年間見込みと目標値(R7~11)				
	2024	2025	2026	2027	2028	2029
	R6	R7	R8	R9	R10	R11
普通会計	562	583	574	562	561	549
公営企業等	67	71	71	71	71	71
弾力的な職員の配置		毎年のヒアリングで決定(上限20人)				
①職員	629	654+ α	645+ α	633+ α	632+ α	620+ α
②再任用(短時間勤務)	19	32	41	53	54	66
合計①+②+ α 弾力枠	648	686+ α	686+ α	686+ α	686+ α	686+ α

2 職員配置の柔軟化に向けて

本市では、定員適正化の対象とする職員を常勤職員としていますが、常勤職員以外にも再任用職員や会計年度任用職員など、多様な任用形態の職員が各部署に配置されており、市の行政サービスの担い手として、欠かすことのできない存在となっています。この多様な任用形態の職員に対する職責や業務量、専門性などを総合的に勘案した上で、限られた人的資源を最大限活用できるよう職員配置の柔軟化を図ります。

V 参考資料

【参考資料1】 職員数の現状

職員数（一般行政部門・普通会計部門）の現状分析

総務省が設置している「地方公共団体の定員管理のあり方に関する研究会」が情報提供している「類似団体別職員数の状況」の指標を用いて、一般行政部門^{※5}及び普通会計部門^{※6}の職員数を現状分析します。

■類似団体別職員数の状況

人口と産業構造が泉佐野市と類似する団体「類似団体^{※7}」により比較します。

泉佐野市は、Ⅱ－3（人口5万以上 10万未満、産業構造Ⅱ次・Ⅲ次 90%以上かつⅢ次 65%以上の団体）に分類されており、全国109団体が比較対象となっています。

この指標によると、職員数は609人と試算され、人口が同規模の団体との比較するための手段としては分かりやすい指標となっていますが、行政区域の面積などの地域特性が反映されていないため、単純に比較ができません。

Ⅱ－3のうちで、地域特性が類似する大阪府内の市と比較すると、本市の人口1万人当たり職員数は56.32人となっており、適正定員に向けた取り組みが着実に進んでいることが分かります。

※民生部門では、類似団体と比較して、8人（4.9%）超過していますが、地方独立行政法人りんくう総合医療センターへの派遣職員や3市3町で共同設置している広域福祉課に係る市町から選任されている職員が含まれていることが要因と考えられます。

■類似団体別職員数との部門別比較

部門	普通会計部門													合計
	一般行政部門										特別行政部門			
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	小計	10	11	小計	
	議会	総務企画	税務	民生	衛生	労働	農林水産	商工	土木	(1~9)	教育	消防	(10~11)	
泉佐野市の職員数(人)	6	133	39	164	58	1	18	11	58	488	67	-	67	555
類似団体平均値(修正値)(人)	8	156	41	156	64	2	22	15	65	529	80	-	80	609
超過数(人)	▲2	▲23	▲2	8	▲6	▲1	▲4	▲4	▲7	▲41	▲13	-	▲13	▲54
超過率(%)	▲33.3	▲17.3	▲5.1	4.9	▲10.3	▲100	▲22.2	▲36.4	▲12.1	▲8.4	▲19.4	-	▲19.4	▲9.7
(留意事項)														
I 地方公共団体定員管理調査から約1年後に総務省から示されるため、令和5年4月1日現在のものが最新の情報。														

- ※5 議会、総務・企画、税務、労働、農林水産、商工、土木の7部門に民生、衛生の福祉関係2部門を加えたもの。
 ※6 一般会計部門に、特別行政部門に区分される教育・消防部門を加えたもの。
 ※7 市町村の態様を決定する要素のうちで最もその度合いが強く、しかも容易かつ客観的に把握できる「人口」と産業構造」により設定された累計により大都市、特別区、中核市、特例市、都市、町村ごとに団体を分別したもの。

【参考資料 2】

類似団体（全国 109 団体）の人口 1 万人当たりの職員数順位（R5. 4. 1 現在）

普通会計（府内の団体及び最上位と最下位の団体を抜粋）

順位	団体名	面積 (R5. 10. 1)	住基人口 (R5. 1. 1)	普通会計 職員数 (R5. 4. 1)	人口 1 万人当たり 職員数 (普通会計)
1	茨城県牛久市	58. 92	84, 293	321	38. 08
15	大阪府高石市	11. 30	56, 992	293	51. 41
26	大阪府大阪狭山市	11. 92	58, 292	325	55. 75
29	大阪府泉佐野市	56. 51	98, 545	555	56. 32
35	大阪府四条畷市	18. 69	54, 765	318	58. 07
49	大阪府交野市	25. 55	77, 363	480	62. 05
51	大阪府阪南市	36. 17	51, 579	322	62. 43
54	大阪府柏原市	25. 33	67, 226	421	62. 62
57	大阪府泉南市	48. 98	59, 635	379	63. 55
64	大阪府摂津市	14. 87	86, 457	575	66. 51
65	大阪府泉大津市	14. 33	73, 282	488	66. 59
83	大阪府貝塚市	43. 93	83, 156	603	72. 51
87	大阪府藤井寺市	8. 89	63, 336	476	75. 15
109	栃木県日光市	1449. 83	77, 546	862	111. 16

※ 類似団体内順位 29 / 109 団体（平均 65. 15 人）

令和6年12月
泉佐野市市長公室政策推進課

TEL 072-463-1212

FAX 072-469-9314

E-Mail seisaku@city.izumisano.lg.jp

中期財政運営方針（案）

（令和7年度～令和11年度）

令和6年12月

泉佐野市

目次

1	中期財政運営方針について	3
	(1) 前回（令和2年度～令和6年度）の目標と実績	4
	(ア) 実質公債費比率は10%以下	4
	(イ) 将来負担比率は130%以下	4
	(ウ) 地方債残高は標準財政規模の2.5倍以下	5
	(エ) 基金残高の保持	5
2	本方針の基本事項	6
	(1) 方針策定の目的	6
	(2) 方針の期間	6
	(3) 会計単位	6
3	今後の取り組みについて	6
	(1) 支出の抑制、効率的な行政運営に関する事項	6
	(ア) 事務事業の継続した見直し	6
	(イ) 広域連携の推進	6
	(ウ) 窓口業務をはじめ民間委託等の拡充	6
	(エ) 定員適正化方針に沿った定員削減	7
	(オ) 給与手当等の見直しなどによる総人件費の抑制	7
	(カ) 令和7年度以降の投資的事業の設定	7
	(キ) 出資団体等の財政健全化	7
	(2) 収入の確保に関する事項	7
	(ア) 滞納処分の強化及び徴収率の向上	7
	(イ) 企業誘致等による税収増加	7
	(ウ) ふるさと応援寄附金その他税外収入の確保	8
4	期間終了時の目標について	8
	(ア) 実質公債費比率は10%以下を継続	8
	(イ) 将来負担比率は100%以下	8
	(ウ) 地方債残高は標準財政規模の2倍以下	8
	(エ) 基金残高の保持	8

1 中期財政運営方針について

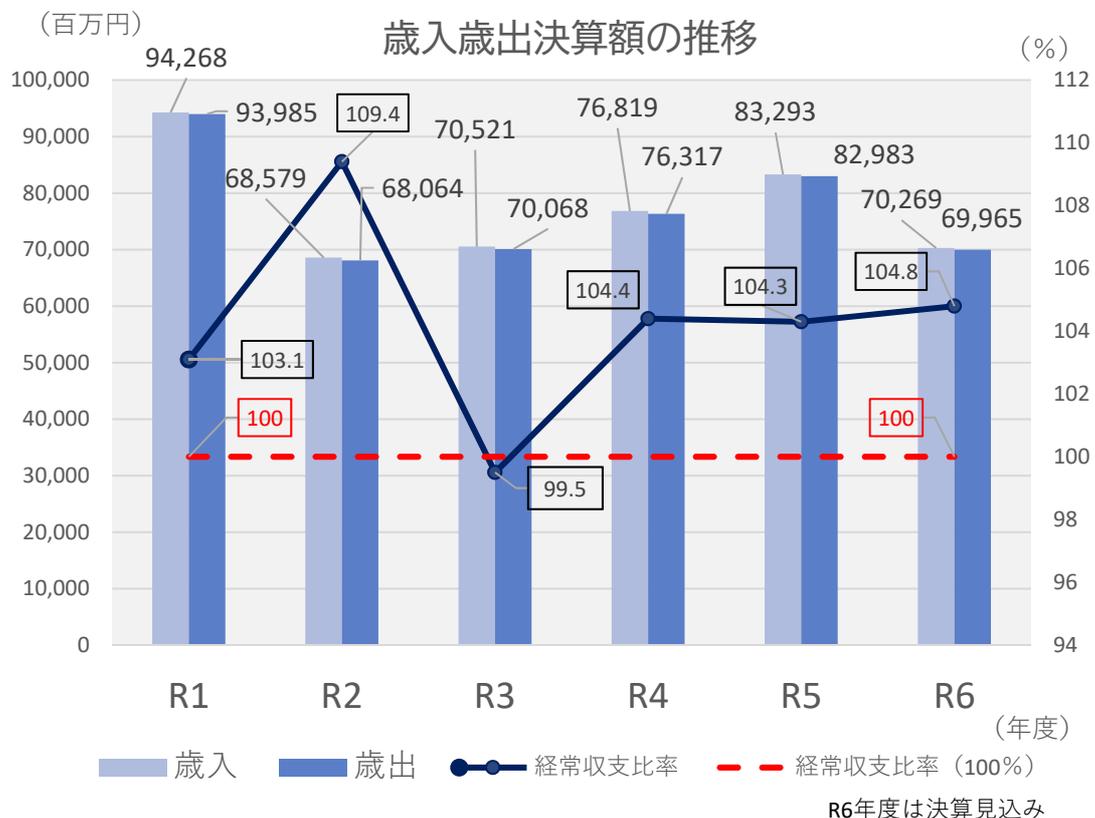
本市では、平成25年度決算をもって財政健全化団体から脱却した後、再び財政健全化団体に陥ることなく、財政運営の健全性を確保するために平成27年度から平成31年度（令和元年度）までの中期的な財政計画を策定したものであります。

さらにこの中期的な財政計画を踏まえ、持続可能な財政基盤を確立するために、令和2年度から令和6年度までの中期財政運営方針を策定したものであります。

この間、歳入については、滞納処分強化と徴収率の向上、法定外税（空港連絡橋利用税）の課税継続、遊休財産の積極的な売却のほか、ふるさと応援寄附金制度の取組拡充を始めとする税外収入の確保に努めてまいりました。

また、歳出については、特別職の給与の削減、民間委託の拡充などの総人件費の抑制や事務事業の見直しなど、経費削減に努めてまいりました。

しかし、根本的に地方債残高を多く抱え、高水準の公債費負担が続くことは、健全化団体の時と変わることはない上に、財政構造の弾力性を判断する指標となる経常収支比率は104.3%と、依然100%を上回り、経常的な支出を経常的な収入で賄っていけない財政が硬直化している状況は変わっておりません。



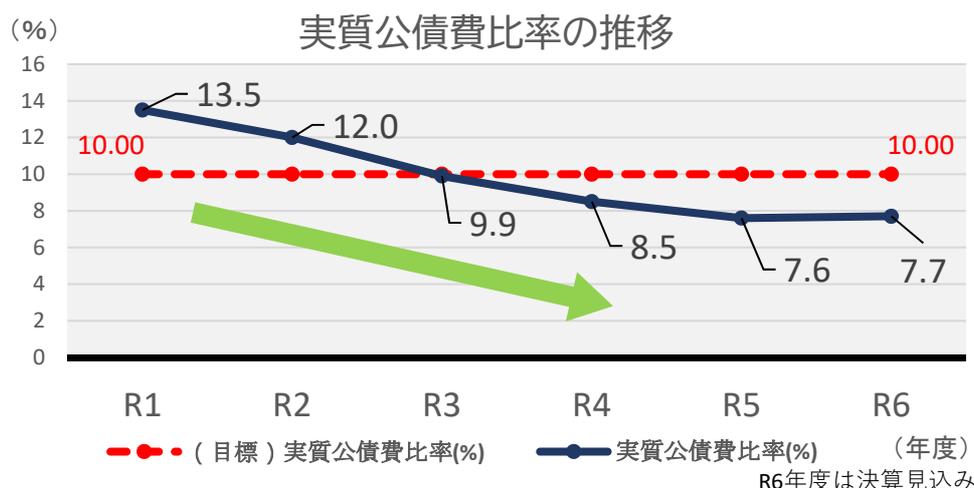
今後の動向を考えると、人件費や物価の上昇、市税収入の推移、交付税制度の改正、社会保障費の増加など不確定な要素も多くあり、義務的経費の割合が更に高まる見込みであるため、結果として財政が硬直化している状況が継続すると予想されます。

第5次総合計画の前期5年の間には、新型コロナウイルス感染症をはじめ、国内で頻発・激甚化する自然災害など、予測不能な出来事が続き、大きな社会変容が生じたことから、本市を取り巻く環境も大きく変化した中で、時点修正等による目標値の見直しを行った第5次総合計画（後期5年）に掲げる「世界に羽ばたく国際都市泉佐野 ～ひとを支え ひとを創り 賑わいを創る～」各施策を実行していく一方で、これまでの中期財政運営方針を踏まえて、更なる持続可能な財政基盤を確立し、財政構造の弾力性を上げるために、令和7年度から令和11年度までの中期財政運営方針を策定したものであります。

(1) 前回（令和2年度～令和6年度）の目標と実績

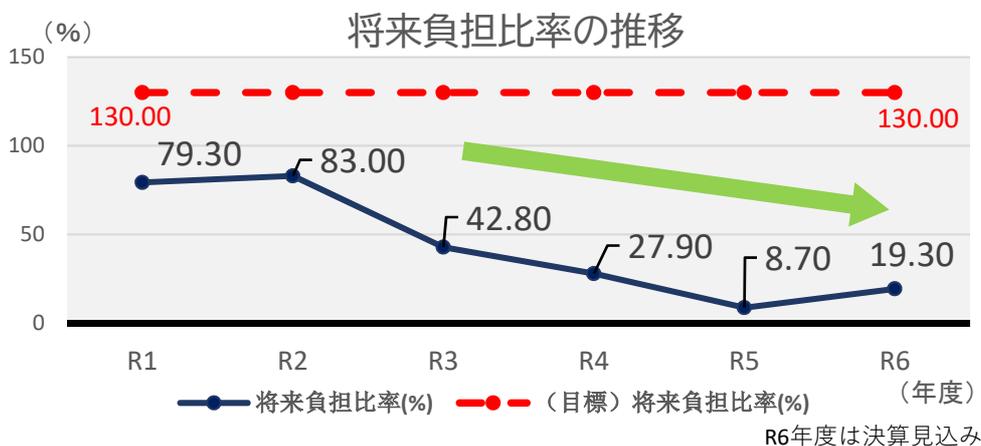
(ア) 実質公債費比率は10%以下

中期財政運営方針に基づく財政健全化の取り組み実施などにより、令和3年度決算で目標を達成し、その後も維持しています。



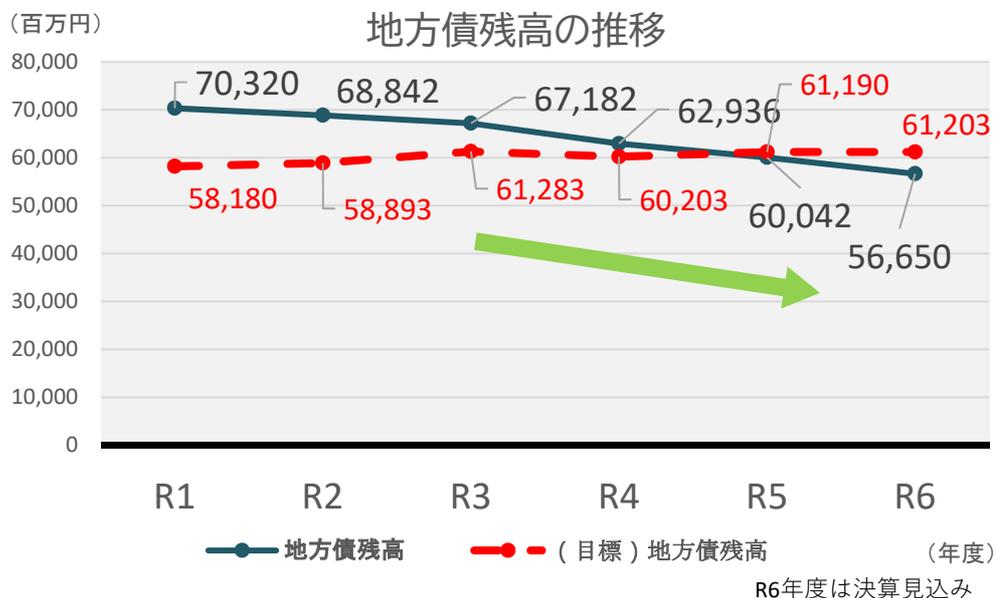
(イ) 将来負担比率は130%以下

中期財政運営方針に基づく財政健全化の取り組み実施などにより、目標達成を維持しています。



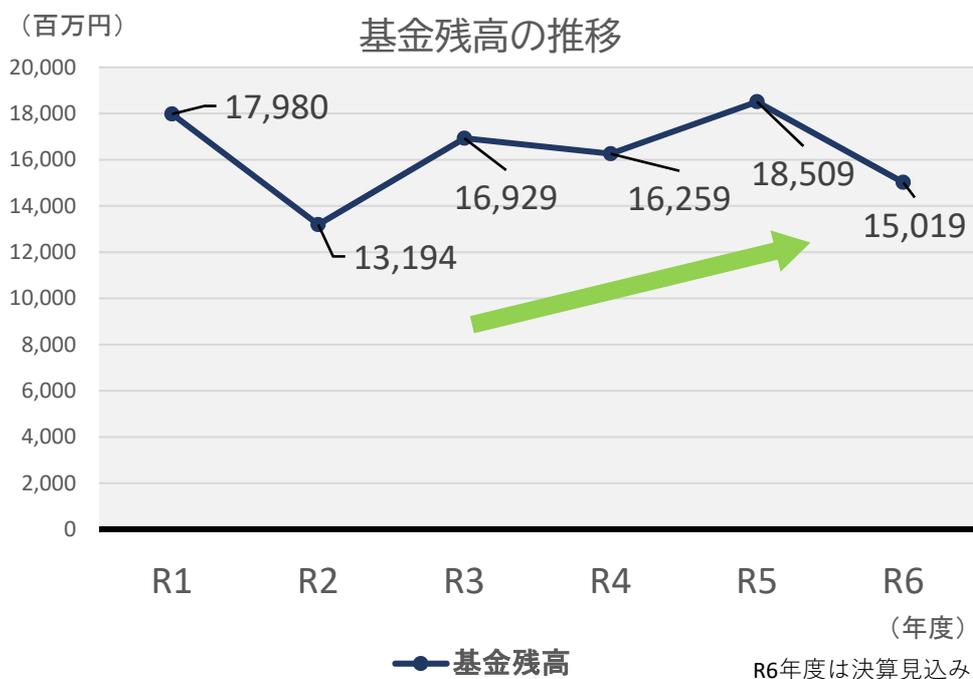
(ウ) 地方債残高は標準財政規模の2.5倍以下

中期財政運営方針に基づく財政健全化の取り組み実施などにより、令和5年度決算（2.45倍）で目標を達成しています。



(エ) 基金残高の保持

中期財政運営方針に基づく財政健全化の取り組み実施などにより、基金残高を保持しています。



2 本方針の基本事項

(1) 方針策定の目的

財政健全化団体からの脱却後、セール・アンド・リースバックやふるさと寄附による基金残高増などによって財政健全化判断比率は一定の改善がみられるものの、根本的に財政基盤を安定させるための取組みが必要であり、限られた歳入に見合う歳出を調整することを基本に置いた財政運営の指針とします。

(2) 方針の期間

令和7年度から令和11年度までの5年間とします。

(3) 会計単位

普通会計を基本とします。

3 今後の取り組みについて

令和7年度以降、必要な施策を実施しながら持続可能な財政運営を進めていくには、限られた財源を十分に認識し、社会情勢や技術革新の変化などを踏まえて最少の経費で最大の効果があげられるように、創意工夫を發揮して効果的かつ効率的な財政運営を行っていく必要があるため、下記の事項に取り組むとともに、本方針の期間終了時の目標を設定し、その実現に向けた取組みを通じて財政の健全化に努めてまいります。

(1) 支出の抑制、効率的な行政運営に関する事項

(ア) 事務事業の継続した見直し

毎年、事務事業評価、施策評価の結果を分析し、社会状況の変化などを踏まえて、経常経費を見直していくため、事務事業のあり方について視点を変えた検討を加え、引き続き、事務事業のスクラップアンドビルドや経費削減を行っていくものとします。

(イ) 広域連携の推進

これまでに、3市3町（泉佐野市、泉南市、阪南市、熊取町、田尻町、岬町）の枠組みで広域連携の可能性を検討し、スケールメリットを活かせる業務や単独では困難な権限移譲に係る事務などについては、積極的に広域連携を進めてまいりましたが、今後も継続して、機関等の共同設置や事務委託など広域連携の推進に取り組んでいくものとします。

(ウ) 窓口業務をはじめ民間委託等の拡充

これまでの取組みを拡充する方向で、改めて「公務員でなければできない業務」以外はすべて委託化等を検討し、窓口業務の独立行政法人への拡充をはじめ、専門職の確保が困難な分野など民間委託等の更なる推進を図るものとします。

(工) 定員適正化方針に沿った定員削減

全国的には人口減少に応じた定員削減が進む中、他団体との比較も踏まえて、委託化・DX化の推進や会計年度任用職員等の活用などにより、引き続き定員の削減に取り組んでいくものとします。

このため、定員適正化方針の目標である令和6年4月1日の普通会計職員数562人を令和11年度には549人と13人削減していくことを目標とします。

(才) 給与手当等の見直しなどによる総人件費の抑制

定員適正化方針に沿った定員削減に加え、時間外勤務の縮減等による給与手当等の見直し及び会計年度任用職員など多様な雇用形態の活用等により、退職手当による増減を除いて本方針の期間中の総人件費が増加しないよう抑制するものとします。

(力) 令和7年度以降の投資的事業の設定

庁舎周辺整備事業など計画されている大規模プロジェクトや災害等の緊急的な事業を除き、継続事業を基本として新規発行の地方債をコントロールすることで、公債費負担を抑制していくものとします。

また、公共施設総合管理計画及び、個々の公共施設及び公共インフラ設備維持の長寿命化の個別計画に沿って、今後、老朽化等対策にも取り組んでいくものとします。

(キ) 出資団体等の財政健全化

土地開発公社、病院、一部事務組合、事業会計等の財政運営については、本市の財政及び財政健全化判断比率に影響を及ぼすものであり、効果的な財政支援や必要な助言指導により、負債の解消をはじめ財政健全化又は安定的な財政運営に導くものとします。

(2) 収入の確保に関する事項

(ア) 滞納処分の強化及び徴収率の向上

自主財源の安定確保と住民負担の公平性の観点から、滞納処分の強化と徴収率の向上には、積極的に取り組んできたところであり、市税以外の収入も含めて、今後も引き続き、アタック30などをはじめ債権管理の取組みを更に積極的に進めていくものとします。

(イ) 企業誘致等による税収増加

これまでの遊休地の積極的な売却に加えて、雇用や居住者を増加させるような企業誘致を図り、建物等の固定資産税収のほか、市民税等の増収も図れるように取り組んでいくものとします。

(ウ) ふるさと応援寄附金その他税外収入の確保

ふるさと応援寄附金については、令和5年度10月の制度見直しにより厳しい環境にあるなか、新たなアイデアを駆使して収入確保を図るものとし、ネーミングライツの拡充や新たな税外収入や受益者負担の適正化の検討など、財源確保に努めていくものとします。

また、遊休地売却については、これまで積極的に進めた結果、主要な物件は売却しているが、今後も施設移転などによって生じる遊休地やため池等について売却していくものとします。

4 期間終了時の目標について

(ア) 実質公債費比率は10%以下を継続

高水準の公債費負担が本方針の期間を超えて継続することから、地方債の繰上償還などを実施しながら、引き続き令和11年度においても10%以下を継続することをめざします。

(イ) 将来負担比率は100%以下

令和5年度決算における将来負担比率は8.7%と大きく改善したものの、今後、施設の老朽化対策等で新規発行による地方債の増加や基金残高の減少による数値の悪化が見込まれることから、計画的な基金活用により基金残高を確保することで、将来負担額の抑制を図り、令和11年度には100%以下をめざします。

(ウ) 地方債残高は標準財政規模の2倍以下

平成5年度決算における普通会計等の地方債残高は、標準財政規模（地方公共団体が通常水準の行政活動を行う上で必要な一般財源の総量）245億円の約2.5倍の600億円となっています。今後も地方債の繰上償還などを実施しながら、確実に償還を進めていくことで、令和11年度には、標準財政規模の約2倍の465億円をめざします。

(エ) 基金残高の保持

普通会計等の基金残高（市の貯金残高）は、ふるさと寄附の用途目的への取崩しにより、年度を追うごとに減少していく見込みとなっておりますが、可能な限り保持していくことで、安定的な財政運営をめざします。

中期財政運営方針 収支見通し

(令和7年度～令和11年度)

令和6年12月
泉佐野市

収支見通しの主な設定内容

全般的事項	対象会計	普通会計：一般会計、公共用地先行取得事業特別会計、病院事業債管理特別会計（想定企業会計分は除く）、りんくう公園事業特別会計
	期間	令和7年度から令和11年度までの5年間
【歳入】	市税 個人・法人市民税	<ul style="list-style-type: none"> ● 所得割については、令和6年度は定額減税による減収見込みを反映し、令和7年度以降は定額減税はなしとした。 ● 税制改正については、現時点で確定している範囲内で試算した。 ● 内閣府「中長期の経済財政に関する試算（令和6年7月29日経済財政諮問会議提出）」（名目GDP成長率）（以下、「内閣府試算」という。）を基に各年度の調定額を推計した。
	市税 固定資産税・都市計画税	<ul style="list-style-type: none"> ● 土地については、評価替えの年度は対前年度比1.0%増とし、平年度は据置きとした。 ● 家屋については、評価替えの年度については、一定の減価率を前年度額に乗じて算定し、平年度は新增築による1.5%増とした。
	市税 その他	<ul style="list-style-type: none"> ● 空港連絡橋利用税については、「内閣府試算」を基に各年度の調定額を推計した。
	地方譲与税・交付金	<ul style="list-style-type: none"> ● 令和5年度決算額、令和6年度決算見込額をベースに推計した。 ● 法人事業税交付金、地方消費税交付金については、「内閣府試算」を基に推計した。
	地方交付税	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 普通交付税 <ul style="list-style-type: none"> ● 令和6年度決算見込額をベースに、国の「経済・財政新生計画」を踏まえて推計した。 ● 各年度の事業に係る新発債の交付税措置を反映し、一般財源総額（市税収入等）を各収入の推計ベースで推移するように試算した。 ◆ 特別交付税 <ul style="list-style-type: none"> ● 令和6年度決算見込額をベースに、国の「経済・財政新生計画」を踏まえて推計した。
	国・府支出金	事業費（歳出）に連動した所要額を試算した。
	繰入金	<ul style="list-style-type: none"> ● 財政調整基金は毎年度の取り崩しを想定せず、赤字基調の時に取り崩しを想定した。 ● 特定目的基金の取り崩しは、令和5年度決算額及び令和6年度決算見込額を基調に推計した。
	地方債	<ul style="list-style-type: none"> ● 事業債については、普通建設事業費に連動した所要額を試算した。 ● 臨時財政対策債については、令和6年度発行可能額をベースに、国の「経済・財政新生計画」を踏まえて推計した。
	その他	<ul style="list-style-type: none"> ● 寄附金について、ふるさと納税寄附金を100億円で見込んだ。

収支見通しの主な設定内容

【歳出】	人件費	<ul style="list-style-type: none"> ● 令和6年度決算見込額をベースに、「内閣府試算」の賃金成長率を参考にして推計した。 ● 職員数は、定員適正化方針と連動して推計した。
	扶助費	<ul style="list-style-type: none"> ● 令和6年度決算見込額をベースに、過去の決算額や国・他市の見通しを参考にして推計した。
	公債費	<ul style="list-style-type: none"> ● 既発行分については、元利償還金を積み上げた。 ● 新規発行分については、令和6年度当初予算での投資的事業実施計画をベースに各年度の地方債発行額の借入期間に応じて年利率を「内閣府試算」の長期金利を基にして積算した。
	物件費	<ul style="list-style-type: none"> ● 令和6年度決算見込額をベースに、「内閣府試算」を基に推計した。 ● ふるさと納税関連経費は100億円をベースとして推計した。
	補助費等	<ul style="list-style-type: none"> ● 令和6年度決算見込額をベースに、繰出基準を基本として上水道事業会計などの運営計画を参考に推計した。 ● ふるさと納税の謝礼品等の関連経費は、寄附金100億円をベースとして推計した。
	繰出金	<ul style="list-style-type: none"> ● 令和6年度決算見込額をベースに、過去の増減率により推計した。
	投資的経費	<ul style="list-style-type: none"> ● 令和6年度当初予算ベース（投資的事業実施計画）に推計した。 ● 市庁舎周辺整備事業など、現時点で見込まれる主な事業や継続事業とした。

普通会計等

収支見通し

(単位：百万円)

区 分		令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算見込	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
入	地方税	21,660	19,644	19,950	19,533	20,060	20,135	20,736	20,921	20,998	21,146	21,293
	地方交付税	981	1,205	2,445	3,336	3,777	3,447	3,660	3,585	3,580	3,435	3,379
	繰入金	29,984	8,125	8,801	14,798	16,359	11,969	11,376	13,506	13,060	10,502	9,247
	地方債	3,608	5,082	3,887	2,554	2,896	3,931	3,115	4,307	2,981	1,412	1,173
	その他	38,035	34,523	35,438	36,598	40,201	30,787	31,778	32,174	31,313	31,413	31,702
	合 計	94,268	68,579	70,521	76,819	83,293	70,269	70,665	74,493	71,932	67,908	66,794
歳 出	人件費	5,379	5,830	6,073	6,074	6,559	7,343	6,381	6,515	6,182	6,615	6,082
	うち退職手当	340	294	535	411	624	704	18	265	18	455	18
	補助費等	26,251	18,072	10,500	13,121	14,293	9,347	10,289	10,321	9,885	10,418	10,354
	公債費	5,452	6,146	5,011	6,190	5,105	4,883	5,033	5,171	6,618	5,189	5,225
	投資的経費	5,767	5,230	3,970	4,220	4,808	4,980	5,011	8,498	5,537	1,858	1,113
	その他	51,136	32,786	44,514	46,712	52,218	43,412	43,657	43,713	43,464	43,687	43,886
	合 計	93,985	68,064	70,068	76,317	82,983	69,965	70,371	74,218	71,686	67,767	66,660
実質収支	133	136	385	409	259	304	295	275	246	141	135	
基金残高	17,980	13,194	16,929	16,259	18,509	15,019	13,844	10,533	7,659	7,329	8,201	
地方債残高	70,320	68,842	67,182	62,936	60,042	56,650	54,639	53,749	52,379	49,590	46,523	

実質赤字比率(%)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
実質公債費比率(%)	13.50	12.00	9.90	8.50	7.60	7.70	8.00	8.20	8.90	8.80	8.60	
将来負担比率(%)	79.30	83.00	42.80	27.90	8.70	19.30	24.50	52.60	62.90	60.10	49.00	

「その他」項目の内訳 普通会計等 収支見通し

(単位：百万円)

区 分		令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算見込	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
入	地方譲与税	208	186	216	215	216	216	216	216	216	216	216
	各種交付金	2,251	2,706	3,378	3,207	3,282	3,624	3,294	3,339	3,366	3,393	3,421
	交通安全対策特別交付金	17	18	17	16	14	14	14	14	14	14	14
	分担金及び負担金	149	193	216	249	270	267	267	267	267	267	267
	使用料・手数料	878	730	750	783	841	781	781	781	781	781	781
	国庫支出金	7,326	19,857	12,313	11,305	11,257	10,956	10,918	11,074	10,516	10,461	10,670
	府支出金	3,267	3,200	3,282	3,538	3,527	3,370	3,235	3,272	3,309	3,346	3,384
	財産収入	429	234	405	373	229	214	200	200	200	200	200
	繰越金	446	283	514	453	502	310	304	295	275	246	141
	諸収入、寄附金	23,064	7,116	14,347	16,459	20,063	11,035	12,549	12,716	12,369	12,489	12,608
	合 計	38,035	34,523	35,438	36,598	40,201	30,787	31,778	32,174	31,313	31,413	31,702
出	物件費	10,943	7,815	10,966	13,070	13,043	12,377	12,194	11,977	11,910	11,915	11,919
	維持補修費	113	111	114	118	153	153	153	153	153	153	153
	扶助費	11,310	12,057	14,677	13,655	15,126	14,465	14,610	14,756	14,903	15,052	15,203
	積立金	19,245	3,339	12,524	14,127	18,296	8,793	10,200	10,196	10,186	10,171	10,119
	投資・出資・貸付金	3,886	5,392	2,193	1,722	1,365	3,072	1,853	1,887	1,468	1,450	1,442
	繰出金	5,598	4,071	4,040	4,020	4,235	4,552	4,647	4,744	4,844	4,946	5,050
	災害復旧費	41	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	前年度繰上充用金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	51,136	32,786	44,514	46,712	52,218	43,412	43,657	43,713	43,464	43,687	43,886	

令和6年度 行政評価について

<資料一覧>

	ページ
資料1 令和6年度行政評価（施策・事務事業）集計表	1
資料2 令和6年度行政評価 施策評価一覧表	2
資料3 令和6年度行政評価 事務事業評価一覧表	21
資料4 行政評価シートの見方について	118

令和 6 年度行政評価（施策評価）集計表

施策評価（3次評価）									
	評価	活力・ 賑わい	子育て ・教育	自律・ 協働・ 多様性	支え合 い・福 祉・健 康	安全・ 防災・ 環境	快適・ 憩い・ 生活基 盤	その他	計
進 捗	A 計画以上に進捗しており、 このまま継続して施策を推 進する。		2		1	1			4
	B ほぼ計画どおり進捗してお り、継続して施策を推進す る。	5	6	3	5	5	8		32
	C 目標をやや下回る要因の分 析と施策の見直しを要す る。	6	5	2		1			14
	D 目標を大きく下回る要因の 分析と施策の見直しを要す る。		1	3					4
計		11	14	8	6	7	8		54

事務事業評価（1次評価）									
	評価	活力・ 賑わい	子育て ・教育	自律・ 協働・ 多様性	支え合 い・福 祉・健 康	安全・ 防災・ 環境	快適・ 憩い・ 生活基 盤	その他	計
方 向 性	A 拡大	4	16	1	7		3	12	43
	B 現状維持	36	72	19	44	20	11	62	264
	C 縮小								0
	D 中止								0
	E 段階的に廃止								0
	F 即廃止（完了）	1						1	2
計		41	88	20	51	20	14	75	309

（一部重複事業を含む）

令和6年度行政評価 施策評価一覧表
第1章 活力・賑わい

No.	節 (部門)	施策名	R5アンケート		KPI(R5年)			担当課 評価点 (10)	成果レベル (4)	市民満足 度 (3)	重要度(3)	総合評価			2次評価所見	3次評価所見 (2次評価と異なる場合など記載)	昨年度 結果	
			満足度 (前回)	重要度 (前回)	名称	目標値	実績値					達成度	1 次	2 次				3 次
1	観光	観光産業の発展 P6	46.4 (38.4)	49.8 (35.8)	市内の年間宿泊者数(延べ数)(人)【暦年値】	2,000,000	1,889,140	94.46%	8	4	2	2	B	B	B	年間宿泊者数の動向からコロナの影響を脱して、観光関連はほぼ回復してきていると判断できる。再訪意欲につなげるため、来訪者の満足度アンケートの実施など、コロナ禍前を超える魅力あふれる施策を検討すること。		D
					イベント集客数(市内で開催するもの)(人)	170,000	110,893	65.23%										
					観光交流プラザ「りんくうまち処」・観光おもてなしプラザ「泉佐野まち処」・泉佐野市観光情報センターの年間利用者数(人)	111,000	131,177	118.18%										
					市内の年間外国人宿泊者数(延べ数)(人)【暦年値】	1,400,000	712,190	50.87%										
					観光交流プラザ「りんくうまち処」・観光おもてなしプラザ「泉佐野まち処」の売上額(円)	16,200,000	28,361,948	175.07%										
2	観光	良好な景観の形成 P9	47.4 (45.9)	54.8 (36.5)	屋外広告物許可の申請件数(件)	153	168	109.80%	8	4	2	2	B	B	B	H30とR5市民アンケートの比較では重要度36.5→54.8満足度45.9→47.4と市民の景観への認識が向上していると判断される。引き続き、良好な景観の形成に努めること。		C

令和6年度行政評価 施策評価一覧表
第1章 活力・賑わい

No.	節 (部門)	施策名	R5アンケート		KPI(R5年)				担当課 評価点 (10)	成果レベル (4)	市民満足 度 (3)	重要度(3)	総合評価			2次評価所見	3次評価所見 (2次評価と異なる場合など記載)	昨年度 結果
			満足度 (前回)	重要度 (前回)	名称	目標値	実績値	達成度					1次	2次	3次			
3	観光	歴史文化の保存活用 P12	51.8 (64.2)	43.1 (46.1)	史跡日根荘遺跡 の総指定箇所数 (箇所)	16	16	100.00%	6	3	2	1	C	C	C	日本遺産認定関連で非常に高い成 果を上げているところであるが、重要 度、満足度の低下があり、日本遺産 という格付けを観光振興につなげる ための展開に努められたい。	市民の郷土の歴史及び文化に対す る関心を高めるための各種事業の充 実を図り、日本遺産等の歴史的資源 を活用した地域の活性化に努めるこ と。	B
					歴史的・文化的景 観の保護活用にか かる計画地区 数(箇所)	1	1	100.00%										
					旧新川家住宅・旧 向井家住宅の入 館者数(延べ数) (人)	8,464	7,031	83.07%										
					歴史館いずみさの の利用者数(延べ 数)(人)	8,500	8,658	101.86%										
					歴史館いずみさの の利用者満足度 (%)	97.5	97.4	99.90%										
4	国際化	国際化の推進 P15	43.7 (55.9)	45.1 (45.9)	国際交流イベント 参加者数(延べ 数)(人)	800	624	78.00%	4	1	1	2	D	C	C	国際化の目標は、多文化共生社会 の実現であることからその一翼を担う 人材の育成に向けた新たな施策の 検討を行うこと。	国際化の目標は、多文化共生社会 の実現であることからその一翼を担う 人材の育成に向けた新たな施策の 検討を行うこと。	C
5	国際化	りんくうタウンを生かした国 際化 P18	52.8 (-)	54.6 (-)	アイススケートリンク場 の利用者数 (延べ数)(人)	12,500	11,107	88.86%	7	3	2	2	B	C	C	アイススケートリンク場利用者が昨 年度と同水準で目標値を下回ってい る。施設の有効性を最大限活かし、 利用者の増加に努められたい。	施設の有効性を最大限活かし、利用 者の増加に努められたい。	D
					誘致活動に伴う MICE 開催(成功) 年間件数	3	3	100.00%										

令和6年度行政評価 施策評価一覧表
第1章 活力・賑わい

No.	節 (部門)	施策名	R5アンケート		KPI(R5年)			担当課 評価点 (10)	成果レベル (4)	市民満足 度 (3)	重要度(3)	総合評価			2次評価所見	3次評価所見 (2次評価と異なる場合など記載)	昨年度 結果
			満足度 (前回)	重要度 (前回)	名称	目標値	実績値					達成度	1 次	2 次			
6	産業	農業振興 P21	66.5	54.6	農地利用権設定 面積 (ha)	21.0	47.9	228.10%	9	4	3	2	A	B	B	KPI5項目中、4項目で目標値が未達成であるが、市民アンケートの結果から重要性・満足度ともに大きく伸びていることから引き続き、目標値の達成に努めること。	B
					エコ農産物の栽培 面積 (ha)	42.7	40.6	95.08%									
					認定農業者総数 (人)	117	106	90.60%									
					地域特産野菜の 作付面積 (ha)	225.0	181.0	80.44%									
					遊休農地の面積 (ha)	3.6	6.6	54.55%									
(51.0)	(49.6)																
7	産業	森林保全 P24 【R3年度議会評価対象施策】 ⇒拡充	50.1	49.5	保安林指定面積 (ha)	660.0	654.2	99.12%	7	3	2	2	B	B	B	市民アンケートの結果から重要度47.8→49.5、満足度49.1→50.1と両方増加していることから、1次評価に同じとした。引き続き目標値の達成に努めること。	B
					間伐促進面積 (ha)	72.4	62.2	85.91%									
			(49.1)	(47.8)													
8	産業	漁業振興 P27 【R3年度議会評価対象施策】 ⇒現状維持	56.0	49.9	漁獲量(t)	817.0	615.04	75.28%	8	3	3	2	B	B	B	市民アンケートの結果 重要度41.6→49.9 満足度49.1→56.0と両方伸びているので1次評価に同じとした。引き続き、目標値の達成に努めること。	B
					漁業就業者数 (人)	176	186	105.68%									
			(49.1)	(41.6)													

令和6年度行政評価 施策評価一覧表
第1章 活力・賑わい

No.	節 (部門)	施策名	B5アンケート		KPI(R5年)			担当課 評価点 (10)	成果レベル (4)	市民満足 度 (3)	重要度(3)	総合評価			2次評価所見	3次評価所見 (2次評価と異なる場合など記載)	昨年度 結果	
			満足度 (前回)	重要度 (前回)	名称	目標値	実績値					達成度	1 次	2 次				3 次
9	産業	商工業振興 P30	37.7	56.2	泉佐野市中小企 業総合支援制度 利用事業者数 (件)	70	49	70.00%	6	2	1	3	C	C	C	市域の産業構造やそれを取り巻く、 国をとりまく経済情勢など中小企業 への支援という固定的な観点ではな く、起業、業種転換など幅広い商工 業振興を手助けできる施策を検討す る必要がある。	引き続き、地域経済活性化の取り組 みの強化及び目標値の達成に努め ること。	C
					経営相談者数 (件)	75	48	64.00%										
					認定創業支援事 業計画による支援 者数(件)	85	57.0	67.06%										
					地場産業支援セ ンター利用者 満足度(%)	36.0	35.0	97.22%										
					企業誘致条例に よる奨励金交付件 数(累計)(件)	41	35	85.37%										
					地域ポイント「さ のぼ」会員数(人)	102,000	104,591	102.54%										
10	産業	就労支援の推進 P33	35.8	53.9	就職困難者など の就労相談件数 (延べ数)(件)	385	159	41.30%	4	1	1	2	D	C	C	市民アンケート結果から重要度満足 度もほぼ横ばいである。KPIは労働力 不足などと言われているため、達成 度が低いと考えられる。また、いず みさのマッチボックスなど就労へ結 びつけるための新たな取組も行なわ れており評価できる。その結果を分 析、評価し、今後の就労支援に繋げ られたい。	引き続き、就職困難者等の就労支 援に努めること。	C
					就労支援フェア参 加者数(人)	195	119	61.03%										
					就労相談を受けた 就労希望者及び 市実施就労支援 事業参加者のうち 就労に結びついた 就労者数(人)	25	28	112.00%										
11	産業	労働環境と勤労者福祉の 充実 P36	34.8	58.3	泉佐野・熊取・田 尻事業所人権連 絡会主催・共催の 研修会の参加会 員数(人)	300	68	22.67%	5	1	1	3	C	C	C	H30市民アンケート結果との比較から 重要度は47.1→58.3と大きく伸びて いるのに、満足度が39.2→34.8と 落ち込んでいる。施策とニーズの検 証をする必要がある。	必要なニーズを捉え、引き続き、勤 労者福祉の向上に努めること。	C
					労働対策講座及 びシンポジウムの 参加者数(人)	245	103	42.04%										
					勤労者福祉共済 サービスセンター の会員数(人)	700	672	96.00%										

令和6年度行政評価 施策評価一覧表

第2章 子育て・教育

No.	節 (部門)	施策名	R5アンケート		KPI(R5年)			担当課 評価点 (10)	成果レベル (4)	市民満足度 (3)	重要度(3)	総合評価			2次評価所見	3次評価所見 (2次評価と異なる場合など記載)	昨年度 結果	
			満足度(前 回)	重要度(前 回)	名称	目標値	実績値					達成度	1 次	2 次				3 次
12	子ども・子育て	家庭と地域における子育て支援 P40	47.7	57.8	ファミリー・サポート・センター会員活動回数(延べ数)(回)	1,500	1,609	107.27%	9	4	2	3	A	A	A	子育てに関する関心、ニーズの増大という社会背景から市民アンケートの満足度が3.7上昇していることは評価できる。引き続き地域に根差した子育て支援に取組まれたい。		B
					地域子育て支援センター利用者数(延べ数)(組)	5,036	6,719	133.42%										
					こども食堂に取り組む団体数(団体)	12	11	91.67%										
13	子ども・子育て	教育・保育の充実 P43	49.3	61.6	泉佐野市内のこども園等利用待機児童数(人)	0	0	100.00%	9	4	2	3	A	A	A	施策の社会的重要度は高いことは重要度の高さから伺える。満足度も向上していることから引き続き目標値の維持に努めること。		A
					留守家庭児童会(学童保育)の待機児童数(人)	0	0	100.00%										
					一時預かり(一時保育)の利用児童数(延べ数)	1,553	1,623	104.51%										
					児童発達支援センターの利用者数(月平均)	1,147	1,202	104.80%										
					放課後等デイサービスの利用者数(月平均)	3,784	3,578	94.56%										
14	子ども・子育て	ひとり親家庭への支援 P46	44.8	55.3	母子・父子自立支援員による相談対応件数(件)	460	324	70.43%	7	3	1	3	B	B	B	重要度が上昇し、満足度が減少していることから、増加するひとり親家庭への経済支援以外でのニーズなどの分析を行ない、自立に繋げていく取組を検討する必要がある。		A
					母子家庭等高等職業訓練促進給付金等支給件数(件)	10	10	100.00%										
					母子家庭等自立支援教育訓練給付金支給件数(件)	5	5	100.00%										

令和6年度行政評価 施策評価一覧表

第2章 子育て・教育

No.	節 (部門)	施策名	R5アンケート		KPI(R5年)				担当課 評価点 (10)	成果レベル (4)	市民満足度 (3)	重要度(3)	総合評価			2次評価所見	3次評価所見 (2次評価と異なる場合など記載)	昨年度 結果
			満足度(前 回)	重要度(前 回)	名称	目標値	実績値	達成度					1 次	2 次	3 次			
15	子ども・子育て	少子化対策の推進 P49	27.5	60.5	結婚新生活支援 事業補助金交付 件数(件)	35	66	188.57%	8	4	1	3	B	B	B	住民ニーズから社会的重要度は極めて高いが、即応性の高い事業実施が難しいことから、社会の動向を注視しながら効果的な事業を継続的に取り組まねたい。	少子化対策については「こども・子育て部局」だけではなく、教育をはじめ、雇用や生活環境など全庁的に取り組むべき課題である。	C
			(-)	(-)														
16	子ども・子育て	母子保健事業の推進・充実 P52	61.5	59.7	母子健康診査受 診率の平均(%)	98.5	95.0	96.45%	9	3	3	3	A	B	B	重要度も高く満足度も高い施策となっている。高い目標値の中でのkpiの推移があるが社会的関心度でのやむを得ない範囲のものと考えられるため、水準の維持に努められたい。	B	
		(65.3)	(59.1)	麻しん・風しん (MR)予防接種の 接種率(%)	95.0	93.2	98.11%											
				母子保健相談件 数(妊産婦)(件)	3,074	2,379	77.39%											
17	学校 教育	義務教育の充実 P55	50.7	58.2	スクールソーシャ ルワーカー支援件 数(件)	1,050	1,424	135.62%	8	3	2	3	B	B	B	教育の根幹となる義務教育であり重要度も高く強く推進していくものではあるが、kpi学習状況調査の結果の全国平均との差があり、継続的に取組を行ない目標値の達成に努められたい。	B	
		(60.1)	(66.2)	泉佐野市まなび んぐサポーター派 遣人数(人)	1,160	1,460	125.86%											
				全国学力・学習状況 調査(小学校算数) 結果の改善(正答率 全国平均値との差の 解消)(%)	2.50	3.40	73.53%											
				全国学力・学習状況 調査(小学校国語) 結果の改善(正答率 全国平均値との差の 解消)(%)	2.50	4.70	53.19%											
		【R4年度議会評価対象事業 を含む施策】 ⇒現状維持																

令和6年度行政評価 施策評価一覧表

第2章 子育て・教育

No.	節 (部門)	施策名	R5アンケート		KPI(R5年)			担当課 評価点 (10)	成果レベル (4)	市民満足度 (3)	重要度(3)	総合評価			2次評価所見	3次評価所見 (2次評価と異なる場合など記載)	昨年度 結果	
			満足度(前 回)	重要度(前 回)	名称	目標値	実績値					達成度	1 次	2 次				3 次
18	学校 教育	地域連携の充実 P58	46.0 (59.8)	51.1 (51.4)	フェスタ(各中 学校区の地域教育 協議会を中心と して開催される各種 イベント)参加者 数(延べ数)(人)	4,500	3,349	74.42%	5	1	2	2	C	C	C	H30市民アンケート結果から満足度 を大きく下げている。学校教育で地 域と連携すべきものは何か、より具 体的なものをイメージする必要がある。 イベント中心の現状を大きく見直 し必要がある。	各中学校区の地域教育協議会を中 心とした各種イベントの参加者数の 増に努めること。	B
19	学校 教育	人権教育の充実 P61	44.9 (60.7)	45.1 (55.9)	PTAにおける人権 に関する研修会 等を実施する総学 校数(校)	18	18	100.00%	6	3	1	2	C	C	C	重要度、満足度についての市民アン ケート結果が、それぞれ10.8、15.8も ポイントを落としており、その要因の 分析が必要である。	全国学力・学習状況調査は少しでは あるが、ポイントが増したものの目標 値を下回っており引き続き目標値に 努めること。	B
				全国学力・学習状 況調査の質問項 目「いじめは、ど んな理由が あってもいけない ことだと思います か」における肯定 的な回答 の割合(%)	100	95	95.40%											
20	学校 教育	学校給食の充実 P64	66.5 (-)	54.1 (-)	学校給食の地産 地消費率(%)	40.0	41.5	103.75%	8	3	3	2	B	B	B	市民アンケート結果からも重要度、 満足度ともに高い水準である。また、 KPIでは地産地消の達成度が上回っ ているものの、残滓率では下回って いることから、引き続き目標値の達 成に努めること。		C
				学校給食の残菜 率(%)	4.5	5.24	85.88%											

令和6年度行政評価 施策評価一覧表

第2章 子育て・教育

No.	節 (部門)	施策名	R5アンケート		KPI(R5年)			担当課 評価点 (10)	成果レベル (4)	市民満足度 (3)	重要度(3)	総合評価			2次評価所見	3次評価所見 (2次評価と異なる場合など記載)	昨年度 結果
			満足度(前 回)	重要度(前 回)	名称	目標値	実績値					達成度	1 次	2 次			
21	生涯学習・ス ポーツ	生涯学習の推進 P67	54.2	47.2	生涯学習センター 及び各公民館の 利用者数(延べ 数)(人)	160,000	154,490	96.56%	7	3	2	2	B	B	B	市民アンケートの結果では、前回から重要度3.2満足度0.3の微減となっているが、生涯学習にかかるトレンド対応などにも引き続き努められたい。	B
					各図書館施設に おける人口1人当 たりの個人年間貸 出冊数(冊)	5.0	4.16	83.20%									
					生涯学習センター 及び各公民館の 主催講座受講者 の満足度(%)	100.0	95.2	95.20%									
					各図書館施設の 来館者数(延べ 数)(人)	220,000	212,427	96.56%									
22	生涯学習・ス ポーツ	生涯スポーツの振興 P70	47.7	41.2	健康増進センター 利用者数 (延べ数)(人)	150,000	117,857	78.57%	5	2	2	1	C	C	C	コロナの影響を脱し、スポーツへの関心で各指標は伸びているが、市民アンケートH30との比較では重要度-3.2、満足度-5.3と減になっている。老朽化した施設の計画的な改修等を実施し、利用者ニーズへの対応を図りたい。	B
					市民総合体育館 利用者数 (延べ数)(人)	130,000	83,412	64.16%									
					健康増進センター 利用者満足度 (%)	94.5	94.0	99.47%									
					市民総合体育館 利用者満足度 (%)	94.5	88.7	93.86%									
					市民競技大会参 加者数(延べ数) (人)	3,200	3,202	100.06%									
					(53.0)	(44.4)											

令和6年度行政評価 施策評価一覧表

第2章 子育て・教育

No.	節 (部門)	施策名	R5アンケート		KPI(R5年)			担当課 評価点 (10)	成果レベル (4)	市民満足度 (3)	重要度(3)	総合評価			2次評価所見	3次評価所見 (2次評価と異なる場合など記載)	昨年度 結果	
			満足度(前 回)	重要度(前 回)	名称	目標値	実績値					達成度	1 次	2 次				3 次
23	生涯学習・ス ポーツ	新たな文化創造・文化活動 の推進 P73	43.9	35.4	文化会館の貸館 利用率(%)	78.0	59.3	76.03%	5	3	1	1	C	C	C	利用者の満足度は高いが、市民アンケートH30との比較では重要度も満足度も微減している。その要因と分析が必要である。	利用者の満足度は高いが、市民アンケートH30との比較では重要度も満足度も微減している。その要因と分析に努めること。	C
					文化会館の利用 に関する満足度 (%)	90.0	89.6	99.56%										
					文化会館の自主 事業に対する満 足度(%)	100.0	98.4	98.40%										
24	生涯学習・ス ポーツ	地域の社会教育活動への支 援 P76	49.8	34.5	学校施設の利用 回数(回)	6,900	5,736	83.13%	5	2	2	1	C	C	C	目標値に及ばないものの利用者数は増加傾向にあり満足度も高い。地域コミュニティづくりや地域に身近な生涯スポーツ・生涯学習活動の場と機会の提供などその役割も高いことから、引き続き目標値の達成に努めること。	学校施設の利用について、引き続き目標値に達成するよう努めること。	B
					学校施設の利用 者数(延べ数) (人)	130,000	119,957	92.27%										
25	生涯学習・ス ポーツ	青少年の健全育成 P79	39.6	36.4	青少年健全育 成関係団体の事 業等参加者数(人)	1,900	1,299	68.37%	3	1	1	1	D	D	D	前回市民アンケートから重要度-12.8満足度-8.2と大きく低下している。青少年を取り巻く状況が大きく変化の中で、既存の活動を見直し、青少年の参画を促す新たなコミュニティや地域活動の創造を図りたい。	青少年健全育成関係団体の事業への参加についてSNSを活用するなど、引き続き目標値に達するよう努めること。	C
					わくわくふれあい ハイキング参加 者数(人)	300	251	83.67%										

令和6年度行政評価 施策評価一覧表

第3章 自律・協働・多様性

No.	節 (部門)	施策名	R5アンケート		KPI(R5年)				担当課 評価点 (10)	成果レベル (4)	市民満足度 (3)	重要度(3)	総合評価			2次評価所見	3次評価所見 (2次評価と異なる場合など記載)	昨年度 結果
			満足度(前 回)	重要度(前 回)	名称	目標値	実績値	達成度					1 次	2 次	3 次			
26	地域共助・地域コ ミュニティ	地域コミュニティ活動の支援 P83	39.9	26.4	町会等への加入 率(%)	65.0	54.9	84.46%	5	3	1	1	C	C	C	地域コミュニティ施策は災害対策な どから行政需要も高いが、町会等 の加入率は年々低下している。引 き続き町会加入率の向上に努める こと。また、H30市民アンケートと の比較で重要度37.4→26.4、満 足度48.0→39.9となっており 背景の分析に努めること。	B	
					町会等新規加入 に対する地域ポ イント付与世帯 数(累計)(世帯)	1,100	1,207	109.73%										
					市民公益活動団 体登録団体数(団 体)	36	36	100.00%										
27	地域共助・地域コ ミュニティ	地域防災の推進 P86	49.7	58.8	自主防災組織の 総数(団体)	83	78	93.98%	8	3	2	3	B	B	B	H30に比べ市民アンケートの重 要度と満足度ともに減少した。大 規模災害の発生が頻発しているこ とで市民意識の変化が市民アン ケートの結果に現れていると考え られる。今後とも継続した取り 組みが求められる。	B	
					防災訓練の参加 人数	4,700	4,143	88.15%										
28	地域共助・地域コ ミュニティ	地域の防犯対策等の充実 P89	39.3	62.2	防犯灯のLED化 率(%)	100.0	78.3	78.30%	7	3	1	3	B	B	B	一次評価に同じ、重要度は微減 だが満足度-10.9については分 析が必要である。	B	
					防犯カメラの設置 件数(台)	466	497	106.65%										

令和6年度行政評価 施策評価一覧表

第3章 自律・協働・多様性

No.	節 (部門)	施策名	R5アンケート		KPI(R5年)				担当課 評価点 (10)	成果レベル (4)	市民満足度 (3)	重要度(3)	総合評価			2次評価所見	3次評価所見 (2次評価と異なる場合など記載)	昨年度 結果
			満足度(前 回)	重要度(前 回)	名称	目標値	実績値	達成度					1 次	2 次	3 次			
29	人権・ 多文化共生	人権尊重の社会づくり P92	45.2	35.1	人権啓発事業参加者数(延べ数)(人)	6,000	8,157	135.95%	7	4	2	1	B	B	B	市民アンケートの結果も下がっていることから、例えばソーシャルメディアを活用するなどの啓発手法の根本の見直しを検討する必要がある。		C
					市民交流センターの利用者数(延べ数)(人)	210,000	185,370	88.27%										
					市民交流センターの利用者満足度(%)	100.0	93.25	93.25%										
30	人権・ 多文化共生	人権擁護の充実 P95	45.7	37.5	相談件数(件)	2,750	1,414	51.42%	4	1	2	1	D	D	D	市民アンケートによる重要度はやや上がったものの、満足度-5.4低下の要因を分析するとともに、相談事業の周知、相談員のスキルアップ、各相談機関との連携強化を図る必要がある。	他部署との連携強化と相談事業の周知に努めること。	B
					本人通知制度の事前登録者数(人)	650	652	100.31%										
31	人権・ 多文化共生	恒久平和精神の環境づくり P98	42.4	33.3	「平和を考えるつどい」への参加者数(人)	70	56	80.00%	5	3	1	1	C	C	C	平和を考える機会が増え、重要性はより高まっており、さらなる周知啓発を行うとともに事業内容の見直しや工夫に努めること。	世界情勢にも広く目を向けながら、イベントや学校教育等、他部署との連携に努めること。	C
					平和に関する視聴覚教材の貸出数(回)	35	39.0	111.43%										

令和6年度行政評価 施策評価一覧表

第3章 自律・協働・多様性

No.	節 (部門)	施策名	R5アンケート		KPI(R5年)				担当課 評価点 (10)	成果レベル (4)	市民満足度 (3)	重要度(3)	総合評価			2次評価所見	3次評価所見 (2次評価と異なる場合など記載)	昨年度 結果
			満足度(前 回)	重要度(前 回)	名称	目標値	実績値	達成度					1 次	2 次	3 次			
32	人権・ 多文化共生	男女共同参画の実現に向け た社会づくり P101	44.6	39.4	いずみさの女性セ ンターの利用者数 (延べ数)(人)	6,300	2,004	31.81%	3	1	1	1	D	D	D	市民アンケートの重要性、満足度も 低下しており、各指標も低い状態 である。事業内容の見直しや改善に努 めること。	第3次男女共同参画推進計画に基 づき、対象やニーズを見極めなが ら、他部署と連携し啓発を進めるこ と。	C
			(47.4)	(41.4)	政策及び方針決 定の場への女性 参画率(%)	35.0	21.9	62.57%										
					男女共同参画社 会啓発事業(講 座・イベントなど) 参加者数(延べ 数)(人)	2,500	916	36.64%										
					女性のための相 談件数(面接・電 話)(件)	230	199	86.52%										
33	人権・ 多文化共生	多文化共生の実現に向けた 社会づくり P104	40.3	33.1	在住外国人等へ の日本語教室の 開催数(回)	1,700	792	46.59%	3	1	1	1	D	D	D	基本的には民間交流団体(ボラン ティア)により進められているが、多 文化共生社会への課題検証や取組 なども検討する必要がある。	民間レベルは海外との多文化共生 に向け、イベントの開催や日本語教 室を実施し、参加者からは好評を得 ているが、周知方法の更なる拡大を 検討されたい。	D
			(-)	(-)														

令和6年度行政評価 施策評価一覧表

第4章 支え合い・福祉・健康

No.	節 (部門)	施策名	R5アンケート		KPI(R5年)				担当課 評価点 (10)	成果レベル (4)	市民満足度 (3)	重要度(3)	総合評価			2次評価所見	3次評価所見 (2次評価と異なる場合など記載)	昨年度 結果
			満足度(前 回)	重要度(前 回)	名称	目標値	実績値	達成度					1 次	2 次	3 次			
34	地域 福祉	地域で支え合う福祉の促進 P108	46.1	43.7	小地域ネットワー ク活動のグループ 支援回数(回)	2,410	2,525	104.77%	7	4	2	1	B	B	B	市民アンケートの結果としては、満足 度でkpiの向上がみられることから、 引き続き目標値の達成に努めるこ と。		B
					小地域ネットワー ク活動のボラン ティア総登録者数 (人)	1,380	1,360	98.55%										
					地域の絆づくり登 録制度同意登録 者数(人)	3,140	3,294	104.90%										
35	高齢者 福祉	地域で自分らしく暮らすため の支援 P111	46.4	50.1	総合相談支援事 業の件数(件)	18,000	19,527	108.48%	8	4	2	2	B	B	B	市民アンケートの結果ではH30比較 で重要度59.9→50.1へ低下してい るが、満足度46.1→46.4で微増してい ることから、引き続き目標値の達成に 努めること。		A
					音楽介護予防教 室(泉佐野元氣 塾)参加者数(延 べ数)(人)	11,738	12,357	105.27%										
					認知症サポーター 数(人)	7,900	7,864	99.54%										
36	障害者 福祉	地域における自立した生活 への支援 P114	48.4	51.7	障害福祉(訪問 系)サービスの 支給決定者数 (人)	720	770	106.94%	8	4	2	2	B	B	B	市民アンケートの結果では、重要度 58.2→51.7満足度55.7→48.4と両方 とも低下している。特に満足度の低下 について分析は必要である。		A
					相談支援事業の 利用者数(延べ 数)(人)	12,000	14,236	118.63%										
					グループホームの 支給決定者数 (人)	236	258	109.32%										
					日中活動系サー ビスの利用者数 (人)	728	783	107.55%										

令和6年度行政評価 施策評価一覧表

第4章 支え合い・福祉・健康

No.	節 (部門)	施策名	R5アンケート		KPI(R5年)				担当課 評価点 (10)	成果レベル (4)	市民満足度 (3)	重要度(3)	総合評価			2次評価所見	3次評価所見 (2次評価と異なる場合など記載)	昨年度 結果
			満足度(前 回)	重要度(前 回)	名称	目標値	実績値	達成度					1 次	2 次	3 次			
37	健康・ 医療	健康づくり支援の充実 P117 【R2年度議会評価対象施策】 ⇒現状維持	56.3 (54.6)	46.4 (49.7)	健康マイレージの 参加者数(人)	2,400	2,885	120.21%	7	2	3	2	B	B	B	市民アンケートH30との比較では重要 度微減、満足度微増となっている。健 康寿命自体をkpiとしており、引き続き 目標達成に努められたい。		B
					健康教室等への 参加者数(延べ 数)(人)	1,436	1,181	82.24%										
					健康相談への参 加者数(人)	576	151	26.22%										
					健康寿命 男性 (歳)	78.80	78.80	100.00%										
					健康寿命 女性 (歳)	82.80	82.80	100.00%										
38	健康・ 医療	疾病の予防・早期発見の推 進 P120	65.7 (58.0)	57.6 (61.3)	特定健康診査の 受診率(国民健康 保険被保険者) (%)	60.0	33.9	56.50%	7	1	3	3	B	B	B	市民アンケートH30との比較では重要 度3.7減少、満足度+7.7上昇である が、KPIの受診率では達成率は低 い、引き続き受診率の向上に努める こと。		B
					がん検診の受診 率(%)	31.2	8.5	27.24%										
					高齢者インフルエ ンザ予防接種の 接種率(%)	58.0	56.3	97.07%										
39	健康・ 医療	医療体制の充実 P123	65.3 (64.5)	72.0 (72.1)	紹介率(りんくう総 合医療センター) (%)	67.5	68.6	101.63%	10	4	3	3	A	A	A	市民アンケートH30との比較で重要 度、満足度とも引き続き高いものであ る。この評価シートに地域医療を概括 しうる指標などを導入する必要がある。 。		A

第5章 安全・防災・環境

No.	節 (部門)	施策名	R5アンケート		KPI(R5年)				担当課 評価点 (10)	成果レベル (4)	市民満足度 (3)	重要度(3)	総合評価			2次評価所見	3次評価所見 (2次評価と異なる場合など記載)	昨年度 結果
			満足度(前 回)	重要度(前 回)	名称	目標値	実績値	達成度					1 次	2 次	3 次			
40	消防・ 防災	消防・防災の充実 P127	65.5	61.9	防災メール総登 録件数(件)	6,200	4,666	75.26%	10	4	3	3	A	A	A	H30市民アンケート結果では重要度+4.4、満足度+18.5となったところ、さまざまな取組みにより満足度を上げた とみることができる。更なる満足度向 上に取組まれたたい。	A	
					火災件数(件)	20	11	181.82%										
					災害時協力協定 の件数(件)	125	141	112.80%										
41	環境衛 生・環境 保全	環境衛生の充実 P130	62.7	41.2	区画墓地新規使 用許可数(件)	15	13	86.67%	8	4	3	1	B	B	B	合葬式墓地へのニーズが高まっている ことから、引き続き満足度の維持 に努められたたい。	B	
					合葬式墓地新規 使用許可数(件)	250	293	117.2%										
					合併処理浄化槽 設置整備事業補 助金交付件数 (件)	9	9	100.0%										
42	環境衛 生・環境 保全	環境保全の推進 P133	51.9	50.8	温室効果ガス (CO ₂)の年間総 排出量(t)	7,120.0	7,387.0	96.4%	7	3	2	2	B	B	B	KPIの目標値を下回っているものの、 温室効果ガス総排出量は減少傾向 であり、省エネ意識、節電意識は定 着していると思われる。満足度・重要 度がともに大きく上昇しており、重要 な施策ではあるので、継続して目標 値の達成に努められたたい。	B	
43	環境衛 生・環境 保全	循環型社会の構築 P136	53.8	46.9	一般廃棄物の再 資源化量(t)	3,436.0	3,146.0	91.56%	7	3	2	2	B	B	B	KPIの目標値が下回っているものの、 満足度・重要度がともに上昇している ことから、重要性に鑑みて、引き続 き施策に取り組み、目標値の達成に 努めること。	B	
					容器包装プラス チックの再資源化 量(t)	588.0	563.3	95.80%										
					カン・ビン・ペット ボトル本体の再資 源化量(t)	1,058.0	1,006.9	95.17%										

令和6年度行政評価 施策評価一覧表

第5章 安全・防災・環境

No.	節 (部門)	施策名	R5アンケート		KPI(R5年)				担当課 評価点 (10)	成果レベル (4)	市民満足度 (3)	重要度(3)	総合評価			2次評価所見	3次評価所見 (2次評価と異なる場合など記載)	昨年度 結果
			満足度(前 回)	重要度(前 回)	名称	目標値	実績値	達成度					1 次	2 次	3 次			
44	廃棄物 処理	安全で適切な廃棄物処理の 推進 P139	65.3 (65.7)	61.1 (53.8)	一日あたりのごみ の排出量(t)	127.4	125.3	101.7%	10	4	3	3	A	B	B	H30市民アンケートと比べ重要度+7.3 満足度-0.4となっており、市民意識の 向上が図られている。継続的に努め られたい。	B	
					市民一日あたり のごみの排出量 (g)	1,290.7	1,264.3	102.1%										
45	生活 安全	消費生活の安定・向上 P142	54.4 (52.8)	45.1 (40.7)	消費生活相談件 数(件)	650	945	68.78%	5	1	2	2	C	C	C	市民アンケート結果から重要度、満 足度ともに上昇し、悪徳商法も横行し ていることから施策の重要性は増し ている。最新情報の取得に努めると ともに、更なる情報提供・啓発を行 ない目標値の達成に努めること。	市民アンケート結果から重要度、満 足度ともに上昇し、悪徳商法も横行し ていることから施策の重要性は増し ている。最新情報の取得に努めると ともに、更なる情報提供・啓発を行 ない目標値の達成に努めること。	C
					消費者被害の契 約に係る解約 (除)成立金額 (円)	16,000,000	22,646,000	70.65%										
					消費者被害の 契約解約(除)成 立件数(件)	90	135	66.67%										
46	生活 安全	交通安全の推進 P145	52.4 (51.7)	54.7 (50.4)	交通事故による 死傷者数(人)	530	487	108.83%	7	3	2	2	B	B	B	交通事故死傷者減少などは全国的 な傾向にあるものの、市民アンケート 結果から重要度、満足度ともに上昇 し、交通安全への意識が向上してい る。引き続き目標値の達成に努める こと。	B	
					安全運転講習会 参加者数(人)	330	118	35.76%										
					交通安全教室参 加者数(人)	3,600	4,662	129.50%										
					放置自転車の撤 去件数(台)	160	164	97.56%										

令和6年度行政評価 施策評価一覧表

第6章 快適・憩い・生活基盤

No.	節 (部門)	施策名	R5アンケート		KPI(R5年)				担当課 評価点 (10)	成果レベル (4)	市民満足度 (3)	重要度(3)	総合評価			2次評価所見	3次評価所見 (2次評価と異なる場合など記載)	昨年度 結果
			満足度(前 回)	重要度(前 回)	名称	目標値	実績値	達成度					1 次	2 次	3 次			
47	道路・ 交通	快適で住みやすいまちづく り P149 【R5年度事務事業議会評 価対象(コミュニティバス事 業、路線バス運賃事業)】 ⇒現状維持	51.0	58.5	コミュニティバスの 利用者数(延べ 数)(人)	200,000	176,649	88.32%	7	2	3	2	B	B	B	満足度上昇も45.1→51.0となっ ており、運賃無料化など事業費の 増と運動しているところ、引き続 き水準維持に努めること。		A
			(45.1)	(53.6)	観光周遊バスの 利用者数(延べ 数)(人)	9,000	7,427	82.52%										
48	道路・ 交通	道路環境の充実と道路網 の整備 P152	46.1	55.8	橋梁の修繕済数 (橋)	16	16	100.00%	9	4	3	2	A	B	B	重要度の認識や満足度の向上し ていることからほぼ計画通りと評 価した。ただ、舗装劣化の進んだ 生活道路が増加しており、その対 策についての新たな指標の追加 等を検討すること。		B
			(37.8)	(53.8)	事業中の都市計 画道路整備完了 数(路線)	2	2	100.00%										
49	公園・ 緑地	憩いとレクリエーション空間 の形成 P155	53.4	44.5	市民一人あたりの 公園面積 (㎡)	9.06	9.72	107.28%	7	4	1	2	B	B	B	引き続き、公園・緑地の適切な維 持管理に努めること。公園リ ニューアル等の老朽化対策につ いて、新たな指標の追加等を検 討すること。		B
			(49.7)	(41.9)														

令和6年度行政評価 施策評価一覧表

第6章 快適・憩い・生活基盤

No.	節 (部門)	施策名	R5アンケート		KPI(R5年)				担当課 評価点 (10)	成果レベル (4)	市民満足度 (3)	重要度(3)	総合評価			2次評価所見	3次評価所見 (2次評価と異なる場合など記載)	昨年度 結果
			満足度(前 回)	重要度(前 回)	名称	目標値	実績値	達成度					1 次	2 次	3 次			
50	上下 水道	安全で安定した水の供給 P158	88.5	70.3	水道管路の耐震 適合率(%)	41.4	40.2	97.10%	9	3	3	3	A	B	B	H30市民アンケートと比べて満足 度91.5→88.5とやや低下している が、重要度は66.5→70.3となっ ており各地の災害などで水道イン フラへの重要性の認識が上昇した と考えられる。引き続き、管の耐 震化率、有収率の向上に努める こと。	B	
			(91.5)	(66.5)	水道の有収率 (%)	92.5	93.0	100.54%										
51	上下 水道	下水道整備の推進 P161 【R3年度議会評価対象施 策】 ⇒拡充	48.1	65.4	下水道処理(汚 水)の人口普及率 (%)	44.0	45.2	102.73%	8	3	3	2	B	B	B	引き続き、汚水人口普及率及び 水洗化率の向上に努められた い。	B	
			(35.6)	(62.7)	下水道処理(汚 水)の水洗化率 (%)	91.2	89.2	97.81%										
					生活排水処理率 (%)	84.01	78.01	92.86%										
52	住宅	安全で快適な住宅地の整 備 P164	41.6	49.3	民間建築物の耐 震化率(%)	90.0	85.0	94.44%	6	3	2	1	C	B	B	市民アンケート結果で満足度が 微増となった。目標値を下回った ものの耐震化率が向上している こと、特に管理不全な空家等に 対して行った助言・指導等により 改善又は除却された空家等件数 が当初の目標を大きく上回ってい ることを評価した。	B	
			(40.6)	(52.2)	空き家バンクへの 登録物件数(累 計)	198	155	78.28%										
					管理不全な空家 等に対して行った 助言・指導等によ り改善又は除却さ れた空家等件数 (累計)	96	111	115.63%										

令和6年度行政評価 施策評価一覧表

第6章 快適・憩い・生活基盤

No.	節 (部門)	施策名	R5アンケート		KPI(R5年)				担当課 評価点 (10)	成果レベル (4)	市民満足度 (3)	重要度(3)	総合評価			2次評価所見	3次評価所見 (2次評価と異なる場合など記載)	昨年度 結果	
			満足度(前 回)	重要度(前 回)	名称	目標値	実績値	達成度					1 次	2 次	3 次				
53	住宅	市営住宅の整備 P167	47.6	35.0	エレベーター設置 によるバリアフ リーアクセス住戸 の割合(%)	60.8	60.8	100.00%	7	4	1	2	B	B	B	市民アンケートの結果から重要 度は上昇し、満足度が減少して いる。重要度の上昇は市民の認 知度が上がったと見れば、引き 続き目標値の達成に努め満足度 の向上を図ること。		B	
			(50.4)	(30.6)		浴室設置住宅の 割合(%)	86.9	86.9											100.00%
						市営住宅耐震化 率(%)	74.3	81.1											109.15%
54	市街地整 備	地域に合った都市機能の 形成、安全で快適なまちづ くりの推進 P170	45.2	44.3	地区計画等の活 用による駅周辺 の土地利用の誘 導件数(件)	6	7	116.67%	7	4	1	2	B	B	B	R5市民アンケート結果によると重 要度34.3→44.3 満足度40.3→ 45.2となり、市民のまちづくりな どへの関心度も上がっているもの と判断される。		B	
			(40.3)	(34.3)															

令和6年度行政評価 事務事業評価一覧表

施策 観光産業の発展

NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	施策番号	5-1-1-1
									評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
1	01037300	観光振興事業	まちの活性化課	市単独事業	118,177	22,966	141,143	泉佐野市観光協会への観光振興事業の委託(大井関桜まつり、犬鳴山温泉まつり、泉佐野伝統文化体験事業、駅前イルミネーション、観光情報センター運営、多言語観光案内板整備等)。(一社)ICPへの泉佐野・りんくう・関空まち処運営事業、(一社)泉州KIXツーリズムビューロー等を活用した情報発信やおもてなし。ふるさと納税等を活用したイベント助成や市公式キャラクター活動に対する業務委託等。	B	昨年度 B
2	01083379	関空立国 destinations 推進事業	まちの活性化課	市単独事業	57,970	8,162	66,132	① destinations 推進事業[主な業務]ナイトタイムエコノミーの推進、MICE誘致戦略の推進、ローカルツアーの造成 ② ガストロノミーツーリズム構築事業[主な業務]連携都市・周辺地域の特産品の販路拡大、広域観光周遊ルートの構築、ガストロノミー体験フェアの開催 ③ インバウンド受入環境整備強化事業[主な業務]QRトランスレーターの拡充、ローカルツアー販売拠点整備・運営 ④ グローバル人材育成事業[主な業務]グローバル人材・マーケティング人材の育成	B	昨年度 B
合 計					176,147	31,128	207,275			

令和6年度行政評価 事務事業評価一覧表

施策 良好な景観の形成

								施策番号	5-1-1-2	
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	評価欄		
								事務事業の内容	1次評価	昨年度評価結果
1	01040400	都市計画関連業務事業	都市計画課	法定受託事務	10,706	18,090	28,796	①都市計画案件の決定及び変更 ②都市計画法等の届出に対する許可や証明事務	B	昨年度 B
合 計					10,706	18,090	28,796			

令和6年度行政評価 事務事業評価一覧表

施策 歴史文化の保存活用

								施策番号	5-1-1-3	
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
1	01061100	史跡等保存事業	文化財保護課	法定受託事務	22,626	22,948	45,574	史跡等保存事業として以下の業務を実施している。 ①国史跡日根荘遺跡の適切な保存と管理を行うための行政指導業務 ②大規模開発等の事業者(部局)との文化財保存との共存を図る協議等 ③国史跡日根荘遺跡と文化的景観にかかる調査・普及(暫定活用含)等事業 ④国重要文化的景観日根荘大木の農村景観の保存活用にかかる業務 ⑤指定地の所有者に対して有効な保存と管理についての行政指導 ⑥文化的景観と関連する景観法に基づく景観計画策定及び条例規則にかかる業務 ⑦日本遺産日根荘推進協議会事業にかかる業務 ⑧日本遺産北前船にかかる業務 ⑨日本遺産葛城修験にかかる業務	A	昨年度 A
2	01061300	庁舎管理(文化財保護課分室)事業	文化財保護課	市単独事業	9,008	5,741	14,749	文化財保護課分室(S造2階、延べ床面積592.15㎡、平成9年1月竣工、平成14年10月に大阪府から譲渡)と土丸収蔵庫施設の維持管理及び記録資料(図面や写真等)の適切な保管収蔵管理業務。文化財保護課事務所移転とそれに伴う事務的業務。	B	昨年度 B
3	01061400	文化財保存事業	文化財保護課	法定受託以外の法令	10,799	8,162	18,961	文化財保存事業として以下の業務を行っている。 ①市内にある文化財保存のための調査・指定業務 ②市文化財保護審議会運営業務 ③国・府・市指定文化財の所有者に対し、維持管理(一部)及び保存修理等への補助金交付業務	B	昨年度 B

令和6年度行政評価 事務事業評価一覧表

施策 歴史文化の保存活用

								施策番号	5-1-1-3	
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
4	01061700	文化財施設管理事業	文化財保護課	市単独事業	3,457	6,529	9,986	①旧新川家住宅(木造2階建、内蔵、外蔵など、延べ床面積506.21㎡、修理復元価格336,274千円)の維持管理及び運営。平成18年度より指定管理者制度による運営管理へ移行。現在の指定管理者は 特定非営利活動法人泉州佐野にぎわい本舗で、指定期間は令和2年4月1日から令和7年3月31日まで。 ②泉佐野市指定文化財旧向井家住宅の公開管理(令和4年8月1日より泉佐野てらこや SANOTERAに管理委託) ③重要文化財奥家住宅の管理(奥家保存会に管理委託) ④登録文化財大將軍湯の管理(令和4年6月まで大將軍湯保存会に管理委託、現在は文化財保護課で管理) ⑤衣通姫ガイダンスセンターの管理(衣通姫活用推進協議会に管理委託)	B	昨年度 B
5	01083248	歴史館管理運営事業	文化財保護課	市単独事業	26,856	4,897	31,753	歴史館いずみさのの管理運営。平成27年度より指定管理者制度による管理運営へ移行。現在の指定管理者は、公益財団法人大阪府文化財センターで、令和8年3月31日まで。	B	昨年度 B
合 計					72,746	48,277	121,023			

令和6年度行政評価 事務事業評価一覧表

施策 国際化の推進

NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	施策番号	5-1-2-1
									評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
1	01040400	国際観光産業振興事業	おもてなし課	市単独事業	180,510	8,978	189,488	MICE誘致及び開催支援、その他国際観光産業の振興にかかる事業。	A	昨年度 A (5-1-2-2に同じ)
2	01083040	国際交流推進事業(自治振興課)	自治振興課	市単独事業	24,682	24,928	49,610	海外友好提携都市(中国上海市徐匯区、上海市宝山区、四川省成都市新都区、山東省聊城市東阿県、山東省威海市、モンゴル国トウブ県、ウガンダ共和国グル市、ブラジル連邦共和国サンパウロ州マリリア市、ベトナム社会主義共和国ビンディン省、韓国大邱広域市寿城区)との友好交流事業を行う。さらには、国際都市宣言により、他の海外都市とも交流を実施する。 また、市民を対象とした各種の国際交流事業の企画・実施、並びに地域在住外国人への日本語学習支援等を特定非営利活動法人泉佐野地球交流協会に委託し、本市の国際化・国際交流の推進を図る。 また4年度より、グローバル人材育成支援事業を実施している。	B	昨年度 B
3	01083100	国際交流推進事業(学校教育課)	学校教育課	市単独事業	6,010	816	6,826	オーストラリア・クイーンズランド州サンシャインコースト(H12~青少年海外研修事業をきっかけとして友好交流)等の都市との友好交流を行う。また、令和5年度からベトナム国ヴィンディン省との友好交流を実施(R1.10.21友好都市提携調印)。	B	昨年度 B
4	01083110	海外派遣(青少年海外研修)事業	学校教育課	市単独事業	7,006	816	7,822	平成2年度から本市の国際化を担う人材を育成するため市内青少年を海外へ派遣するプログラムを企画・実施している。募集締切後、別に設置する選考委員会において研修生を選考し、事前研修を行った後、職員が随行しオーストラリアへ派遣する。現地では語学研修やホームステイ・交流活動を行っている。	B	昨年度 B
合計					37,698	26,560	64,258			

令和6年度行政評価 事務事業評価一覧表

施策 りんくうタウンを生かした国際化

								施策番号	5-1-2-2	
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
1	01040400	国際観光産業振興事業	おもてなし課	市単独事業	180,510	8,978	189,488	MICE誘致及び開催支援、その他国際観光産業の振興にかかる事業。	A	昨年度 A
2	05583318	りんくう公園施設管理事業	おもてなし課	市単独事業	216,557	4,897	221,454	りんくうアイスパーク内施設の維持管理	B	昨年度 B
合 計					397,067	13,875	410,942			

令和6年度行政評価 事務事業評価一覧表

施策 農業振興

NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	施策番号	5-1-3-1
									評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
1	01032500	農業委員会運営事業	農業委員会事務局	法定受託以外の法令	4,774	14,088	18,862	農業委員会の運営及び農地法第3条の所有権、第4条・第5条の転用などの農地に関する事務手続きの執行を行っている。	B	昨年度 B
2	01033650	農業振興補助事業	農林水産課	市単独事業	2,283	1,632	3,915	農業振興を図るうえで、農業後継者グループ(4H)、農家生活改善グループ及び農協祭企画運営委員会が実施する活動に対し、事業補助金助成を行う。	B	昨年度 B
3	01033800	農業共済組合助成事業	農林水産課	市単独事業	1,718	816	2,534	農業共済事業の円滑な運営を図るため、大阪府農業共済組合の運営経費に対して助成を行う。	B	昨年度 B
4	01034450	土地改良調査調整補助事業	農林水産課	市単独事業	100	2,448	2,548	土地改良事業関係団体が連携して行う研修会等の開催。	B	昨年度 B
5	01034500	農業用施設維持管理事業	農林水産課	市単独事業	21,556	4,081	25,637	貝の池、新滝之池、大細利池において、草刈り、ゴミ収集、トイレ清掃等の維持管理を行うことにより、ゆとりの空間として一般市民へ提供する。	B	昨年度 B
6	01082950	経営所得安定対策事務事業	農林水産課	市単独事業	426	6,736	7,162	国内の生産力確保のため、意欲ある農業者が農業を継続できる環境を整え、食糧自給率の向上と農業の有する多面的機能の維持を目標に、恒常的に赤字に陥っている水田農業の経営安定を図るための経営所得安定対策制度の申請手続きを行う。	B	昨年度 B
7	01083209	農業地域力創造推進事業	農林水産課	法定受託以外の法令	0	816	816	農地中間管理事業を行う大阪府みどり公社との委託契約に基づき行う調査説明等事務と、中間管理事業を活用して貸借を行った農地所有者に対して交付金支給を行う。	B	昨年度 B

令和6年度行政評価 事務事業評価一覧表

施策 農業振興

								施策番号	5-1-3-1	
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
8	01083217	泉佐野産普及促進事業	農林水産課	市単独事業	22,056	6,451	28,507	泉佐野市の特産品の良さを、市民だけでなく国内外の方にも知っていただく取組みとして、泉佐野産商品化プロジェクトや、特産品相互取扱協定締結並びに協定締結自治体等でのPR活動を行う。	B	昨年度 B
合 計					52,913	37,068	89,981			

令和6年度行政評価 事務事業評価一覧表

施策 森林保全

								施策番号	5-1-3-2	
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
1	01035700	林業振興対策事業	農林水産課	市単独事業	10,607	3,264	13,871	①森林整備事業の調査等に関する業務 ②国定公園保全対策協議会(公園区域内の森林保全及び清掃活動を中心とした山地美化キャンペーンを行っている)関係事務 ③林業関係者同士の交流・情報交換 ④泉佐野緑の少年団(市内の小学生を対象とし、植樹などの緑と触れ合う活動、緑の募金、森林学習等を実施) ⑤一般市民への森林・林業の普及活動	B	昨年度 B
2	01035800	林道維持管理事業	農林水産課	市単独事業	5,112	3,264	8,376	林道維持管理(災害発生時の初期対応含む)にかかる修繕費、災害復旧費、トンネルの維持管理(照明等)、林道の管理パトロール、大雨等の災害発生時の初期対応。	B	昨年度 B
合計					15,719	6,528	22,247			

令和6年度行政評価 事務事業評価一覧表

施策 漁業振興

								施策番号	5-1-3-3	
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
1	01036400	漁業振興事業	農林水産課	市単独事業	11,830	3,264	15,094	漁業振興のため以下の事業を実施している。 ①種苗放流事業(抱卵ガザミ・アカガイ・ウマヅラハギ放流事業) ②地域の小学生に対し漁業体験事業(地曳網体験事業) ③泉佐野フィッシャーメンズ・ワーフ地区の活性化事業	B	昨年度 B
合計					11,830	3,264	15,094			

令和6年度行政評価 事務事業評価一覧表

施策 商工業振興

NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	施策番号	5-1-3-4
									評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
1	01037000	商工業振興事業	まちの活性化課	市単独事業	41,515	2,448	43,963	主に、産業経済振興事業補助金交付要綱に基づき補助事業を実施。	A	昨年度 A
2	01080040	地場産業支援センター管理事業	まちの活性化課	市単独事業	2,000	1,556	3,556	施設の利用 講義室、研修室、会議室があり、各種会議や講習会等に利用。設備等の利用 商品開発、研究、測定するための設備、機器類を利用。商品展示 地域ブランド「泉州タオル・泉州こだわりタオル」を展示し、一般消費者の見学も可能。その他繊維製品の製造に関する産業の振興及び育成の支援の活動拠点としての施設開放。	B	昨年度 B
3	01082330	中小企業総合支援事業	まちの活性化課	市単独事業	513,159	2,856	516,015	個々に異なる市内中小企業等の経営状況やニーズを把握し、国・府・市・その他機関が実施するさまざまな支援策の中から最も適した施策を総合的に提供する。市としては、利子補給・保証料補助・中小企業退職金共済掛金に対する補助を実施（選択制）。また令和3年度よりふるさと3.0に関する補助も実施。	B	昨年度 B
4	01083246	企業誘致事業	おもてなし課	市単独事業	276,776	3,264	280,040	交通の利便性といった地域の強みを情報発信し、条例に従って奨励金を交付することで市域への企業誘致を行う。	B	昨年度 B
5	01083288	泉州タオルプロモーション推進事業	まちの活性化課	市単独事業	6,251	1,632	7,883	泉州タオルの認知度や生産量を向上させるため、各種プロモーション及び団体助成を実施する。	B	昨年度 B
6	01083486	職業生活における女性活躍推進事業	まちの活性化課	市単独事業	10,329	1,224	11,553	女性活躍推進を目的としたワークショップ企画・コーチング・コミュニティ形成支援	B	昨年度 B
7	01083507	空き店舗等活用型事業創出支援事業	まちの活性化課	市単独事業	24,104	2,040	26,144	市内の空き店舗などの遊休不動産を改修し活用する人を対象に、その改修などに要する費用の一部を支援する。	B	昨年度 B

令和6年度行政評価 事務事業評価一覧表

施策 商工業振興

								施策番号	5-1-3-4	
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
8	01083535	地域商業機能複合化推進事業	まちの活性化課	市単独事業	10,752	1,224	11,976	南海泉佐野駅海側にある、いわゆるさの町場エリアの賑わいづくりのために、ウォールアートイベントや週末マーケットなどを開催し、また、遊休不動産利活用セミナー・まち歩きツアーや、AIカメラを活用した来街者の動向調査を通してエリア全体の活性化に繋げる取組に対し補助を行う。	B	-
9	01083458	新たな生活様式推進事業	まちの活性化課	市単独事業	13,720	2,040	15,760	市外在住のフリーランス志望者に、フリーランス育成合宿に参加してもらう。 都会の若者に本市を知ってもらう機会を作る。	B	-
10	01083494	キャッシュレス消費喚起対策事業	まちの活性化課	市単独事業	411,107	1,632	412,739	地域ポイント「さのぼ」を活用したポイント還元事業。	B	-
合計					1,309,713	19,916	1,329,629			

令和6年度行政評価 事務事業評価一覧表

施策 就労支援の推進

								施策番号	5-1-4-1	
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
1	01032100	地域就労支援事業	まちの活性化課	市単独事業	13,788	3,596	17,384	地域就労支援コーディネーターによる雇用・就労相談から、資格取得促進、職業マッチング、適切な関係機関との連携による線的・面的な就労支援を実施	B	昨年度 B
2	01083401	外国人労働者受入環境整備事業	まちの活性化課	市単独事業	28,391	2,040	30,431	2019年4月より出入国管理及び難民認定法及び法務省設置法の一部を改正する法律が施行され、外国人材受入れのための新たな在留資格が創設されたことに伴い、市内及び周辺地域における外国人材の受入に関して事業所ニーズの把握等を実施し、人手不足が深刻である業種の外国人労働者の確保のみならず、外国人労働者への必要な支援を行い、多文化共生のまちづくり、地域の魅力向上、治安の確保を行うため、民間活力を活かしたまちづくりを進めるもの	B	昨年度 B
3	01083457	地域課題解決型就職氷河期世代就労支援事業	まちの活性化課	市単独事業	29,422	816	30,238	就職氷河期世代の方を対象として、地域が持続的に発展するために必要な産業分野において、就労支援・体験を実施する。	F	昨年度 B
合 計					71,601	6,452	78,053			

令和6年度行政評価 事務事業評価一覧表

施策 労働環境と勤労者福祉の充実

NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	評価欄	
									施策番号	5-1-4-2
									1次評価	昨年度評価結果
1	01032200	労働対策事業	まちの活性化課	市単独事業	948	3,928	4,876	・合同就職面接会の開催 ・岸和田市・貝塚市・泉佐野市の3市域の労働関係機関で構成する泉南地域労働行政機関運営委員会による労働講座などの開催 ・泉佐野・熊取・田尻事業所人権連絡会による公正採用選考の啓発、事業所内人権研修の推進	B	昨年度 B
2	01032210	勤労者福祉共済サービスセンター事業	まちの活性化課	市単独事業	8,362	816	9,178	中小企業勤労者の福利厚生のため、サービスセンターの運営を行っている。	B	昨年度 B
3	01082330	中小企業総合支援事業	まちの活性化課	市単独事業	513,159	2,856	516,015	個々に異なる市内中小企業等の経営状況やニーズを把握し、国・府・市・その他機関が実施するさまざまな支援策の中から最も適した施策を総合的に提供する。市としては、利子補給・保証料補助・中小企業退職金共済掛金に対する補助を実施（選択制）。また令和3年度よりふるさと3.0に関する補助も実施。	B	昨年度 B (5-1-3-4に同じ)
合 計					9,310	4,744	14,054			

令和6年度行政評価 事務事業評価一覧表

施策 家庭と地域における子育て支援

NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	施策番号 5-2-1-1	
									評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
1	01023000	家庭児童相談室運営事業	こども家庭課	法定受託以外の法令	3,843	26,811	30,654	家庭児童相談員が電話や面接、訪問等により育児や家庭の様々な困りごと等の相談に応じる。子どもフリーダイヤルにおいては、子どもからの相談に応じる。 泉佐野市要保護児童対策地域協議会の調整機関として関係機関と連携を図り、児童虐待の早期発見、防止、対応を行う。	A	昨年度 A
2	01023300	助産施設措置事業	こども家庭課	法定受託以外の法令	3,712	816	4,528	妊産婦が保健上必要があるにも関わらず、経済的理由により入院助産を受けることができない時、助産施設に入所させ、助産措置を行う。	B	昨年度 B
3	01023500	こども医療費助成事業	子育て支援課	法定受託以外の法令	376,738	4,081	380,819	18歳年度末までの児童の入院通院費及び入院時食事療養費の助成を行っている(所得制限なし)。1医療機関あたり入・通院各500円/1日(月2日限度) 平成30年10月～窓口業務や事務を一部委託。令和4年10月より15歳年度末までのこどもを対象としていたが、18歳年度末までのこどもへ助成対象を拡大。	B	昨年度 B
4	01023800	子育て支援短期利用事業	こども家庭課	法定受託以外の法令	88	1,632	1,720	子育て支援短期利用事業として以下の事業を行っている。 ①ショートステイ…児童を養育している家庭の保護者が一時的に育児が困難になった場合等に児童福祉施設で一定期間養育、保護する。 ②トワイライトステイ…児童を養育している家庭が仕事の事由により帰宅時間が夜間にわたる場合、児童を施設(同上)に通所させ、生活指導、夕食の提供等を行う。	B	昨年度 B

令和6年度行政評価 事務事業評価一覧表

施策 家庭と地域における子育て支援

NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	施策番号 5-2-1-1	
									評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
5	01024220	次世代育成支援対策事業	子育て支援課	法定受託以外の法令	4,905	29,864	34,769	次世代育成支援対策推進法第8条第1項の規定に基づき、次代の社会を担う子どもが健やかに生まれ、かつ育成される社会の形成を図るための「泉佐野市次世代育成支援行動計画」の策定を行っている。また、次世代育成地域交流センターにおいて、地域住民と子育て家庭の交流・連携を図る講座や催し等を実施し、地域における子育て支援を推進する。	B	昨年度 B
6	01080350	地域交流センター施設管理事業	子育て支援課	市単独事業	8,977	2,448	11,425	次世代育成地域交流センター(鉄骨造2階建、604㎡、平成21年竣工)の維持管理	B	昨年度 B
7	01080900	児童手当等給付事業	子育て支援課	法定受託事務	1,331,014	8,696	1,339,710	児童手当とは、家庭等における生活の安定に寄与するとともに次代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的とし、児童を養育している者に支給するもの。平成30年10月～、窓口業務や事務等を一部委託。	B	昨年度 B
8	01081290	乳児家庭全戸訪問事業	こども家庭課	法定受託事務	1,687	4,215	5,902	4か月までの乳児がいる家庭を助産師等の専門職員により全戸訪問し、育児等に関する情報提供や指導を行う。H23年度4・5月は準備期間で6月から訪問開始。	B	昨年度 B
9	01081570	養育支援訪問事業	こども家庭課	法定受託以外の法令	1,044	2,448	3,492	乳児家庭全戸訪問事業の実施その他により把握した保護者の、養育に関する支援が特に必要と判断した家庭等に継続して訪問し、養育に関する相談、指導、助言等その他必要な支援を行う。	A	昨年度 A
10	01082360	未熟児養育医療給付事業	子育て支援課	法定受託以外の法令	2,772	816	3,588	全国の指定養育医療機関において、出生時体重が2,000g以下または身体の発育が未熟のまま生まれ、入院治療を必要とする乳児に対し、その治療に必要な医療費を助成する制度である。	B	昨年度 B

令和6年度行政評価 事務事業評価一覧表

施策 家庭と地域における子育て支援

NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	施策番号 5-2-1-1	
									評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
11	01083264	子どもの未来応援事業	子育て支援課	法定受託以外の法令	30,982	4,897	35,879	安心して過ごすことのできる居場所づくりとして「こども食堂」を開設し運営。また、朝食を食べずに登校する子どもを対象として小学校で朝食を提供する「こども朝食堂」の実証実験を実施。	A	昨年度 B
12	01083382	子育て世代包括支援センター事業	こども家庭課	法定受託以外の法令	19,604	3,766	23,370	保健師等の専門職が妊婦全員に面接を行い、妊娠届の受付、母子健康手帳を交付する。必要に応じて情報提供や助言・相談対応・関係機関への報告・繋ぎを行う。	B	昨年度 B
13	01083388	子育て家庭等利用者支援事業	こども家庭課	法定受託以外の法令	6,063	3,766	9,829	子ども又はその保護者の身近な場所で教育・保育・保健その他の子育て支援の情報提供及び必要に応じ相談・助言等を行うとともに、関係機関との連絡調整を実施する。	A	昨年度 A
14	01083538	妊産婦タクシー利用支援事業	こども家庭課	市単独事業	3,766	1,765	5,531	妊産婦の産婦人科等への通院や出産、産後の健診受診等でタクシーを利用する際の利用料(大阪タクシー共通乗車券 5,000円分)を補助する。	B	昨年度 B
15	01083539	多胎児家庭育児支援事業	子育て支援課	市単独事業	34	1,016	1,050	多胎児を養育するご家庭に対して、いずみさのファミリー・サポート・センターを利用する際の利用料を補助する。	B	昨年度 B
16	01083541	出産・子育て応援事業	こども家庭課	市単独事業	64,179	3,594	67,773	市町村が創意工夫を凝らしながら、妊娠届出時より妊婦や特に0歳から2歳の低年齢期の子育て家庭に寄り添い、出産・育児等の見通しを立てるための面談や継続的な情報発信等を行うことを通じ、併せて必要な支援を一体として実施する事業	B	昨年度 B
合計					1,859,408	100,631	1,960,039			

令和6年度行政評価 事務事業評価一覧表

施策 教育・保育の充実

NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	施策番号	5-2-1-2
									評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
1	01024100	放課後児童対策事業	学校教育課	法定受託以外の法令	157,720	4,529	162,249	入会児童(第一小学校、第二小学校、日新小学校、北中小学校、長坂小学校、日根野小学校、長南小学校、末広小学校、佐野台小学校、中央小学校、上之郷小学校、第三小学校、大木小学校留守家庭児童会への入会)の生活指導を行い、健全育成を図る。	A	昨年度 A
2	01024600	児童発達支援センター運営事業	子育て支援課	法定受託以外の法令	10,281	184,082	194,363	年齢・発達に見合った個別指導や集団保育など、児童の状態に合わせて療育を行う。また、必要に応じて理学療法・作業療法等の訓練を保護者指導と合わせて行う。	B	昨年度 B
3	01024700	児童発達支援センター施設管理事業	子育て支援課	市単独事業	7,989	2,448	10,437	児童発達支援センター(RC2階、延べ床面積748.08㎡、昭和48年竣工、H8、H11増築 建築価格37,926千円)の施設の維持管理	B	昨年度 B
4	01024900	親子教室運営事業	子育て支援課	市単独事業	325	19,030	19,355	1才6ヵ月健診で把握された発達上問題をもつ在宅児に対し、集団あそび・親子あそびを通して発達指導及び相談等、保護者の子育てについて、親子教室を開所し、援助を行う。	B	昨年度 B
5	01025000	親子教室施設管理事業	子育て支援課	市単独事業	3,517	816	4,333	親子教室(旧つばさ幼稚園:RC2階、833㎡、平成6年度竣工)の施設の維持管理	B	昨年度 B

令和6年度行政評価 事務事業評価一覧表

施策 教育・保育の充実

NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	施策番号	5-2-1-2
									評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
6	01025100	民間保育所対策事業	子育て支援課	法定受託事務	2,924,431	15,650	2,940,081	児童福祉法第51条第4項及び子ども・子育て支援法第27条及び第29条により、入所児童の教育・保育及び地域型保育に要する経費として、市が民間保育園(鶴原保育園)、民間認定こども園(泉ヶ丘保育園、上之郷こども園、こども園杉の子、なかよしこども園、すえひろこども園、下瓦屋保育園、こども園つばさ、こだまこども園、ルーテルこども園、あおいこども園、ひねのこども園、ひかりこども園、清和こども園)及び私立幼稚園(カトリック天使幼稚園)並びに小規模保育事業所(スマイルピース保育学園)へ支弁する。	B	昨年度 B
7	01056800	幼稚園就園奨励事業	子育て支援課	市単独事業	630	816	1,446	私立幼稚園の新入園児の保護者に対し、入園料や保育料等の経費負担の軽減を図るため、対象の世帯に補助金を支給。	B	昨年度 B
8	01081780	障害児通所支援事業	子育て支援課	法定受託事務	555,362	9,269	564,631	児童発達支援、放課後等デイサービス等、障害児通所支援サービスの利用を希望する児童(保護者)に対し、通所受給者証を発行するとともに、障害児通所支援事業所に対し、障害児通所支援給付費の支払いを行う。	B	昨年度 B
9	01083180	こども園運営事業	子育て支援課	法定受託事務	101,981	740,698	842,679	認定こども園法第2条第6項に規定する認定こども園の運営及び児童福祉法第24条第1項より、市町村は、保護者の労働又は疾病その他の政令で定める基準に従い、条例で定める事由により、その監護すべき乳児、幼児又は第39条第2項に規定する児童の教育・保育を必要とする場合において、保護者から申込みがあった時は入所決定し、利用者負担額の徴収を行い、教育・保育を実施する。	B	昨年度 B

令和6年度行政評価 事務事業評価一覧表

施策 教育・保育の充実

NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	施策番号	5-2-1-2
									評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
10	01083181	こども園健康管理事業	子育て支援課	市単独事業	2,957	24,838	27,795	①市内の公立こども園に在籍する園児への各種定期健康診断の実施 ②市内の公立こども園に勤務する教職員への各種定期健康診断の実施 ③園児災害共済の契約及び支払	B	昨年度 B
11	01083182	こども園施設管理事業	子育て支援課	市単独事業	48,603	4,081	52,684	公立こども園3園(各園に旧幼稚園棟、旧保育所棟)の維持・管理	B	昨年度 B
12	01083184	こども園通園バス事業	子育て支援課	市単独事業	29,112	816	29,928	園児通園バス(のぞみ、さくら、はるか)の各こども園への送迎)の運行委託を行っている。(保護者負担額は3,500円/人・月)	B	昨年度 B
13	01083185	こども園教育研究事業	子育て支援課	市単独事業	88	8,978	9,066	保育教諭研修会の中で先進園の見学、教材ビデオの視聴等、各種研修会に参加し視野を広め、資質の向上を図る。	B	昨年度 B
14	01083413	幼稚園利用助成事業	子育て支援課	法定受託事務	75,766	7,197	82,963	私立幼稚園(私学助成)に通園する園児の保護者に対し、1か月あたり25,700円を上限に保育料を補助する。	B	昨年度 B
合 計					3,918,762	1,023,248	4,942,010			

令和6年度行政評価 事務事業評価一覧表

施策 ひとり親家庭への支援

								施策番号	5-2-1-3	
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
1	01023100	児童扶養手当事務事業	子育て支援課	法定受託事務	448,240	9,498	457,738	母子・父子家庭又はそれに準ずる家庭で18歳未満の児童を養育している家庭に児童扶養手当を支給する(所得制限あり)。法改正により令和元年11月から年3回払いを年6回払いに変更。	B	昨年度 B
2	01024230	母子家庭等自立支援推進事業	子育て支援課	法定受託以外の法令	13,284	4,506	17,790	経済的自立に効果的な資格を取得するため養成機関で学んでいる期間の生活費負担軽減のための給付を行う。市の指定する教育訓練講座を受講したひとり親家庭の親に対して、講座終了後に受講料の一部を支給する。 離婚後の子どもの養育費を確保するために係る調停や公正証書作成に係る費用の補助をする。	A	昨年度 A
3	01025510	ひとり親家庭医療助成事業	子育て支援課	法定受託以外の法令	79,632	2,448	82,080	18歳に達した最初の3月31日までにいる児童がいる母子世帯の母、父子世帯の父又は養育者と子の入院、通院に係る医療費の助成を行っている。 1医療機関あたり入・通院各500円/1日(月2日限度) 平成30年度10月より窓口業務等を一部委託。	B	昨年度 B
合計					541,156	16,452	557,608			

令和6年度行政評価 事務事業評価一覧表

施策 少子化対策の推進

								施策番号	5-2-1-4		
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容		評価欄	
								1次評価	昨年度評価結果		
1	01083254	出会いの機会創出事業	政策推進課	市単独事業	7,770	2,448	10,218	異性との交際・結婚を望みながらも、その相手に出会えていない独身男女に対し、出会いの場を提供するためのセミナー付イベント等を開催。	B	昨年度 B	
2	01083275	結婚新生活支援事業	政策推進課	法定受託以外の法令	25,429	1,632	27,061	経済的理由で結婚に踏み出せない市民の方へ、結婚に伴う新生活に係る費用(住居費・引越し費用)を支援(最大60万円、30歳~39歳は最大30万円)することで、結婚の希望を叶えてもらう事業。	B	昨年度 B	
合 計					33,199	4,080	37,279				

令和6年度行政評価 事務事業評価一覧表

施策 母子保健事業の推進・充実

NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	施策番号	5-2-1-5
									評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
1	01026800	母子保健健康診査事業	こども家庭課	法定受託事務	97,972	23,837	121,809	4ヶ月児健診、1歳6ヶ月児健診(法定)、3歳6ヶ月児健診(法定)、2歳児歯科健診を健診センターにて実施。経過観察健診は、H27年度よりりんくう総合医療センターに業務委託し、同センター付属施設で実施している。乳児一般健診、乳児後期健診、妊婦一般健診(受診券配布 1枚当たり5,000円、補助券7枚、合計116,840円)に加え、H30年度より、産婦健診(受診券配布1枚当たり5,000円、2枚)を医療機関へ業務委託している。H29年度7月からは妊産婦歯科健診を開始した。R3年度より多胎妊婦に妊婦一般健診の受診券を5枚追加した。	B	昨年度 B
2	01026900	母子保健健康管理事業	こども家庭課	法定受託以外の法令	3,832	29,447	33,279	母子保健健康管理事業として、妊婦教室、離乳食講習会、妊産婦及び新生児・低体重出生児訪問、歯科保健教室、思春期ふれあい体験学習への講師派遣を実施している。産後2週間サポート事業は、産婦健診(母子健康診査事業)に変更となった。	B	昨年度 B
3	01027300	予防接種事業	健康推進課	法定受託事務	486,288	40,576	526,864	予防接種法に基づく予防接種。乳幼児予防接種は、BCG、ポリオ、四種混合、麻しん、風しん、麻しん風しん混合、日本脳炎、子宮頸がん予防、ヒブ、小児用肺炎球菌、水痘、B型肝炎、ロタウイルスの13種類。H26年度から開始した高齢者肺炎球菌ワクチンは、R5年度まで特例措置を実施。高齢者インフルエンザの実施。H30年度から造血細胞移植後定期接種ワクチン再接種費用助成を開始。H31年度より風しんの追加的対策を実施しR6年度まで事業を実施。R2年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、高齢者インフルエンザ、こどもインフルエンザ助成を拡充。R3年度は一般市民への新型コロナウイルスワクチン接種が開始された。R4年度より、子宮頸がん予防ワクチン接種の積極的勧奨が再開され、R6年度までキャッチアップ接種を実施。R5年度より子宮頸がん予防ワクチンに9価ワクチンが追加。また、4種混合の開始時期が生後2か月	B	昨年度 B

令和6年度行政評価 事務事業評価一覧表

施策 母子保健事業の推進・充実

								施策番号	5-2-1-5	
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
4	01083193	不妊治療支援事業	こども家庭課	市単独事業	4,378	816	5,194	不妊治療に要した費用を申請のうえ審査助成する。その費用は、不妊・不育に係る検査、治療、薬剤のそれぞれ費用を対象とし個々の領収書と治療実施機関の証明書・領収書と突合して審査を行う。審査結果通知のうえ、指定された口座への助成金振込手続きを実施する。	B	昨年度 B
合 計					592,470	94,676	687,146			

令和6年度行政評価 事務事業評価一覧表

施策 義務教育の充実

NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	施策番号	5-2-2-1
									評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
1	01042401	中学校管理運営事業	教育総務課	法定受託以外の法令	41,792	6,047	47,839	市立中学校(第三中学校、日根野中学校、長南中学校、佐野中学校、新池中学校)の教材、備品、消耗品等の購入により、教育環境の整備に努める。	B	昨年度 B
2	01046101	中学校健康管理事業	学校教育課	市単独事業	9,454	3,664	13,118	①市内の中学校に在籍する生徒への各種定期健康診断の実施 ②市内の中学校に勤務する教職員への各種定期健康診断の実施 ③生徒災害共済の契約及び支払	B	昨年度 B
3	01046601	中学校教材整備事業	学校教育課	市単独事業	21,937	5,916	27,853	①中学校での教材作成に必要な物品の支出(教科書の補助副読本) ②IT情報化教育推進のために設置したパソコン教室の41台×5校の維持管理	B	昨年度 B
4	01047100	学校教育研究事業	学校教育課	市単独事業	3,413	28,301	31,714	①小中学校新転任教員研修、保健主事養護教諭、校長研修、教頭研修などの研修会、教科領域別研究会などの開催。 ②学校支援コーディネーターの配置 ③学力支援コーディネーターの配置	B	昨年度 B
5	01047110	学校行事事業	学校教育課	市単独事業	21,665	4,264	25,929	①学校水泳の実施 ②小中学校合同音楽会の開催 ③通学バスの運行	A	昨年度 A

令和6年度行政評価 事務事業評価一覧表

施策 義務教育の充実

NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	施策番号	5-2-2-1
									評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
6	01047200	教育支援事業	学校教育課	市単独事業	23,133	46,248	69,381	不登校児童・生徒対策のために退職教員による電話相談、臨床心理士による面接相談を行うことを目的として教育支援センターを設置し以下の活動を通じて、サポートするとともに学校と家庭との連携を図る。 ①自主活動(教育支援センター「さわやかルーム」、「シャイン」、「相談室わかば」への通所) ②教育相談活動 ③訪問活動、登校支援(メンタルフレンドの派遣) ④保護者支援活動 ⑤研修活動など ⑥ソーシャルスキルトレーナー配置	A	昨年度 A
7	01048100	人権教育推進事業	学校教育課	市単独事業	518	5,992	6,510	人権教育推進事業として以下の事業を実施している。 ①教職員に対する指導・助言及び研修の実施(人権教育研修講座、障がい教育研修会、介助員研修、進路保障連絡会などの開催) ②児童・生徒に対する人権教育の推進 ③地域における人権問題に関する学習会など ④PTA研修などにおける保護者(市民)啓発	B	昨年度 B
8	01047800	小学校管理運営事業	教育総務課	法定受託以外の法令	96,895	6,047	102,942	市立小学校(第一小学校、第二小学校、第三小学校、日新小学校、北中小学校、長坂小学校、日根野小学校、大木小学校、上之郷小学校、長南小学校、末広小学校、佐野台小学校、中央小学校)における教材、備品、消耗品等の購入により、教育環境の整備に努める。	B	昨年度 B
9	01048600	小学校健康管理事業	学校教育課	市単独事業	20,849	5,431	26,280	①市内の小学校に在籍する児童への各種定期健康診断の実施 ②市内の小学校に勤務する教職員への各種定期健康診断の実施 ③児童災害共済の契約及び支払	B	昨年度 B

令和6年度行政評価 事務事業評価一覧表

施策 義務教育の充実

NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	施策番号	5-2-2-1
									評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
10	01049200	小学校教材整備事業	学校教育課	市単独事業	38,632	5,889	44,521	①IT情報化教育推進のために設置したパソコン教室(41台×12校、21台×1校)の維持管理 ②社会科副読本「わたしたちの郷土」の作成	B	昨年度 B
11	01049210	学校安全緊急対策事業	学校教育課	市単独事業	17,030	1,804	18,834	市内13小学校の正門、あるいは通用門脇の受付室に受付員を常駐させ、来訪者の確認を行い、不審者発見時通報を行う。 スクールガードリーダーによる学校の巡回指導と評価等の実施を行う。	A	昨年度 A
12	01049300	小学校施設管理事業	教育総務課	市単独事業	164,973	8,013	172,986	市立小学校(第一小学校、第二小学校、第三小学校、日新小学校、北中小学校、長坂小学校、日根野小学校、大木小学校、上之郷小学校、長南小学校、末広小学校、佐野台小学校、中央小学校)の修繕・各種施設管理委託業務の実施及び学校施設管理上必要な光熱水費、役務費等の支払い。	B	昨年度 B
13	01049400	小学校教育研究事業	学校教育課	市単独事業	0	0	0	学校行事に係る手話通訳の派遣。(R5より学校行事事業に変更) 図書館司書を派遣し、図書館の維持管理・充実化を図る。(R4より泉佐野まなびんぐサポート事業に変更) 小学校英語教育のためALTを派遣委託。(R4より学校教育研究事業に変更) R5より当該事業廃止	B	昨年度 B
14	01050400	中学校施設管理事業	教育総務課	市単独事業	89,587	4,072	93,659	市立中学校(佐野中学校、新池中学校、第三中学校、日根野中学校、長南中学校)の修繕・各種施設管理委託業務の実施及び学校施設管理上必要な光熱水費、役務費等の支払い	B	昨年度 B

令和6年度行政評価 事務事業評価一覧表

施策 義務教育の充実

								施策番号	5-2-2-1	
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
15	01053100	小学校就学奨励事業	学校教育課	市単独事業	104,917	8,429	113,346	小学校就学奨励事業として以下の事業を実施している。 ①市内の小学校に在籍する児童の保護者で、経済状態が生活保護世帯に準ずる程度と認められる世帯に対し、学校で必要な経費(教材費等)の一部を援助する。 ②市内の小学校の支援学級に入級している児童の保護者で、基準額以下の世帯に対し、学校で必要な経費(教材費等)の一部を援助する。	B	昨年度 B
16	01054400	中学校就学奨励事業	学校教育課	市単独事業	59,575	8,429	68,004	①市内中学校に在籍する生徒の保護者で、経済状態が生活保護世帯に準ずると認められる世帯に対し、学校で必要な教材費等の一部を援助②市内の中学校の支援学級に入級している児童の保護者で、基準額以下の世帯に対し、学校で必要な教材費等の一部を援助③大木地区の日根野中学校生徒で、通学距離及び通学途上の安全上やむなく路線バスを利用した場合、経費の一部を補助④中学校夜間学級に在籍する生徒で経済状態が生活保護世帯に準ずると認められる世帯に対し就学援助	B	昨年度 B
17	01056500	中学校教育振興事業	学校教育課	市単独事業	6,360	856	7,216	中学校のクラブ活動などの課外活動の支援および校外での体験活動を行う。	A	昨年度 A
18	01066800	教育委員会運営事業	教育総務課	法定受託以外の法令	5,957	6,180	12,137	「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」及び「泉佐野市教育委員会会議規則」の規定により、「泉佐野市教育委員会の事務委任規則等に関する規則」の規定に基づく事項について審議を行う。また、教育委員が学校訪問し、学校での児童・生徒の様子や学校の施設整備等、現状と問題点を把握し、学校経営・教育活動の改善を図る。	B	昨年度 B

令和6年度行政評価 事務事業評価一覧表

施策 義務教育の充実

								施策番号	5-2-2-1	
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
19	01081650	泉佐野まなびんぐサポート事業	学校教育課	市単独事業	58,442	5,270	63,712	子どもの学びの状況等に応じたきめ細やかな指導や支援を行う事により、子ども一人ひとりの学力や学習意欲の向上を図ることを目的とし、各学校の取組みに対して支援を行う。	A	昨年度 A
20	01081880	泉佐野市の未来を創る教育事業	学校教育課	市単独事業	117,396	10,609	128,005	子どもの未来を育む教育の推進につながる事業に対して補助を行う。 学力向上アドバイザーによる学力向上支援。	A	昨年度 A
合 計					902,007	165,469	1,067,476			

令和6年度行政評価 事務事業評価一覧表

施策 地域連携の充実

NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	施策番号	5-2-2-2
									評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
1	01048000	教育研究事業	学校教育課	市単独事業	1,522	2,106	3,628	在日外国人教育を推進していくために、各校園で行われている実践などについて集約し、さらなる推進にむけて研究委託している。 教育や子育てに関する課題を学校、家庭、地域の団体グループ等が共有し、課題解決にむけた協同の取り組みを地域教育協議会(すこやかネット)の設置により行う。総合的教育力活性化事業(子どもの安全確保、フェスタの開催)	B	昨年度 B
合 計					1,522	2,106	3,628			

令和6年度行政評価 事務事業評価一覧表

施策 人権教育の充実

								施策番号	5-2-2-3	
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
1	01048100	人権教育推進事業	学校教育課	市単独事業	518	5,992	6,510	人権教育推進事業として以下の事業を実施している。 ①教職員に対する指導・助言及び研修の実施(人権教育研修講座、障がい教育研修会、介助員研修、進路保障連絡会などの開催) ②児童・生徒に対する人権教育の推進 ③地域における人権問題に関する学習会など ④PTA研修などにおける保護者(市民)啓発	B	昨年度 B
2	01048200	教育相談事業	学校教育課	市単独事業	569	8,676	9,245	①就学相談(障害などで配慮を要する児童・生徒の適正な就学の為に行う。) ②教育相談(保護者の教育への悩みや要望や具体的な相談活動を実施) ③理学療法・作業療法(リハビリテーションを通して、機能回復訓練を実施) ④通級指導教室 ⑤巡回相談(学校の教職員、保護者が障害や発達状況等、子どもの実態を的確に把握し、専門家による訪問を行う。) ⑥進路の相談等。	B	昨年度 B
3	01050500	小学校介助事業	学校教育課	市単独事業	111,885	5,387	117,272	小学校介助事業として以下のように実施している。 ①障がいのある子どもに対する介助 ②介助については、身辺自立ができない、安全確保が困難である等、教育的配慮の要する子どもに対するの措置 ③外国からの転入生による受入のため、通訳の配置	A	昨年度 A

令和6年度行政評価 事務事業評価一覧表

施策 人権教育の充実

								施策番号	5-2-2-3	
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
4	01054500	中学校介助事業	学校教育課	市単独事業	26,665	5,387	32,052	中学校介助事業を以下のように実施している。 ①障がいのある子どもに対する介助 ②介助については、身辺自立ができていない、安全確保が困難である教育的配慮の要する子どもに対しての措置である。 ③外国よりの転入生による受入のため通訳が必要となります。	A	昨年度 A
5	01055700	奨学金貸付事業	学校教育課	市単独事業	15,091	2,797	17,888	泉佐野市奨学金貸付基金条例において設置する泉佐野市奨学金(本市に住所を有する世帯主の世帯に属する高等学校等に在学中である生徒)について貸付事務を遂行する。	A	昨年度 A
合 計					154,728	28,239	182,967			

令和6年度行政評価 事務事業評価一覧表

施策 学校給食の充実

								施策番号	5-2-2-4	
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
1	01053700	給食事業	教育総務課	法定受託以外の法令	324,081	27,712	351,793	①給食調理・配送・回収・洗浄・配膳業務委託の管理 ②小学校での栄養・食指導 ③保護者を対象とした学校給食試食会 ④食育の一環としての料理教室・収穫体験 ⑤給食実施月の献立の作成ならびに食物アレルギーに関する情報の提供 ⑥学校給食会の運営	B	昨年度 B
2	01053800	給食センター施設管理事業	教育総務課	市単独事業	67,303	11,852	79,155	学校給食センター(S造2階、延べ床面積2408.04㎡、昭和60年竣工、建築価格385,200千円)の施設管理事業として以下の業務を行っている。 ①厨房設備の維持管理 ②電気設備の維持管理 ③給湯設備の維持管理 ④排水処理施設の維持管理 ⑤その他給食センター施設の維持管理	B	昨年度 B
3	01082930	中学校給食事業	教育総務課	法定受託以外の法令	206,970	16,461	223,431	①給食調理・配送・回収・洗浄・配膳業務委託の管理 ②中学校での栄養・食指導 ③保護者を対象とした学校給食試食会 ④給食実施月の献立作成ならびに食物アレルギーに関する情報の提供 ⑤学校給食会の運営	B	昨年度 B
4	01082940	中学校給食センター施設管理事業	教育総務課	市単独事業	42,888	6,121	49,009	中学校給食センター(S造2階、延べ床面積2379.46㎡、平成27年2月竣工、建設費842,627千円)の施設管理事業として以下の業務を行っている。 ①厨房設備の維持管理 ②電気設備の維持管理 ③給湯設備の維持管理 ④排水処理施設の維持管理 ⑤その他、中学校給食センター施設の維持管理	B	昨年度 B
合計					641,242	62,146	703,388			

令和6年度行政評価 事務事業評価一覧表

施策 生涯学習の推進

NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	施策番号	5-2-3-1
									評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
1	01058400	識字学級運営事業	生涯学習課	市単独事業	1,516	797	2,313	1 識字学級の開催 2 識字推進の啓発活動及び識字学級生作品展の開催 3 大阪府及び市町村並びに関係団体の識字学級担当者との意見交換や情報収集	B	昨年度 B
2	01058500	社会教育団体支援事業	生涯学習課	市単独事業	2,723	1,678	4,401	1 音楽団体(少年少女合唱団と市民オーケストラ)の育成と支援 2 泉佐野市文化協会をはじめとする芸術文化団体の育成と支援	B	昨年度 B
3	01058600	生涯学習推進事業	生涯学習課	市単独事業	7	408	415	1 出前講座「かがやき」の開催(市民に知ってほしい、また市民が知りたいと思う市の事業や施策について説明する講座) 2 生涯学習講座に関する情報の提供	B	昨年度 B
4	01058700	文化祭事業	生涯学習課	市単独事業	1,165	6,460	7,625	1 市民展(市主催事業)を10月下旬から11月上旬にかけての約1週間、泉の森ホール(ギャラリー、マルチスペース、レセプションホール)で開催。8種目の作品の展示をしている。 2 文化祭の協賛行事として、9月から11月の約3ヶ月の間で、文化協会をはじめとする文化団体が泉の森ホール及び体育館において開催している。	B	昨年度 B

令和6年度行政評価 事務事業評価一覧表

施策 生涯学習の推進

								施策番号	5-2-3-1	
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
5	01059300	生涯学習センター運営事業	生涯学習課	市単独事業	12,348	20,738	33,086	生涯学習センター運営事業として以下の事業を実施している。 ①社会人を対象としたリカレント教育(職業能力の向上や人間性を豊かにするための社会人教育)の推進 ②自主活動サークルへの学習活動支援 ③連続学習会「縁JOY大学」の充実 ④現代的課題に関する情報提供と自主的な学習活動の支援 ⑤クラブの育成、支援、「発表会」の開催 ⑥市民の企画による講座の実施 ⑦家庭教育学級の支援 ⑧将棋大会、タオル筆で描く絵てがみコンクールの開催 ⑨関西フィルハーモニー管弦楽団泉佐野公演の開催 ⑩泉佐野フォトコンテストの開催	B	昨年度 B
6	01083225	図書館管理運営事業	生涯学習課	市単独事業	165,369	5,713	171,082	指定管理者制度を導入している図書館運営の管理 図書館電算システムの調整・管理 佐野まちライブラリーの開設 読書活動推進に係るイベントの企画・実施	B	昨年度 B
合計					183,128	35,794	218,922			

令和6年度行政評価 事務事業評価一覧表

施策 生涯スポーツの振興

NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	評価欄	
									施策番号	5-2-3-2
									1次評価	昨年度評価結果
1	01064500	スポーツ振興事業	スポーツ推進課	市単独事業	30,205	40,475	70,680	KIX泉州国際マラソンの協力、各種市民競技大会の開催、大阪府総合体育大会の運営及び市代表選手の派遣、体育協会・スポーツ少年団・スポーツ推進委員協議会・スポーツリーダー協議会・市民健康マラソン実行委員会・レクリエーション協会等の各種団体事務局業務。 全国大会出場等優秀な成績を収めた市民・チームに競技スポーツ振興奨励賞の交付。 泉佐野市出身のトップアスリートへの応援事業を実施。 スポーツ大使の派遣業務。	A	昨年度 A
2	01064610	テニスコート管理事業	スポーツ推進課	市単独事業	10,476	816	11,292	長滝テニスコートの貸し出し及び施設管理 新町テニスコート(令和4年2月オープン)の貸し出し及び施設管理	B	昨年度 B
3	01064630	大池グラウンド管理事業	スポーツ推進課	市単独事業	1,218	816	2,034	大池グラウンドの貸し出し及び施設管理	B	昨年度 B
4	01064640	体育施設管理事業	スポーツ推進課	市単独事業	1,051	816	1,867	住吉多目的広場の貸出及び施設管理	B	昨年度 B
5	01065000	総合体育館管理運営事業	スポーツ推進課	市単独事業	96,970	8,162	105,132	市民総合体育館(昭和56年開設、大体育室35m×48m、小体育室18m×30m、武道場、多目的室15m×28m、会議室)の貸出や施設管理を行っている。また、平成19年度からは健康増進センターとあわせて指定管理者が管理運営。そのため、従来の健康増進センター運営事業、健康増進センター施設管理事業を総合体育館管理運営事業に統合。	B	昨年度 B
6	01065500	市営プール管理運営事業	スポーツ推進課	市単独事業	32,411	2,448	34,859	指定管理者による市営屋外プールの管理・運営を実施(平成27年7月より)。	B	昨年度 A
合計					172,331	53,533	225,864			

令和6年度行政評価 事務事業評価一覧表

施策 新たな文化創造・文化活動の推進

								施策番号	5-2-3-3
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	評価欄	
								1次評価	昨年度評価結果
1	01005450	文化会館等管理運営事業	政策推進課	市単独事業	1,003,173	7,771	1,010,944	B	昨年度 B
合計					1,003,173	7,771	1,010,944		

令和6年度行政評価 事務事業評価一覧表

施策 地域の社会教育活動への支援

								施策番号	5-2-3-4
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	評価欄	
								1次評価	昨年度評価結果
1	01047400	学校開放事業	教育総務課	法定受託以外の法令	4,597	4,348	8,945	B	昨年度 B
合 計					4,597	4,348	8,945		

令和6年度行政評価 事務事業評価一覧表

施策 青少年の健全育成

NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	施策番号	5-2-3-5
									評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
1	01058800	青少年健全育成事業	青少年課	市単独事業	32,739	18,885	51,624	青少年健全育成事業として青少年問題協議会及び講演会等を開催している。社会教育団体である泉佐野市こども会育成連合会、泉佐野市青年団協議会の事務局をしている。	B	昨年度 B
2	01062000	成人式事業	青少年課	市単独事業	2,534	15,933	18,467	成人式事業として以下の事業を実施している。 ①成人式の開催 ②大人としての自覚を高め、地域社会への参画を促すため、「市長と語る成年のつどい」の開催	B	昨年度 B
3	01062100	青少年指導員事業	学校教育課	市単独事業	5,431	4,529	9,960	青少年指導員による地域における活動並びに市主催事業への協力を通し青少年の非行防止、健全育成の啓発などを推進する。 ①環境浄化活動(屋外広告物撤去等) ②非行防止活動(街頭啓発、巡回補導) ③ワクワクふれあいハイキング事業 泉佐野市PTA連絡協議会補助金事業	B	昨年度 B
4	01062200	ジュニアリーダー育成事業	青少年課	市単独事業	537	5,613	6,150	ジュニアリーダーは、青少年のよき理解者、よき指導者、将来のよき社会人を育成することを目的に昭和38年よりはじめられ、その養成、向上のために以下の事業を行っている。 ①養成講習会を通じた青少年の人材育成(中学1・2年生の希望者を募り、リーダーとしての養成講座を行う。) ②ジュニアリーダー協議会の組織の活性化と資質の向上を図る	B	昨年度 B

令和6年度行政評価 事務事業評価一覧表

施策 青少年の健全育成

								施策番号	5-2-3-5
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	評価欄	
								1次評価	昨年度評価結果
5	01080770	おおさか元気広場推進事業	学校教育課	法定受託以外の法令	1,100	2,053	3,153	B	昨年度 B
合 計					42,341	47,013	89,354		

令和6年度行政評価 事務事業評価一覧表

施策 地域コミュニティ活動の支援

								施策番号	5-3-1-1
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	評価欄	
								1次評価	昨年度評価結果
1	01005700	町会振興事業	自治振興課	市単独事業	34,730	13,640	48,370	B	昨年度 B
2	01005900	町会振興補助事業	自治振興課	市単独事業	1,600	163	1,763	B	昨年度 B
3	01083455	公益活動助成事業	自治振興課	市単独事業	423	1,821	2,244	B	昨年度 B
4	01083500	上之郷コミュニティセンター管理運営事業	自治振興課	市単独事業	30,928	4,081	35,009	B	昨年度 B
合 計					67,681	19,705	87,386		

令和6年度行政評価 事務事業評価一覧表

施策 地域防災の推進

								施策番号	5-3-1-2	
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
1	01046500	災害対策事業	危機管理課	市単独事業	29,639	32,612	62,251	泉佐野市地域防災計画に基づく防災体制の整備、草の根防災訓練、防災意識の啓発、災害時用の備蓄物品、防災資機材等の整備、維持管理を行っている。 泉佐野市国民保護計画に基づく体制整備、訓練、啓発などを行っている。	A	昨年度 A
2	01083193	原子力防災資機材等管理事業	危機管理課	市単独事業	826	489	1,315	平成12年度大阪府原子力防災対策臨時特別交付金により整備した資機材等に係る維持管理事業で、大阪府原子力防災活動資機材維持管理費補助金により実施するもの。	B	昨年度 B
合 計					30,465	33,101	63,566			

令和6年度行政評価 事務事業評価一覧表

施策 地域の防犯対策等の充実

									施策番号	5-3-1-3
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
1	01001200	防犯灯助成事業	自治振興課	市単独事業	18,698	3,349	22,047	①町会等管理防犯灯に対する電気代の補助 ②町会等管理LED防犯灯新設、更新、取換設置費補助	B	昨年度 B
2	01003200	防犯推進事業	自治振興課	市単独事業	16,670	3,482	20,152	ひったくりやこどもを狙う犯罪、特殊詐欺、青少年の非行などを防止し、安全なまちづくりを行うために様々な啓発活動を行う泉佐野警察署管内防犯協議会に、大和川以南の大阪湾沿岸海域における海上犯罪の予防・海上治安の向上のための活動を行う大阪阪南地区水上防犯協会に、海洋汚染の監視等の活動を行う海上保安協会に対する負担金を負担している。市内に防犯カメラを設置、運用。町会・自治会による防犯カメラ設置費の補助。地域安全センターの運営費の一部を補助。また、青色防犯パトロール事業を展開して、安全・安心なまちづくりを進めている。	B	昨年度 B
合 計					35,368	6,831	42,199			

令和6年度行政評価 事務事業評価一覧表

施策 人権尊重の社会づくり

NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	評価欄	
									施策番号 5-3-2-1	
									1次評価	昨年度評価結果
1	01007000	研修・講座事業(人権推進課)	人権推進課	市単独事業	3,689	2,581	6,270	①人権啓発市民講座「あいあい講座」として、講義型の講座とフィールドワークを開催する。 ②「出前講座」として、市民等の団体や企業等で実施する人権研修に市職員が講師として出向き、研修を実施する。	B	昨年度 B
2	01007100	人権啓発事業	人権推進課	市単独事業	1,690	6,247	7,937	①市人権対策本部の啓発事業(各部会啓発活動、町別懇談会及び人権のつどいの開催、街頭啓発など) ②人権研究集会の開催(毎年3月) ③啓発冊子やチラシの作成・配付 ④人権擁護委員活動の支援(啓発活動、人権相談、人権教室など) ⑤人権問題についての情報収集及び提供 ⑥その他(各団体との連携、広報及びHPなどによる啓発、啓発DVD等の貸出など)	B	昨年度 B
3	01007400	人権推進活動補助事業	人権推進課	市単独事業	15,186	2,448	17,634	平成15年8月社団法人泉佐野市人権協会が設立され、その後、平成24年3月公益社団法人として大阪府の認可を受け、泉佐野市が実施している人権行政の協力団体として各種の人権啓発事業を実施している。	B	昨年度 B
4	01007600	同和行政推進事業	人権推進課	法定受託以外の法令	118	2,514	2,632	2002(平成14)年度に改訂した「泉佐野市同和行政基本方針」及び2004(平成16)年度に改訂した「泉佐野市同和行政推進プラン」に基づく一般対策事業及び関連施策の調整、関連行政機関及び関係諸団体との調整を行っている。	B	昨年度 B

令和6年度行政評価 事務事業評価一覧表

施策 人権尊重の社会づくり

								施策番号	5-3-2-1
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	評価欄	
								1次評価	昨年度評価結果
5	01081720	市民交流センター管理運営事業	人権推進課	法定受託以外の法令	279,651	5,980	285,631	B	昨年度 B
合 計					300,334	19,770	320,104		

令和6年度行政評価 事務事業評価一覧表

施策 人権擁護の充実

								施策番号	5-3-2-2		
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容		評価欄	
								1次評価	昨年度評価結果		
1	01004020	情報公開・個人情報保護事務事業	総務課	市単独事業	212	6,796	7,008	1 情報公開制度の運用 2 個人情報保護制度の運用 3 情報公開・個人情報保護審査会の運営	B	昨年度 B	
2	01007100	人権啓発事業	人権推進課	市単独事業	1,690	6,247	7,937	①市人権対策本部の啓発事業(各部会啓発活動、町別懇談会及び人権のつどいの開催、街頭啓発など) ②人権研究集会の開催(毎年3月) ③啓発冊子やチラシの作成・配付 ④人権擁護委員活動の支援(啓発活動、人権相談、人権教室など) ⑤人権問題についての情報収集及び提供 ⑥その他(各団体との連携、広報及びHPなどによる啓発、啓発DVD等の貸出など)	B	昨年度 B (5-3-2-1に同じ)	
合 計					212	6,796	7,008				

令和6年度行政評価 事務事業評価一覧表

施策 恒久平和精神の環境づくり

施策番号 5-3-2-3

NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
1	01007100	人権啓発事業	人権推進課	市単独事業	1,690	6,247	7,937	①市人権対策本部の啓発事業(各部会啓発活動、町別懇談会及び人権のつどいの開催、街頭啓発など) ②人権研究集会の開催(毎年3月) ③啓発冊子やチラシの作成・配付 ④人権擁護委員活動の支援(啓発活動、人権相談、人権教室など) ⑤人権問題についての情報収集及び提供 ⑥その他(各団体との連携、広報及びHPなどによる啓発、啓発DVD等の貸出など)	B	昨年度 B (5-3-2-1に同じ)
合 計					0	0	0			

令和6年度行政評価 事務事業評価一覧表

施策 男女共同参画の実現に向けた社会づくり

								施策番号	5-3-2-4		
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容		評価欄	
								1次評価	昨年度評価結果		
1	01007200	男女共同参画政策推進事業	人権推進課	市単独事業	244	4,481	4,725	男女共同参画社会の実現に向けた以下の事業を行っている。 ①第3次泉佐野市男女共同参画推進計画の推進 ②市人権対策本部男女共同参画部会事業への支援 ③男女共同参画情報誌「Fine」の発行 ④男女共同参画に関する情報収集及び発信	B	昨年度 B	
2	01007250	男女共同参画サポート事業	人権推進課	市単独事業	2,415	13,178	15,593	第3次泉佐野市男女共同参画推進計画を基に、いずみさの女性センターにおいて以下の事業を行っている。 ①女性のための相談事業の実施 ②男女共同参画社会の実現に向けた啓発事業の実施(講座の実施及び街頭啓発) ③地域で男女共同参画社会づくりのリーダーとなる人材の育成 ④男女共同参画社会づくりを推進する活動を行うグループの支援(いずみさの女性センターネットワーク、ゲストティーチャー、講師学習会、その他) ⑤人権研究集会・あいあい講座における企画、共催 ⑥男女共同参画をテーマにした交流事業の実施	B	昨年度 B	
合 計					2,659	17,659	20,318				

令和6年度行政評価 事務事業評価一覧表

施策 多文化共生の実現に向けた社会づくり

施策番号 5-3-2-5

NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
1	01007100	人権啓発事業	人権推進課	市単独事業	1,690	6,247	7,937	①市人権対策本部の啓発事業(各部会啓発活動、町別懇談会及び人権のつどいの開催、街頭啓発など) ②人権研究集会の開催(毎年3月) ③啓発冊子やチラシの作成・配付 ④人権擁護委員活動の支援(啓発活動、人権相談、人権教室など) ⑤人権問題についての情報収集及び提供 ⑥その他(各団体との連携、広報及びHPなどによる啓発、啓発DVD等の貸出など)	B	昨年度 B (5-3-2-1に同じ)
2	01083040	国際交流推進事業(自治振興課)	自治振興課	市単独事業	17,677	17,091	34,768	海外友好提携都市(中国上海市徐匯区、上海市宝山区、四川省成都市新都区、山東省聊城市東阿県、山東省威海市、モンゴル国トゥブ県、ウガンダ共和国グル市、ブラジル連邦共和国サンパウロ州マリリア市、ベトナム社会主義共和国ビンディン省)との友好交流事業を行う。さらには、国際都市宣言により、他の海外都市とも交流を実施する。また、市民を対象とした各種の国際交流事業の企画・実施、並びに地域在住外国人への日本語学習支援等を特定非営利活動法人泉佐野地球交流協会に委託し、本市の国際化・国際交流の推進を図る。 また4年度より、グローバル人材育成支援事業を開始する。	B	昨年度 B (5-1-2-1に同じ)
合 計					0	0	0			

令和6年度行政評価 事務事業評価一覧表

施策 地域で支え合う福祉の促進

NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	施策番号	5-4-1-1
									評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
1	01013900	民生委員児童委員活動事業	地域共生推進課	法定受託以外の法令	6,600	5,164	11,764	民生委員児童委員の委嘱・解嘱事務。地元町会選出の候補者を民生委員推薦会を経て、府・国へ推薦・進達し、委嘱が決定される。令和4年12月に一斉改選を実施した。任期は3年で、次回は令和7年12月。任期途中での、辞職などによる欠員が生じた場合には、4月・6月・8月・10月・12月・2月に後任者を上記方法にて委嘱する。また、民生委員児童委員協議会に対し補助金を交付。	B	昨年度 B
2	01014400	戦没者援護事業	地域共生推進課	法定受託事務	411	2,134	2,545	戦没者援護事業として以下の業務を行っている。 ①市主催の戦没者追悼式(11月実施:泉の森レプションホール(平成22年度までは小ホール)) ②恩給等申請経由事務(国の法律により事業量が増加する。) ③その他遺家族の援護事務 ④遺族会理事会開催関係事務	B	昨年度 B
3	01014500	ふれあいのまちづくり事業	地域共生推進課	市単独事業	12,007	949	12,956	小学校区(長南小校区は2ヶ所)ごとに地区福祉委員会を設置し、グループ支援活動及び個別支援活動をボランティアの協力を得て実施。事務局は市社協。市はこの活動を補助している。なお、当該事業は大阪府地域福祉・高齢者支援交付金事業の対象となっている。	B	昨年度 B
4	01014940	コミュニティソーシャルワーカー配置促進事業	地域共生推進課	市単独事業	34,452	816	35,268	中学校区毎にコミュニティソーシャルワーカー(CSW)を配置し、支援を要する人の各種相談を受け、様々なネットワークを活用しながら必要な支援を実施する。また、地域におけるボランティア活動を活性化させるとともに、既存のネットワークのさらなる拡大を図る。なお、本事業は、大阪府地域福祉・高齢者支援交付金の対象事業となっている。	B	昨年度 B

令和6年度行政評価 事務事業評価一覧表

施策 地域で支え合う福祉の促進

NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	施策番号	5-4-1-1
									評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
5	01015200	共同浴場施設管理事業	地域共生推進課	市単独事業	27,285	4,897	32,182	昭和47年に竣工した鶴原共同浴場は、施設の老朽化が著しく、平成21年度に建替え工事に着手、竣工し、平成22年4月に新浴場(RC平屋、延べ床面積425.32㎡、建築価格141,124千円)として運営が開始された。市としては鶴原共同浴場と樫井共同浴場(RC平屋、延べ床面積391.38㎡、平成15年竣工、建築価格170,001千円)の施設管理を行っている。平成24年度より指定管理制度へ移行した。	B	昨年度 B
6	01015600	地域福祉推進事業	地域共生推進課	市単独事業	82,040	3,370	85,410	社会福祉協議会等の各種団体への助成及び事業補助。	B	昨年度 B
7	01081730	市民後見推進事業	地域共生推進課	市単独事業	594	4,819	5,413	泉佐野市において「市民後見人養成講座」の企画及び運営を実施し、将来、市民後見人として活動する市民を養成するとともに、円滑に市民後見活動を行えるようサポート体制を整備する。	A	昨年度 A
8	01082300	広域福祉共同処理事務事業	広域福祉課	法定受託以外の法令	9,698	131,279	140,977	広域福祉共同処理事務事業として以下の事務等を行っている。 ①児童福祉施設(保育所)にかかる認可等 ②指定障害福祉サービス事業者の指定等 ③指定居宅サービス事業者の指定等 ④社会福祉法人の設立認可等 ⑤身体障害者手帳の交付等	B	昨年度 B

令和6年度行政評価 事務事業評価一覧表

施策 地域で支え合う福祉の促進

								施策番号	5-4-1-1
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	評価欄	
								1次評価	昨年度評価結果
9	01083090	安心生活基盤構築事業	地域共生推進課	市単独事業	8,551	7,043	15,594	B	昨年度 B
合計					181,638	160,471	342,109		

令和6年度行政評価 事務事業評価一覧表

施策 地域で自分らしく暮らすための支援

NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	施策番号 5-4-2-1	
									評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
1	01016100	老人保護措置事業	地域共生推進課	法定受託事務	161	816	977	環境上の理由及び経済的理由により在宅での生活が困難な生活保護世帯もしくは市民税均等割以下の世帯に属するおおむね65歳以上の方を養護老人ホーム等へ入所させる。(老人ホーム入所判定委員会により、入所の可否は判定する。)	B	昨年度 B
2	01016400	日常生活用具等助成事業	地域共生推進課	市単独事業	2,502	2,448	4,950	市内に居住するおおむね65歳以上の寝たきり高齢者、あるいはひとり暮らし高齢者に対し、緊急通報装置など日常生活用具を貸与することにより、日常生活の便宜を図る。	B	昨年度 B
3	01016900	老人福祉農園事業	地域共生推進課	市単独事業	289	2,448	2,737	高齢者の生き甲斐を高めるために福祉農園(安松、箆池、中山池、入園期間3年間、1区画10㎡程度)を無償で貸与し、心身の健康保持及び相互の親睦に寄与する。	B	昨年度 B
4	01017200	シルバー人材センター育成事業	地域共生推進課	市単独事業	36,816	1,632	38,448	高齢者の就業機会の増大と福祉の増進(生きがいを得る)を図るとともに、高齢者の能力を生かした活力ある社会づくりに寄与するため、公益社団法人泉佐野シルバー人材センターに対し、資金面での支援を行う。	B	昨年度 B
5	01017400	金婚を祝う会実施事業	地域共生推進課	市単独事業	792	2,715	3,507	結婚50年目を迎えた夫婦の申込み制により、ザ・ジョージアンテラス(平成25年度までは泉の森レセプションホールで行っていた)にて夫妻の記念写真撮影、祝賀状、祝品の贈呈などを行う「金婚を祝う会」を開催する。	B	昨年度 B

令和6年度行政評価 事務事業評価一覧表

施策 地域で自分らしく暮らすための支援

NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	評価欄	
									施策番号 5-4-2-1	
									1次評価	昨年度評価結果
6	01017500	ひとり暮らしの高齢者交流会実施事業	地域共生推進課	市単独事業	1,797	1,632	3,429	65歳以上のひとり暮らし高齢者の相互交流を図るため、泉佐野市民生委員・児童委員協議会に事業実施を委託。市内3地区(日新小学校、エブノ泉の森ホール、南部市民交流センター本館で開催)に分けて実施している。	B	昨年度 B
7	01017600	長寿者祝賀事業	地域共生推進課	市単独事業	1,138	3,229	4,367	祝品支給事業として以下の事業を行っている。 ①「長寿者市長訪問」・・・敬老と長寿を祝福するため、祝品を持って最高齢者・100歳者宅を市長が訪問 ②「90歳祝賀」・・・祝賀状・記念品の贈呈	B	昨年度 B
8	01017900	生活支援ハウス(高齢者生活福祉センター)事業	地域共生推進課	市単独事業	2,000	816	2,816	概ね65歳以上のひとり暮らしの者、夫婦のみの世帯に属する者及び家族による援助を受けることが困難な者であって、高齢者のため独立して生活することが困難である者を生活支援ハウス(泉ヶ丘園、アムリタ)に、一定期間入居させることにより、安心して健康で明るい生活を送れるよう支援し、高齢者福祉の増進を図る。	B	昨年度 B
9	01022450	社会福祉センター管理運営事業	地域共生推進課	市単独事業	23,235	3,264	26,499	平成29年9月末までは、社会福祉センター(延べ床面積1,762.40㎡、昭和48年竣工、平成4年増築)の施設管理及び会議室の貸室、老人福祉センター部分での入浴サービス・健康相談・各種クラブ活動・健康機器及び談話室の利用提供などの業務を行ない、平成29年10月からは中庄1102番地に移転した社会福祉センター(延べ床面積1294.90㎡)の施設管理及び会議室の貸室、健康相談・各種クラブ活動・健康機器及び談話室の利用提供などの業務を行なっている。	B	昨年度 B

令和6年度行政評価 事務事業評価一覧表

施策 地域で自分らしく暮らすための支援

NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	施策番号 5-4-2-1	
									評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
10	01022800	高齢者の生きがいと健康づくり事業	地域共生推進課	法定受託以外の法令	5,031	2,503	7,534	長生会は、高齢者の生きがいと健康づくりを目的として様々な地域活動を行っています。長生会の健全な育成と発展を図り、高齢者福祉の増進に資するため、泉佐野市長生会連合会及び単位長生会に対し、活動費の助成を行っています。	B	昨年度 B
11	01083289	高齢者入浴利用料助成事業	地域共生推進課	市単独事業	6,067	2,581	8,648	市内4カ所の公衆浴場において、地域ポイント(さのポ)を使って高齢者の入浴料を助成する。	B	昨年度 B
12	06090271	包括的支援事業	地域共生推進課	法定受託以外の法令	120,765	4,450	125,215	①介護・福祉制度・健康など高齢者の総合相談窓口 ②高齢者虐待や消費者被害など高齢者の権利を守る相談 ③要支援1・2、介護が必要となるおそれの高い人を対象に、介護予防プランを作成することにより、介護予防のための支援をする。 ④高齢者のための地域のネットワークづくりを支援	A	昨年度 A
13	06090272	高齢者自立支援事業	地域共生推進課	法定受託以外の法令	28,089	2,581	30,670	介護方法の指導や要介護者の家族を支援するための事業、または介護保険事業の運営の安定化及び被保険者が地域で自立した日常生活を送ることを支援するため、給付管理事業や泉佐野市高齢者介護用品給付事業、「食」の自立支援事業、敬老月間に行う高齢者ふれあい交流会(敬老大会)と、平成23年度までは老人福祉施設3カ所において地域の子どもたちも参加し高齢者相互の交流と世代間交流を行っている。	B	昨年度 B

令和6年度行政評価 事務事業評価一覧表

施策 地域で自分らしく暮らすための支援

NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	施策番号 5-4-2-1	
									評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
14	06090610	一般介護予防事業	地域共生推進課	市単独事業	35,769	7,177	42,946	・市内2箇所の街かどデイハウス支援事業実施団体に、一般介護予防事業として、運動機能・認知症予防などの事業を委託することにより、高齢者の自立生活を支援する。 ・介護支援サポーターの活動実績を評価した上で、介護支援サポーター活動評価ポイントを付与し、当該高齢者の申し出により泉佐野地域ポイントを付与する。 ・市内の町会館や公共施設でカラオケ機器を利用し、歌と音楽を中心とした介護予防教室を実施する。	B	昨年度 B
15	06090620	在宅医療・介護連携推進事業	地域共生推進課	市単独事業	10,584	4,081	14,665	医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、地域の医療・介護の関係者が連携して、包括的かつ継続的な在宅医療と介護を一体的に提供するために必要な支援を行う。	A	昨年度 A
16	06090630	生活支援体制整備事業	地域共生推進課	市単独事業	31,320	1,318	32,638	日常生活上の支援を必要とする高齢者等が住み慣れた地域で生きがいを持って在宅生活を継続していくために必要となる多様な主体による生活支援・介護サービス等の提供体制の整備を推進するため、資源開発やネットワーク構築等のコーディネート機能を担う生活支援コーディネーターを配置し、定期的な情報共有及び連携強化を行う場として協議体を運営し、サービス提供実施主体や地域住民と連携して支援体制の充実・強化を行うことにより、全世代を対象とした地域づくりを推進し、もって地域共生社会の実現を図る。	A	昨年度 A
17	06090640	認知症総合支援事業	地域共生推進課	市単独事業	8,799	4,002	12,801	認知症地域支援推進員を地域包括支援センターに配置し、認知症の人や関係機関との連携を図り、地域の方々への認知症の知識の普及活動等を行い、認知症施策の強化を図ります。	B	昨年度 B

令和6年度行政評価 事務事業評価一覧表

施策 地域で自分らしく暮らすための支援

								施策番号	5-4-2-1
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	評価欄	
								1次評価	昨年度評価結果
18	07040060	高齢者保健事業	国保年金課	市単独事業	1,106	5,498	6,604	B	-
合計					316,260	53,191	369,451		

令和6年度行政評価 事務事業評価一覧表

施策 地域における自立した生活への支援

NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	評価欄	
									施策番号	5-4-3-1
									1次評価	昨年度評価結果
1	01019900	特別障害者手当等給付事業	地域共生推進課	法定受託以外の法令	84,099	2,448	86,547	特別児童扶養手当等の支給に関する法律に基づき、特別障害者手当、障害児福祉手当、経過的福祉手当支給に伴う事務を行っている。	B	昨年度 B
2	01020000	障害者短期入所事業	地域共生推進課	法定受託以外の法令	48,548	1,860	50,408	障害者総合支援法に基づき、障害者の介助者が疾病等の理由で家庭において介護困難となった際に、一時的に施設に入所させる。	B	昨年度 B
3	01020200	障害者ホームヘルプサービス事業	地域共生推進課	法定受託以外の法令	521,979	1,860	523,839	障害者総合支援法に基づき、在宅障害者にホームヘルパーを派遣し、身体介護や家事援助等のサービスを提供する。また、平成23年10月からの法改正により、重度の視覚障害者の移動支援として「同行援護」サービスを実施。	A	昨年度 A
4	01020300	障害者施設入所等支援事業	地域共生推進課	法定受託以外の法令	2,136,971	11,438	2,148,409	障害者入所支援事業として以下の事業を行っている。 ①(施設入所)障害者総合支援法に基づき、施設支援等の支給決定を行い、障害者の自立支援を図る。 ②(補装具)身体の不自由な部分を補って日常生活を容易にするために、補装具の給付や修理を行う。 ③(更生医療)障害を軽減する手術等、身体障害者の更生に必要な医療を行う。	A	昨年度 A
5	01020400	障害者交流事業	地域共生推進課	法定受託以外の法令	482	979	1,461	泉佐野市・田尻町自立支援協議会において、「障害理解への促進と障害のある人となない人の交流機会の拡充を図るとともに住みよいまちづくりを進める」ことを目的として障害者週間啓発交流事業の共同開催。また、高石市以南の8市4町で阪南地区障害者スポーツ・レクリエーション大会を実施。	B	昨年度 B

令和6年度行政評価 事務事業評価一覧表

施策 地域における自立した生活への支援

NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	施策番号 5-4-3-1	
									評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
6	01020410	障害者地域生活支援事業	地域共生推進課	法定受託以外の法令	127,686	8,729	136,415	①手話及び点訳奉仕員養成講座に係る事務 ②点訳奉仕員養成講座に係る事務 ③手話奉仕員等の派遣に係る事務 ④日常生活用具の給付に係る事務 ⑤移動支援、日中一時支援及び訪問入浴サービスの支給に係る事務	B	昨年度 B
7	01020500	障害者医療費助成事業	地域共生推進課	市単独事業	243,882	9,638	253,520	重度障害者および中度以上の障害児の医療に要した費用の健康保険適用分の自己負担分を助成する。	B	昨年度 B
8	01020700	身障手帳無料診断事業	地域共生推進課	市単独事業	555	571	1,126	生活保護受給世帯以外の市民税非課税世帯に対し、身体障害者手帳交付申請時に添付する診断書作成に要した経費(診断料)を助成する。	B	昨年度 B
9	01021200	特別児童扶養手当事務事業	地域共生推進課	法定受託事務	70	1,632	1,702	特別児童扶養手当等の支給に関する法律に基づき、大阪府から委任されている認定請求書等の受付及び府への送達に伴う事務を行っている。	B	昨年度 B
10	01021300	障害者共同生活援助等事業	地域共生推進課	法定受託以外の法令	492,992	1,860	494,852	障害者総合支援法に基づき、地域のグループホーム等で生活する障害者に対し、食事の提供や相談及び日常生活の援助を行い、障害者の自立生活を支援する。	A	昨年度 A
11	01021400	障害者相談支援事業	地域共生推進課	法定受託以外の法令	40,570	816	41,386	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づき、地域における相談支援の中核的な役割を担う機関として、身体障害、知的障害及び精神障害等に対応した総合相談窓口の設置並びに特定相談支援事業所及び一般相談支援事業所への適切なつなぎ、相談支援事業者に対する専門的な指導・助言、人材育成の支援、地域移行に向けた取組等を実施する。また、在宅障害者の日中の居場所として、創作的活動等の機会を提供する。	B	昨年度 B

令和6年度行政評価 事務事業評価一覧表

施策 地域における自立した生活への支援

								施策番号	5-4-3-1	
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
12	01021440	障害支援区分認定審査会運営事業	地域共生推進課	法定受託以外の法令	12,205	5,795	18,000	障害支援区分認定基準に照らして審査及び判定を行い、市が支給要否決定を行うにあたり意見を聴く。	B	昨年度 B
合 計					3,710,039	47,626	3,757,665			

令和6年度行政評価 事務事業評価一覧表

施策 健康づくり支援の充実

								施策番号	5-4-4-1	
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
1	01026700	健康づくり事業	健康推進課	法定受託以外の法令	8,752	5,266	14,018	・第2次健康増進計画・食育推進計画を令和2年3月に策定した。以下の基本目標の達成のため取組を展開する。平成29年度には健康都市連合に加入し、市民の健康づくり、健康な都市づくりをより一層推進する。 ①健康寿命の延伸 ②生活習慣病の発症及び重症化の予防 ③健康を支え、守るための環境整備	B	昨年度 B
2	01027000	公衆衛生対策事業	健康推進課	市単独事業	1,126	81	1,207	大阪府が設置している泉佐野保健所のための用地(泉佐野市上瓦屋583-1)の借地を行っている。	B	昨年度 B
3	01028100	健康増進健康指導事業	健康推進課	法定受託以外の法令	1,031	11,093	12,124	健康教育、健康相談、訪問指導等を実施。健康教育、健康相談、訪問指導等について、平成18年度より介護保険法の改正に伴い、対象が40歳以上65歳未満へと移行。	B	昨年度 B
4	01081740	健康マイレージ事業	健康推進課	市単独事業	19,741	14,368	34,109	H24年度から開始した事業で、日ごろから、自ら健康づくりへの機運を高め、健康づくりへの動機付け支援と健康的な生活習慣の定着を促し、健康づくりに対する意識を広く普及する。目的達成の動機付けの1つとして、健康マイレージ達成者に地域ポイントを付与する。R6年1月より健康マイレージ事業がデジタル化し、健康講座等の参加者に地域ポイントを付与する。	B	昨年度 B
5	02050290	健康増進事業	国保年金課	法定受託以外の法令	1,204	2,566	3,770	保健指導事業において特定健診受診者のうち受診勧奨対象者で受診歴がない人への訪問指導及び特定保健指導対象者ではないが境界域にいる人への早期介入保健指導の実施、温水プール体験教室、市民健康ハイキング(年2回)を実施している。	B	昨年度 B
合 計					31,854	33,374	65,228			

令和6年度行政評価 事務事業評価一覧表

施策 疾病の予防・早期発見の推進

								施策番号	5-4-4-2		
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容		評価欄	
								1次評価	昨年度評価結果		
1	01027200	結核予防事業	健康推進課	法定受託以外の法令	2,321	1,305	3,626	結核予防事業として、40歳以上の市民のレントゲン撮影を行っている。 平成30年度からXP撮影及び読影の費用を健康増進健康診査事業より移行。	B	昨年度 B	
2	01028000	健康増進健康診査事業	健康推進課	法定受託以外の法令	69,197	16,323	85,520	40才以上の市民に対して、健康診査(無保険者のみ)、胃がん、大腸がん、肺がん等の疾病検診を実施。20才以上の女性の市民に対して子宮がん検診の実施、40才以上の女性の市民に対して乳がん検診(マンモグラフィ)、歯周疾患検診、骨粗鬆症検診、肝炎ウイルス検診を実施している。	B	昨年度 B	
3	02050310	保健医療事業	国保年金課	法定受託以外の法令	23,942	852	24,794	保健医療事業として、人間ドック(30歳以上:本人負担13,000円)、脳ドック(40歳以上被保険者:本人負担15,000円)の実施、基本健診(15歳以上40歳未満):本人負担1,000円、医療費通知の実施をしている。	B	昨年度 B	
合 計					95,460	18,480	113,940				

令和6年度行政評価 事務事業評価一覧表

施策 医療体制の充実

								施策番号	5-4-4-3	
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
1	01027100	地域医療推進事業	健康推進課	市単独事業	49,526	326	49,852	泉佐野泉南医師会、泉佐野泉南医師会看護専門学校及び泉州広域母子医療センターへの事業補助金(負担金)の交付	B	昨年度 B
2	01027110	泉州医療圏二次救急医療対策事業	健康推進課	市単独事業	3,932	163	4,095	高石市から岬町までの8市4町の泉州医療圏で分担し、医療機関に対し二次救急医療対策事業運営費補助金を交付し、救急医療対策の確保を行う。(救急医療体制・・・初期救急医療:外来診療によって救急患者に対応する。二次救急医療:入院治療を必要とする重症救急患者に対応する。三次救急医療:二次救急では対応できない重篤な救急患者に対し高度な医療を提供する。)	B	昨年度 B
3	01083070	初期急病センター運営事業	健康推進課	市単独事業	70,052	3,264	73,316	泉州南部初期急病センターの運営。(泉佐野市、熊取町、田尻町・泉南市・阪南市・岬町が共同して運営している休日等における急病患者への応急処置のための診療所) 診療科目:内科、小児科 診療時間 土曜日:18:00から21:00 日曜日・祝日・年末年始:10:00から17:00 木曜日:20:00から23:00(小児科のみ)	B	昨年度 B
4	01083080	初期急病センター施設管理事業	健康推進課	市単独事業	5,743	2,203	7,946	休日等診療施設(泉州南部初期急病センター:496㎡ 平成26年竣工、建築価格122,451千円)の維持・管理	B	昨年度 B
合計					129,253	5,956	135,209			

令和6年度行政評価 事務事業評価一覧表

施策 消防・防災の充実

								施策番号	5-5-1-1	
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
1	01045400	消防活動事業(消防団)	危機管理課	市単独事業	21,267	11,668	32,935	火災等の災害及び訓練等に出動した消防団員に対する出動報酬の支払い処理や消防団員が安全で活動しやすい消防団運営ができるよう支援する。(7分団、170人)	B	昨年度 B
2	01045500	庁舎管理事業(消防団)	危機管理課	市単独事業	2,550	2,773	5,323	消防団の各分団車庫及び詰所を有効に活用できよう維持管理する。(5分団7箇所、延床面積1003.37㎡)	B	昨年度 B
合 計					23,817	14,441	38,258			

令和6年度行政評価 事務事業評価一覧表

施策 環境衛生の充実

NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	施策番号	
									5-5-2-1	
									評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
1	01029000	公園墓地施設管理事業	環境衛生課	市単独事業	28,959	10,971	39,930	泉佐野市公園墓地施設の草刈り、清掃など(管理事務所:RC平屋 H6竣工 建築価格61,500千円)(合葬式墓地:H30竣工 建築価格34,884千円)	B	昨年度 B
2	01029100	公衆便所施設管理事業	環境衛生課	市単独事業	10,797	8,686	19,483	犬鳴山バス停(38.47㎡、H11竣工、建築価格35,175千円)、泉佐野駅上(37.57㎡、R4.12供用開始、JA三井リース建物(株)建築、維持管理は環境衛生課)、りんくうタウン駅南側ロータリー(85㎡、建築価格5,160千円)、日根野駅前(H27.33㎡、27竣工、建築価格23,004千円)東佐野駅前(37.22㎡、29竣工、建築価格19,764千円)、長滝駅前(84.44㎡、R01竣工、建築価格38,082千円)計6箇所の公衆便所の管理。	B	昨年度 B
3	01081310	斎場管理運営事業	環境衛生課	市単独事業	57,910	4,733	62,643	泉佐野市営檀波羅浄園附設火葬場の管理運営を行う。	B	昨年度 B
4	01082250	専用水道等指導事業	環境衛生課	法定受託事務	215	3,147	3,362	水道法に基づき、専用水道、簡易専用水道等について、適切な管理運営が行われるよう、設置者に対して必要な指導等を行う。	B	昨年度 B
合計					97,881	27,537	125,418			

令和6年度行政評価 事務事業評価一覧表

施策 環境保全の推進

NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	施策番号	5-5-2-2
									評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
1	01009400	自転車等駐車場運営事業	道路公園課	市単独事業	93,557	8,172	101,729	市内6駅周辺の9か所に自転車置場を設置し、指定管理者により管理・運営を実施する。	B	昨年度 B (5-5-4-2に同じ)
2	01009500	放置自転車対策事業	道路公園課	市単独事業	11,085	3,761	14,846	市内各駅周辺の放置自転車禁止指導整理区域内において放置自転車の状況により、定期的に放置自転車への警告・撤去を行う。放置自転車の告示・照会、所有者から撤去保管手数料を徴収し、再度放置しない旨の誓約書の提出を求める。業務を民間業者へ委託している。	B	昨年度 B (5-5-4-2に同じ)
3	01029300	公害対策事業	環境衛生課	法定受託以外の法令	7,325	19,670	26,995	生活環境の保全、公害に関する苦情の解決のため以下の業務を行っている。 ①規制基準適否について測定を実施し、苦情者へは説明、事業場(行為者)へは行政指導、公害関係届出事業場への立ち入り検査 ②騒音規制法、振動規制法及び悪臭防止法に基づく規制地域及び規制基準等の指定(第2次一括法による法改正、平成23年度告示、平成24年4月1日より実施) ③公害届出事業場の届出受付業務 ④特定建設作業実施届出書受付業務 ⑤りんくうタウン進出事業場公害防止協定締結業務 ⑥市報等による環境情報啓発等業務 ⑦家庭用燃料電池コージェネレーションシステム設置費補助金交付業務 ⑧土砂埋立て等の規制に関する業務	B	昨年度 B

令和6年度行政評価 事務事業評価一覧表

施策 環境保全の推進

施策 環境保全の推進								施策番号	5-5-2-2		
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容		評価欄	
								1次評価	昨年度評価結果		
4	01038190	クリーン推進事業	環境衛生課	市単独事業	21,315	102,192	123,507	清潔で緑豊かな泉佐野市の実現を図るため以下の事業を実施している。 ①市内クリーン活動(町会、自治会等の清掃活動に対し、ごみ収集・報償金支給) ②不法投棄物の収集運搬及びその事案対策 ③9月(環境美化月間)の取組 ④不法屋外広告物の処理及びその対策 ⑤空地に関する啓発業務 ⑥泉佐野市環境美化活動協力員・協力事業所登録制度の運営 ⑦放置フン対策等委託業務(放置フンGメン) ⑧放置フン及び路上喫煙対策(環境巡視員) ⑨動物適正飼養に関する啓発業務 ⑩花とみどりのボランティア活動支援業務 ⑪まち美化清掃委託業務	B	昨年度 B	
合計					28,640	121,862	150,502				

令和6年度行政評価 事務事業評価一覧表

施策 循環型社会の構築

								施策番号	5-5-2-3		
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容		評価欄	
								1次評価	昨年度評価結果		
1	01030700	ごみ収集事業	環境衛生課	法定受託以外の法令	985,808	40,386	1,026,194	一般廃棄物の収集運搬、処分及び再資源化にかかる事務。 企画・調整、各種許可、業務委託にかかる事務。 ごみ処理手数料にかかる事務。 公共施設から発生する廃棄物のリサイクル業務 ふれあい収集業務	B	昨年度 B	
2	01080080	廃棄物中継施設管理事業	環境衛生課	法定受託以外の法令	217	16,863	17,080	平成20年4月1日から実施しているペットボトル本体を除く容器包装プラスチックの再資源化に伴う、廃棄物を一時保管する施設の管理業務。	B	昨年度 B	
合 計					986,025	57,249	1,043,274				

令和6年度行政評価 事務事業評価一覧表

施策 安全で適切な廃棄物処理の推進

施策番号 5-5-3-1

NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
1	01030700	ごみ収集事業	環境衛生課	法定受託以外の法令	985,808	40,386	1,026,194	一般廃棄物の収集運搬、処分及び再資源化にかかる事務。 企画・調整、各種許可、業務委託にかかる事務。 ごみ処理手数料にかかる事務。 公共施設から発生する廃棄物のリサイクル業務 ふれあい収集業務	B	昨年度 B (5-5-2-3に同じ)
合 計					0	0	0			

令和6年度行政評価 事務事業評価一覧表

施策 消費生活の安定・向上

								施策番号	5-5-4-1		
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容		評価欄	
								1次評価	昨年度評価結果		
1	01036700	消費者行政事業	まちの活性化課	法定受託以外の法令	4	3,520	3,524	計量法に基づく計量目立ち入り検査協力のほか、消費生活用製品安全法・家庭用品品質表示法・ガス事業法・電気用品安全法・液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律に基づく立入検査を実施。	B	昨年度 B	
2	01082280	消費生活センター運営事業	まちの活性化課	市単独事業	5,351	14,395	19,746	消費生活センターを通じて、消費者の相談対応及び消費者への啓発並びに情報提供を実施。	B	昨年度 B	
3	01082290	消費生活センター施設管理事業	まちの活性化課	市単独事業	772	332	1,104	泉佐野市消費生活センター施設管理	B	昨年度 B	
合 計					6,127	18,247	24,374				

令和6年度行政評価 事務事業評価一覧表

施策 交通安全の推進

								施策番号	5-5-4-2	
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
1	01009300	交通安全教育事業	道路公園課	市単独事業	36,394	6,447	42,841	交通安全教室、交通安全に関する各種講習会の開催。警察等と連携のもと、交通安全対策を図る。各種団体と連携・協力のもと交通安全運動を展開し、交通安全思想の普及や意識の高揚を図り、交通安全の推進と交通事故抑止に努める。高齢者の運転免許自主返納を促すため、地域ポイント「さのぼ」10万ポイント進呈事業を行なっている。小学生以下の自転車用ヘルメット購入の助成として地域ポイント「さのぼ」ポイント(購入額の1/2、上限3千円)進呈事業を行なっている。	B	昨年度 B
2	01009400	自転車等駐車場運営事業	道路公園課	市単独事業	93,557	8,172	101,729	市内6駅周辺の9か所に自転車置場を設置し、指定管理者により管理・運営を実施する。	B	昨年度 B
3	01009500	放置自転車対策事業	道路公園課	市単独事業	11,085	3,761	14,846	市内各駅周辺の放置自転車禁止指導整理区域内において放置自転車の状況により、定期的に放置自転車への警告・撤去を行う。放置自転車の告示・照会、所有者から撤去保管手数料を徴収し、再度放置しない旨の誓約書の提出を求める。業務を民間業者へ委託している。	B	昨年度 B
4	01009650	自動車駐車場運営事業	道路公園課	市単独事業	1,718	1,877	3,595	泉佐野市自動車駐車場管理運営に関する要綱・泉佐野市自動車駐車場管理業務処理要領に基づく自動車駐車場の維持・管理を行う。	B	昨年度 B
合計					142,754	20,257	163,011			

令和6年度行政評価 事務事業評価一覧表

施策 快適で住みやすいまちづくり

								施策番号	5-6-1-1	
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
1	01009700	コミュニティバス事業	道路公園課	市単独事業	58,788	3,999	62,787	路線バスが運行していない地域の交通手段を確保するため、泉佐野駅を起点として市内主要公共施設などを巡回するコミュニティバスを「北回り」「中回り」「南回り」「西回り」の4コースで運行しています。 また、日曜日、祝日には、観光客が市内の観光地及び商業施設を訪れる交通手段として観光周遊バスを運行しています。	B	昨年度 B
2	01009710	路線バス運賃助成事業	道路公園課	市単独事業	983	2,693	3,676	大木・土丸・東上地区に住所(在宅者)を有する満65歳以上の方を対象に、路線バス(犬鳴線)を利用する際、かかる運賃の一部を助成する。	B	昨年度 B
合 計					59,771	6,692	66,463			

令和6年度行政評価 事務事業評価一覧表

施策 道路環境の充実と道路網の整備

								施策番号	5-6-1-2	
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
1	01037410	土木管理事業	道路公園課	法定受託以外の法令	10,940	53,871	64,811	市の土地(道路、里道や水路などの法定外公共物、公園)と民有地との境界明示。道路などに継続して占有物件を使用する為の申請、里道機能や水路機能を喪失した法定外公共物の用途廃止などの申請、風致地区内の土地に新築・造成などをの行為を行う場合の申請	B	昨年度 B
2	01037420	りんくうタウン共同溝管理事業	道路公園課	法定受託以外の法令	17,092	244	17,336	平成19年度より大阪府から移管された施設であり、大阪府、泉佐野市及び各埋設事業者間における「りんくうタウン共同溝管理規定」に基づき、一元管理を原則とした維持管理事業	B	昨年度 B
3	01039200	道路等施設保全事業	道路公園課	市単独事業	48,236	16,324	64,560	①市道の補修・点検作業 ②路面清掃作業 ③浚渫作業・スクリーン・会所・管清掃点検作業 ④営繕作業(施設営繕、消毒等)	B	昨年度 B
4	01070140	道路維持事業	道路公園課	市単独事業	80,282	16,324	96,606	市道にかかる以下の維持管理業務を行っている。 ①街路樹維持管理(植樹帯の剪定、灌水、害虫駆除) ②除草 ③道路照明、地下道排水ポンプ等の修繕 ④地下道排水ポンプの点検	B	昨年度 B
合計					156,550	86,763	243,313			

令和6年度行政評価 事務事業評価一覧表

施策 憩いとレクリエーション空間の形成

施策番号	5-6-2-1
評価欄	
1次評価	昨年度評価結果
B	昨年度 B

NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
1	01041400	公園施設管理事業	道路公園課	市単独事業	190,393	36,338	226,731	公園施設の修繕、公園トイレの保守点検、汲み取り、照明の点灯等維持管理。(北中公園、末広公園、上田ヶ丘公園、大井関公園など)	B	昨年度 B
合 計					190,393	36,338	226,731			

令和6年度行政評価 事務事業評価一覧表

施策 安全で安定した水の供給

施策番号	5-6-3-1
評価欄	
1次評価	昨年度評価結果
-	-

NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計					0	0	0			

令和6年度行政評価 事務事業評価一覧表

施策 下水道整備の推進

								施策番号	5-6-3-2		
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容		評価欄	
								1次評価	昨年度評価結果		
1	01039800	排水施設管理事業	経営総務課	市単独事業	52,882	15,060	67,942	①市内一円スクリーン清掃業務 水路の通水障害とならないよう、適宜スクリーン清掃を行う。 ②浸水対策用ポンプ点検業務 計画以上の降水量による浸水の発生に対応する為、その対策として浸水対策用雨水ポンプを設置。降雨時に適正に稼動するよう定期的に保守点検(5回/年 11箇所18台)している。 ③円田川排水ポンプ設備維持管理業務 施設が適正に稼動するよう定期点検を実施。ゴミを当ポンプ場で引き上げ処分する。	B	昨年度 B	
合 計					52,882	15,060	67,942				

令和6年度行政評価 事務事業評価一覧表

施策 安全で快適な住宅地の整備

施策番号	5-6-4-1
評価欄	
1次評価	昨年度評価結果

NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
1	01040640	既存建築物耐震化推進事業	都市計画課	法定受託以外の法令	32,500	4,584	37,084	耐震改修促進計画の促進並びに耐震診断補助制度の啓発及び対象建築物所有者の耐震診断・設計・改修・除却・改造費用に対して補助金を交付する。	A	昨年度 A
2	01083228	特定空家対策事業	都市計画課	市単独事業	35,428	16,380	51,808	泉佐野市空家等対策協議会を開催し、特定空家指定などの意見を聴取する。特定空家等を解消するため、相続財産管理人申立てや寄付受けにより取得した建物を除却する。行政代執行等法に基づき、建物を除却する。木造の不良住宅の除却工事を行う所有者に対し、除却の補助金を交付する。	A	昨年度 A
合計					67,928	20,964	88,892			

令和6年度行政評価 事務事業評価一覧表

施策 市営住宅の整備

								施策番号	5-6-4-2	
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
1	01042900	市営住宅管理事務事業	建築住宅課	市単独事業	4,773	41,873	46,646	①市営住宅空家入居者募集 ②市営住宅入居者の異動・同居承認・名義承継等の入居管理 ③市営住宅家賃決定に係る収入の認定及び家賃の算定 ④市営住宅家賃等の徴収及び滞納者に対する納付催告	B	昨年度 B
2	01043000	市営住宅施設管理事業	建築住宅課	市単独事業	62,439	39,390	101,829	①市営住宅及び関連施設の修繕対応及び維持管理 ②市営住宅駐車場の管理	B	昨年度 C
合 計					67,212	81,263	148,475			

令和6年度行政評価 事務事業評価一覧表

施策 地域に合った都市機能の形成、安全で快適なまちづくりの推進

施策番号	5-6-5-1
評価欄	
1次評価	昨年度評価結果
B	昨年度 B
A	昨年度 A

NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
1	01070301	市街地再開発事業	都市計画課	法定受託以外の法令	6,193	2,001	8,194	栄町街区まちづくり研究会運営。	B	昨年度 B
2	01083420	地籍調査事業	道路公園課	法定受託以外の法令	22,685	5,926	28,611	国土調査法に基づく土地1筆ごとの地番、地目、面積、所有者等の調査	A	昨年度 A
合 計					28,878	7,927	36,805			

令和6年度行政評価 事務事業評価一覧表

施策 その他

NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	施策番号	5-7-1-1
									評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
1	01000300	議会運営事業	議会事務局	法定受託以外の法令	5,277	25,488	30,765	議会運営事業として以下の会議にかかる業務を処理している。 ①本会議開催(3月定例会、6月定例会、9月定例会、12月定例会及び臨時会) ②委員会開催(常任委員会:総務産業委員会・厚生文教委員会)(議会運営委員会) (特別委員会:閑空りんくうまちづくり特別委員会) (特設委員会:行財政委員会・りんくう総合医療センター対策委員会) ③議案処理 ④市議会だより発行、インターネットによる議会中継配信(本会議、委員会) ⑤ペーパーレス会議システムの運用	B	昨年度 B
2	01000400	議会調査研究事業	議会事務局	市単独事業	8,158	12,428	20,586	各会派の政務活動、資料作成等に資すると共に、市政へ反映するために必要な経費に対し補助を行い、その他議員の調査研究全般に関する事務処理を行っている。	B	昨年度 B
3	01000500	会議録作成等事業	議会事務局	法定受託以外の法令	2,835	6,529	9,364	会議録作成等事業として以下の業務を行っている。 ①定例会・臨時会の会議録の作成 ②予算・決算委員会の会議録の作成 ③常任・特別・特設委員会の会議録の作成 ④ホームページに登載している会議録検索システムの更新	B	昨年度 B

令和6年度行政評価 事務事業評価一覧表

施策 その他

施策 その他								施策番号	5-7-1-1
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	評価欄	
								1次評価	昨年度評価結果
4	01000900	秘書事務事業	秘書課	市単独事業	4,016	35,616	39,632	B	昨年度 B
5	01001000	表彰事業	秘書課	市単独事業	118	6,529	6,647	B	昨年度 B
6	01001500	電算管理運営事業	政策推進課	市単独事業	146,582	18,012	164,594	B	昨年度 B

令和6年度行政評価 事務事業評価一覧表

施策 その他

NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	施策番号 5-7-1-1	
									評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
7	01001600	情報政策(地域イントラネット)事業	政策推進課	市単独事業	106,473	18,012	124,485	本庁、公共施設及び市立学校園をネットワーク接続し、情報の共有化を図るとともに情報公開システムを支える文書管理システム、経理の基幹となる財務会計システムを稼働させ、事務の効率化、迅速化を図っている。	B	昨年度 B
8	01001800	情報政策(電子自治体)事業	政策推進課	市単独事業	2,647	4,002	6,649	大阪府と府内全市町村が、共通の課題である「電子自治体」の実現に向け、共同で事業や調査研究を実施している。また、LGWAN回線を使って電子証明書の発行を行っている公的認証サービスや情報政策(CATV)事業から移行した泉州4市3町地域情報化推進協議会等の事業に参画している。	B	昨年度 B
9	01002300	職員等福利厚生事業	人事課	法定受託以外の法令	15,375	4,254	19,629	労働安全衛生法等に基づく責務により、職員に対し、以下のとおり事業を実施している。 ①労働安全衛生法に基づく健康診断など労働安全衛生事業 ②地方公務員法に基づく職員の元気回復その他厚生に関する事業 ③地方公務員災害補償法及び上記条例・規則に基づく公務災害・通勤災害に関する事務	B	昨年度 B
10	01002400	職員研修事業	人事課	市単独事業	4,725	4,897	9,622	職員の資質向上、能力開発、人材育成のため以下の業務を行っている。 ①新規採用職員研修や係長級研修など階層別一般研修 ②接遇、安全運転、健康管理などについての特別研修 ③おおさか市町村職員研修研究センターなどへの派遣研修 ④人権研修などの職場研修 ⑤通信教育講座などの自主研修	B	昨年度 B

令和6年度行政評価 事務事業評価一覧表

施策 その他

NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	施策番号	5-7-1-1
									評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
11	01002500	人事管理事業	人事課	法定受託以外の法令	28,448	54,604	83,052	職員(会計年度任用職員等含む)の人事異動、採用、退職に伴う諸事務、給与等支給事務、出退勤等労務管理事務を行っている。	B	昨年度 B
12	01002900	契約事務事業	契約検査課	市単独事業	143	50,642	50,785	①入札参加資格登録審査申請の受付・審査・登録事務 ②業者選定事務 ③入札執行・見積徴取事務 ④契約締結事務 ⑤検査事務(工事・業務委託の中間・完了検査、物品購入における納入検査)	B	昨年度 B
13	01003000	物品管理事業	会計課	市単独事業	2,885	147	3,032	地方自治法第239条において規定する物品について行う物品会計の主要な業務として以下の業務を行う。 ①備品(性質又は形状を変えることなく、比較的長時間にわたって使用若しくは保存に耐えるもの又は性質上消耗品に属するもののうち永続性のある標本又は陳列品。ただし、20000円未満のものは、消耗品)の記録管理 ②共用物品の購入、保管、払出	B	昨年度 B
14	01003100	行政等相談事業	人権推進課	市単独事業	2,046	4,426	6,472	①無料法律相談…弁護士が、法律知識が必要な問題に無料で相談に応じる。 ②労働(法律)相談…労働問題に詳しい弁護士が、労働に関する相談に無料で応じる。 ③行政相談…総務大臣が委嘱した行政相談委員が国の行政などに対する苦情や要望の相談に応じる。	B	昨年度 B

令和6年度行政評価 事務事業評価一覧表

施策 その他

NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	施策番号	5-7-1-1
									評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
15	01003300	広報公聴事業	自治振興課	市単独事業	6,822	4,169	10,991	広報公聴事業として以下の事務を行っている。 ①泉佐野市政モニターアンケートの実施 ②市政記者クラブ運営(第1記者クラブ:NHK、朝日新聞、読売新聞、毎日新聞、産経新聞、共同通信 第2記者クラブ:日本経済新聞等) ③陳情・要望処理 ④市民提案箱(市役所本庁舎1階ロビーに設置)処理 ⑤市ホームページの運営 ⑥タウンミーティングの開催 ⑦早朝駅前広報活動	B	昨年度 B
16	01003400	広報公聴(市報作成)事業	自治振興課	市単独事業	22,548	19,262	41,810	広報公聴(市報作成)事業として以下の事務を行っている。 ①市報記事の写真撮影などの取材、担当課から寄せられる記事の編集・校正、DTPによる紙面のレイアウトを行い、毎月1日に発行している。 ②運送会社を通じて町会・自治会およびその他の団体への市報の配付を行う。 ③ホームページ版市報の作成を行う。	B	昨年度 B
17	01003500	広報公聴(CATV)事業	自治振興課	市単独事業	13,200	11,100	24,300	本市の行政情報や防災情報などを発信する地域に密着した行政情報番組を制作し、ケーブルテレビのネットワークを活用したコミュニティ・チャンネルにおいて放映している。また、ホームページやYoutubeの泉佐野公式チャンネルでも配信している。	B	昨年度 B
18	01003800	共用事務事業	総務課	市単独事業	4,781	6,485	11,266	①共用OA機器(コピー機・印刷機)の維持管理業務 ②庁内郵便物等取りまとめ業務	B	昨年度 B

令和6年度行政評価 事務事業評価一覧表

施策 その他

NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	施策番号 5-7-1-1	
									評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
19	01003900	法制文書事務事業	総務課	市単独事業	5,537	12,243	17,780	①条例、規則等の制定及び例規システムの更新・HPでの公開 ②市行政において生じる法制(解釈等)相談 ③議会との調整及び議案書作成	B	昨年度 B
20	01004000	情報公開事務事業	総務課	市単独事業	0	0	0	1 情報公開コーナー(本庁2階設置)における制度運用 2 情報公開審査会の運営 3 文書管理システム維持、書庫管理等の主管課事務 4 各実施機関間の調整協議	B	昨年度 B
21	01004200	行財政事務事業	行財政管理課	法定受託以外の法令	2,019	16,324	18,343	予算編成及び執行についてのこと、財政計画の作成についてのこと、財政事情の作成及び公表についてのこと、市債、地方交付税についてのことなど、水道などの事業会計の会計処理を除く財政全般を取り扱っている。	B	昨年度 B
22	01004400	市有財産管理事業	総務課	市単独事業	3,434	16,011	19,445	市有財産(普通財産)の取得・処分・貸付・占用許可の実施、登記事務、財産管理に係る測量・鑑定・除草等の委託、市有地の境界確定業務を行っている。 令和5年度末 普通財産【141,762.55㎡】	B	昨年度 B

令和6年度行政評価 事務事業評価一覧表

施策 その他

NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	施策番号	5-7-1-1
									評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
23	01004500	庁舎管理事業	総務課	市単独事業	120,774	13,515	134,289	市庁舎維持のための光熱水費及び通信運搬費の負担。各設備等の修理、補修に伴う物品等の購入。市庁舎の清掃、警備、各設備の保守点検業務委託、庁舎(SRC造地上7階地下1階、延べ床面積10352.40㎡、昭和49年3月竣工、建築価格1,183,287千円)別館庁舎(RC造2階、延べ床面積2440.44㎡、昭和49年3月竣工、建築価格332,738千円)プレハブ庁舎(S造2階、延べ床面積842.34㎡、平成4年4月竣工、リース終了により平成9年4月取得、増築平成29年3月)その他車庫、倉庫、自転車置場【計 14258.75㎡】	B	昨年度 B
24	01005000	空港対策事業	政策推進課	市単独事業	269	1,632	1,901	関西国際空港のさらなる発展、泉州の均衡ある地域振興及び良好な環境づくりを図るため、関連事業等について意見交換、調整、支援及び関係機関への要望等を行うことを目的とし、堺市以南の9市4町で構成する泉州市・町関西国際空港推進協議会(関空協)をはじめ、関空関連各種協議会に参画している。	B	昨年度 B
25	01005300	まちづくり推進事業	政策推進課	市単独事業	67,065	23,704	90,769	まちづくり推進事業として以下の事務を行っている。 ①部長会議の運営 ②その他企画調整事務(行政評価運用、国府要望、施政方針、地方分権、広域連携、職員提案、各部署間の総合調整等)	B	昨年度 B
26	01005500	固定資産評価審査委員会運営事業	固定資産評価審査委員会	法定受託以外の法令	32	816	848	地方自治法第180条の5及び第202条の2の規定により、固定資産課税台帳に登録された価格に関する不服の審査決定を行うため設置された固定資産評価審査委員会の運営と固定資産評価審査申出書の受付から、決定書送付に至るまでの事務を行っている。	B	昨年度 B

令和6年度行政評価 事務事業評価一覧表

施策 その他

NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	施策番号	
									5-7-1-1	
									評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
27	01011000	賦課事務(固定資産税)事業	税務課	法定受託以外の法令	21,768	102,863	124,631	固定資産税の課税客体(土地・家屋・償却資産)の適正な把握及び調査を行い、評価にかかる事務及び基準年の評価替え作業をもとに賦課計算を行い納税通知書を送付する。国有資産等所在市町村交付金・納付金については、各団体からの価格通知をもとに請求を行う。	B	昨年度 B
28	01011100	賦課事務(市民税)事業	税務課	法定受託以外の法令	17,453	81,620	99,073	地方税法、市税条例等に基づき、申告書・給与支払報告書等の賦課資料をもとに賦課計算を行い納税通知書を送付する。また、各種税務調査を行い、適正公平な課税を実施する。	B	昨年度 B
29	01011200	賦課事務(諸税)事業	税務課	法定受託以外の法令	3,686	17,432	21,118	固定資産税・都市計画税、個人市民税を除く地方税の賦課事務として以下の業務を行っている。 ①軽自動車税(種別割)～申告書をもとに課税客体を把握し納税通知書を送付する。 ②法人市民税～法人からの申告に基づく賦課決定 ③市たばこ税～申告に基づく賦課決定 ④入湯税～申告に基づく賦課決定	B	昨年度 B
30	01011300	徴収事務事業	税務課	法定受託以外の法令	24,609	86,304	110,913	市税徴収のための以下の事務を処理している。 ①市税収納事務(窓口収納、市税消し込み、口座振替) ②納付督促事務(督促状・催告状の送付、納付相談・指導) ③滞納整理事務(滞納処分、滞納処分の執行停止)	A	昨年度 A

令和6年度行政評価 事務事業評価一覧表

施策 その他

NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	施策番号	5-7-1-1
									評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
31	01011700	戸籍事務事業	市民課	法定受託事務	12,528	39,637	52,165	国民の国籍とその親族的身分関係(出生・死亡・婚姻・離婚・養子縁組等)を戸籍簿に登録し、これを公証するため以下の業務を実施している。 ①戸籍届書の受理、戸籍の記載、関連戸籍事務 ②戸籍謄抄本等の交付事務 ③戸籍事務電算システムの運用・管理	B	昨年度 B
32	01011800	住民基本台帳事務事業	市民課	法定受託以外の法令	84,586	47,656	132,242	住民登録事務、住民票の写し等の交付、住民基本台帳カードの交付、公的個人認証取扱などの業務を行っている。 平成27年10月導入開始のマイナンバー制度により、個人番号カード関連業務が追加され、通知カードの発送管理・返戻集約・マイナンバーカード申請相談受付、交付作業を実施している。また、住民異動及び戸籍等届出に伴うカードの継続利用手続きや券面事項変更手続きが新たな事務として発生している。	B	昨年度 B
33	01011900	印鑑登録事務事業	市民課	法定受託以外の法令	719	10,233	10,952	不動産の売買・登記、公正証書などの作成や相続の手続き等に必要となる印鑑の登録事務及び印鑑登録証(カード)と印鑑登録証明書の交付を行っている。	B	昨年度 B
34	01012200	住居表示事業	市民課	法定受託以外の法令	6,724	15,776	22,500	新築届にともなう住居表示付番、現地調査、街区表示板の張り替えなどの維持管理事業、住居表示証明書の交付などの業務を行っている。新たな住居表示実施計画を策定し、第16次以降の住居表示実施を進めていく。	A	昨年度 A

令和6年度行政評価 事務事業評価一覧表

施策 その他

NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	施策番号 5-7-1-1	
									評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
35	01012300	選挙管理委員会運営事業	選挙管理委員会事務局	法定受託事務	1,526	2,581	4,107	選挙管理委員会を運営するため以下の事業を行っている。①月1回の定例選挙管理委員会の開催に関する事務 ②選挙時の臨時選挙管理委員会の開催に関する事務 ③年4回(3月、6月、9月、12月)の永久選挙人名簿の定時登録等に関する事務 ④検察審査員や裁判員の選定に関する事務 ⑤選挙管理委員及び事務局職員の各種研修会への参加 ⑥在外選挙人名簿の調製に関する事務	B	昨年度 B
36	01012400	選挙啓発事業	選挙管理委員会事務局	法定受託事務	238	1,765	2,003	選挙が公明かつ適正に行われるように、広報や防災無線放送、ホームページ等を活用した選挙に関する啓発や周知等の活動を行っている。	B	昨年度 B
37	01013200	統計調査総務事業	政策推進課	市単独事業	2	816	818	泉佐野市オープンデータ作成のために、各種資料の提供依頼・収集・整理・編集・校正・提供し、各種統計データの還元、提供を行っている。ホームページの作成・管理。	B	昨年度 B
38	01013300	統計調査員確保対策事業	政策推進課	法定受託以外の法令	26	816	842	国からの委託により統計調査員希望者の登録・管理を行い、統計調査の種類・制度・調査上必要とされる知識や注意事項・秘密の保持等について研修し、調査員の資質を向上させるとともに登録調査員の確保に努める。	B	昨年度 B

令和6年度行政評価 事務事業評価一覧表

施策 その他

NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	施策番号 5-7-1-1	
									評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
39	01013400	委託統計調査事業	政策推進課	法定受託事務	5,187	6,529	11,716	・国が指定する統計調査について市域内での調査を実施する。 ①経済センサス調査区管理 ②基幹統計調査	B	昨年度 B
40	01013500	監査事務事業	監査委員事務局	法定受託以外の法令	1,766	17,259	19,025	監査事務事業として、例月現金出納検査、決算審査、財政健全化判断比率等審査、定期監査、随時(工事)監査及び住民監査請求監査を実施している。	B	昨年度 B
41	01013600	公平委員会運営事業	公平委員会事務局	法定受託以外の法令	508	1,632	2,140	地方自治法第180条の5及び第202条の2、地方公務員法第8条第2項の規定により、職員の勤務条件に関する措置の要求及び職員に対する不利益処分を審査し裁決すること、職員の苦情を処理するために設置された公平委員会の運営と公平委員会委員及び事務局職員の各種研修会への参加などを行っている。	B	昨年度 B
42	01014000	行旅死亡人等取扱事業	生活福祉課	法定受託以外の法令	0	163	163	行旅病人及行旅死亡人取扱法に基づき以下の業務を行っている。 ①生活保護法の適用又は準用を受けない者が旅行中に病気で倒れた場合の救護等 ②身元不明の死亡人及び死胎の火葬等	B	昨年度 B

令和6年度行政評価 事務事業評価一覧表

施策 その他

NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	施策番号	5-7-1-1
									評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
43	01018600	介護保険低所得者対策事業	介護保険課	市単独事業	64	816	880	介護保険低所得者対策事業として以下の業務を行っている。 ①低所得世帯(自立支援法で境界層該当者)の介護保険訪問介護の利用者負担の軽減。 ②社会福祉法人の社会的役割に鑑み、介護保険サービスの提供を行う社会福祉法人が、低所得者で特に生計維持が困難である者に対して、利用者負担の軽減を行った場合、府と市で所要の財政的支援を行う。	B	昨年度 B
44	01022200	国民年金事務事業	国保年金課	法定受託事務	194	25,611	25,805	国民年金の以下の業務を行っている。①被保険者の資格・住所等の変更による届出の受付と国への進達等②納付が困難な場合等の保険料免除(学生納付特例、納付猶予)申請の受付等③年金受給のための年金給付裁定請求(老齢基礎年金・障害基礎年金・遺族基礎年金・寡婦年金・死亡一時金・未支給年金・特別障害給付金等)の受付等④年金生活者支援給付金の相談、申請受付⑤国民年金に関する相談業務	B	昨年度 B
45	01023200	母子生活支援施設措置事業	子育て支援課	法定受託以外の法令	0	816	816	DV等の様々な事情で保護された18歳未満の児童とその母親が、生活の自立を希望し、支援の必要性を認めた場合に、母子生活支援施設への入所措置をし、自立支援を行う。	B	昨年度 B
46	01025800	生活保護事務事業	生活福祉課	法定受託事務	25,912	81,620	107,532	生活保護事務事業として以下の業務を行っている。 ①生活保護の決定及び適正実施に必要な調査・点検の実施 ②生活保護に関する相談の実施 ③生活保護費の支給事務	B	昨年度 B
47	01026000	生活保護事業	生活福祉課	法定受託事務	3,668,032	107,701	3,775,733	生活保護法に定める各扶助費及び施設事務費	B	昨年度 B

令和6年度行政評価 事務事業評価一覧表

施策 その他

NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	施策番号 5-7-1-1	
									評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
48	01080210	中国残留邦人生活支援給付事業	生活福祉課	法定受託事務	2,353	816	3,169	中国残留邦人生活支援給付事業として以下の業務を行っている。 ①中国残留邦人等への給付の決定及び適正実施に必要な調査・点検の実施 ②中国残留邦人等への給付に関する相談の実施 ③支援給付費の支給事務	B	昨年度 B
49	01082170	空港連絡橋利用税事業	税務課	法定受託以外の法令	23,251	4,081	27,332	特別徴収義務者からの申告に基づく課税	B	昨年度 B
50	01082270	証明書等コンビニ交付事業	市民課	法定受託以外の法令	10,787	20,219	31,006	全国のコンビニエンスストア等(セブン・イレブン、ファミリーマート、ローソン、イオンリテール、日本郵便、コミュニティ・ストア、ポプラ、ミニストップ、山陽マルナカ、他)各店舗において、午前6時30分から午後11時までの時間帯に住民票の写し、印鑑登録証明書、戸籍全部・個人事項証明書、戸籍の附票の写し、市・府民税課税証明書の交付。	A	昨年度 A
51	01083175	ふるさと応援寄附金事業	ふるさと創生課	市単独事業	9,981,323	54,199	10,035,522	①寄附の受付、②返礼品の配送、③受領証明書等の発送、④申告特例申請の受付 等	A	昨年度 A
52	01083178	生活困窮者自立支援事業	地域共生推進課	法定受託以外の法令	83,687	6,305	89,992	生活困窮者自立支援法に基づく生活困窮者自立相談支援事業、住居確保給付金の支給、生活困窮者一時生活支援事業等を行う。	B	昨年度 B
53	01083191	住宅総合助成事業	都市計画課	市単独事業	113,468	10,566	124,034	本市で居住用の住宅を購入又は建設する方に対して、本人の申請により地域ポイント(さのぼ)を助成する。	B	昨年度 B

令和6年度行政評価 事務事業評価一覧表

施策 その他

NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	施策番号	5-7-1-1
									評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
54	01083227	窓口業務等委託事業	政策推進課	法定受託以外の法令	157,775	816	158,591	市民課、国保年金課など8課の窓口関連業務を一括で民間委託していたが、地独法人へ段階的に移行している。 令和4年10月 子育て支援課 令和5年10月 市民課、総務課(総合案内)、健康推進課	F	昨年度 B
55	01083241	成長戦略事業	おもてなし課	市単独事業	379,925	4,897	384,822	市域(特にりんくうタウン地域)の発展に必要な計画・企画・調整等	B	昨年度 B
56	01083284	りんくうタウン駅ビル施設管理事業	おもてなし課	市単独事業	183,282	4,081	187,363	りんくうタウン駅ビルの施設管理事業	B	昨年度 B
57	01083330	東京事務所等運営事業	おもてなし課	市単独事業	5,596	2,448	8,044	国の省庁や関係機関との連絡調整、市政に関連のある情報及び資料の収集、市の情報発信・PR、首都圏でのイベント開催や支援、東京いずみさの会の活動	B	昨年度 B
58	01083331	旅券発給事務事業	市民課	法定受託事務	29,843	15,681	45,524	日本国籍を有し、泉佐野市の住民登録者または泉佐野市で居住していることが証明できる他市区町村の住民登録者への旅券発給業務を行なう。	A	昨年度 A
59	01083381	自殺対策事業	地域共生推進課	法定受託以外の法令	4,753	1,632	6,385	平成30年度に策定された泉佐野市自殺対策推進計画に基づき、自殺対策事業を実施する。	A	昨年度 A

令和6年度行政評価 事務事業評価一覧表

施策 その他

NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	施策番号	5-7-1-1
									評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
60	01083469	デジタル化推進事業	総務課	市単独事業	23,824	28,567	52,391	総務省が策定した「デジタル・ガバメント実行計画」「自治体デジタル・トランスフォーメーション(DX)推進計画」を踏まえて着実に自治体のDXに取り組めるよう、令和3年7月に自治体DX推進手順書を公表した。 これらの推進計画や手順書に基づき、本市のDX化を推進するため必要な取り組みを行うもので ①DX推進関係課担当者会議の開催 ②自治体DX推進についての企画調整事務(泉佐野市DX全体方針の策定、行政手続きオンライン化、デジタル推進関係部署へのアドバイス支援及び庁内連携体制の構築、経費や効果を含めた実現可能なデジタル化の検討等のデジタルシフト推進にかかる各部課の支援)	A	昨年度 A
61	01083485	りんくう野外文化音楽堂管理運営事業	おもてなし課	市単独事業	8,263	7,345	15,608	りんくう野外文化音楽堂の管理及び運営	B	昨年度 B
62	01083493	シティプロモーション推進事業	おもてなし課	市単独事業	159,039	4,897	163,936	地域資源を他地域に発信する	B	昨年度 B
63	02050020	給付事務事業	国保年金課	法定受託以外の法令	13,044	19,434	32,478	レセプト点検・過誤調整・返納金・第三者行為求償、高齢受給者証および限度額適用認定証の交付、療養費、高額療養費等の申請・支給及びそれらに伴う窓口事務など国民健康保険に関する処理業務を行う。	B	昨年度 B
64	02050060	賦課事務事業	国保年金課	法定受託以外の法令	10,790	39,766	50,556	賦課事務事業として以下の業務を行っている。 ①資格異動届の受付 ②保険料の賦課決定 ③納付困難につき申請による保険料の減免申請・失業軽減申請受付 ④所得申告受付	B	昨年度 B

令和6年度行政評価 事務事業評価一覧表

施策 その他

NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	施策番号 5-7-1-1	
									評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
65	02050070	徴収事務事業	国保年金課	法定受託以外の法令	17,638	51,791	69,429	徴収事務事業として以下の事務を処理している。 ①国民健康保険料の収納事務(窓口収納、納付証明書の発行、国保料の消し込み、口座振替) ②納付督促事務(督促状・催告書の送付、納付相談・指導) ③滞納整理事務(滞納処分、滞納処分の執行停止)	B	昨年度 B
66	02050090	運営協議会運営事業	国保年金課	法定受託以外の法令	227	979	1,206	国民健康保険法第11条に基づき泉佐野市国民健康保険運営協議会を設置。泉佐野市国民健康保険条例第2条により委員の定数を定め、泉佐野市国民健康保険条例施行規則第2条から第5条の6により協議会に関する必要事項を定めている。泉佐野市国民健康保険運営協議会の開催(年2回)	B	昨年度 B
67	02053870	特定健康診査事業	国保年金課	法定受託以外の法令	54,617	5,786	60,403	40歳以上の国民健康保険被保険者に対し、生活習慣病予防に関する特定健康診査を実施するもの。大阪府医師会と大阪府内国保被保険者で特定健診の基本的な健診項目等の集合契約を締結。泉佐野市国民健康保険では追加項目を泉佐野泉南医師会と委託契約をし、特定健診実施医療機関となる市内医療機関などでは併せて実施できるもの。府内のその他の実施機関では基本的な健診項目等を受診できる。	A	昨年度 A
68	02053880	特定保健指導事業	国保年金課	法定受託以外の法令	11,753	852	12,605	特定健康診査の結果により、特定保健指導の対象となった人に対して保健指導を実施。	A	昨年度 A

令和6年度行政評価 事務事業評価一覧表

施策 その他

NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容	施策番号	5-7-1-1
									評価欄	
									1次評価	昨年度評価結果
69	06090020	資格管理事務事業	介護保険課	法定受託以外の法令	758	8,162	8,920	資格管理事務事業として以下の事務を処理している。 ① 介護保険被保険者の資格取得及び喪失事務 ② 給付制限対象者(保険料の滞納による介護サービス制限者)の資格管理事務 ③ 介護保険住所地特例者(施設入所に係る住所異動にかかわらず前住所地市町村が保険者となる被保険者)の資格管理事務	B	昨年度 B
70	06090040	賦課徴収事務事業	介護保険課	法定受託以外の法令	5,355	16,324	21,679	賦課徴収事務事業として以下の事務を処理している。 ① 介護保険料の賦課および収納管理事務 ② 介護保険料口座振替勧奨事務 ③ 介護保険料滞納者の保険料の納付管理事務	B	昨年度 B
71	06090050	給付管理事業	介護保険課	法定受託以外の法令	3,077	14,356	17,433	給付管理事業として以下の事務を処理している。 ① 高額介護サービス費支給決定事務 ② 負担限度額認定事務 ③ 高額医療合算介護サービス費支給決定事務 ④ 住宅改修・福祉用具購入費支給決定事務 ⑤ 負担割合証発行事務	A	昨年度 A
72	06090060	介護認定審査会運営事業	介護保険課	市単独事業	29,133	48,387	77,520	① 65歳以上の第1号被保険者と40歳以上65歳未満の初老期における認知症、脳血管疾患など加齢に伴う16種類の特定疾病による第2号被保険者からの申請に基づき認定を行う。 ② 調査員による認定調査と主治医の意見書の取り付けを行い「泉佐野市田尻町介護認定審査会」において審査・判定を行う。	A	昨年度 A

令和6年度行政評価 事務事業評価一覧表

施策 その他

								施策番号	5-7-1-1		
NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事業費+人件費 (千円)	事務事業の内容		評価欄	
								1次評価	昨年度評価結果		
73	06090070	運営協議会運営事業	介護保険課	市単独事業	285	1,632	1,917	市の付属機関として介護保険事業の運営に関する重要事項の調査審議を行う介護保険運営協議会の事務を行なう。平成17年度より、地域包括支援センター運営協議会と地域密着型サービスの運営に関する委員会を兼任することとなる。開催日程の調整、会場の確保、会議案件の企画・選定、資料作成、会場設定。委員改選による委嘱事務。	B	昨年度 B	
74	07040010	徴収事務事業	国保年金課	法定受託以外の法令	1,046	19,283	20,329	徴収事務事業として以下の事務を処理している。 ①後期高齢者医療保険料の収納事務(窓口収納、納付証明書の発行、後期保険料の消し込み、口座振替、還付充当) ②納付督促事務(督促状・催告書の送付、納付相談・指導) ③滞納整理(財産調査、滞納処分)	B	昨年度 B	
75	01083510	泉佐野市行政事務サービスセンター運営交付金事業	政策推進課	法定受託以外の法令	113,679	5,322	119,001	市に代わって市民課や国保年金課などの窓口業務のうち定型的・補助的な事務を処理する地方独立行政法人の運営に係る経費を交付する。	A	-	
合計					15,880,308	1,419,117	17,299,425				

行政評価シートの見方について

1. 施策評価シートの見方について

(1) 施策の担当

主管課名、関係課名。

(2) 総合計画における位置づけ

総合計画において、当該施策が属する政策と節を表記。

総合計画（後期基本計画）より、当該施策にかかる「基本方針」、「現況と課題」を転記。

対象をどのような状態にしたいのかという施策目標を表記。

(3) 市民ニーズ

令和5年3月実施のアンケート調査結果より、当該施策の「重要度」（偏差値）、「満足度」（偏差値）を転記。

(4) 施策にかかるコスト

施策を構成する評価対象となる事務事業にかかるコストを集計して、施策にかかるコストとして表示。

コストの内訳ごとの金額と財源内訳を示す。

(5) 施策の需要業績成果指標(KPI)

施策の進捗を測定するモノサシとして設定された数値目標。単年度ごとの目標値と実績値、及びその達成度（％）を経年で示す。

K P I の設定根拠、K P I 目標数値の設定根拠は、第5次総合計画策定時又は後期基本計画策定時の設定による。

目標達成・未達成の理由・背景は毎年事後評価として説明。

図表 成果指標の進捗状況をグラフで表示。

(6) 施策の事後評価

一次評価(担当課による評価)

以下①②③の3つの判定項目と構成事務事業の評価を鑑み、④の基準で総合評価を担当課が記入。

① 施策の成果レベル

施策評価指標の分析から施策を4点満点で評価する。

(KPI 達成度の平均値を計算した結果(割合)により4点満点で評価する。)

所見には評価理由や今後の方向性等を記入

4点：達成度が100%以上

3点： 90～100%未満

2点： 80～90%未満

1点： 80%未満

②【市民満足度】施策に対する市民ニーズ

アンケート結果より3点満点で評価する。

所見には評価理由や今後の方向性等を記入。

3点：満足度偏差値5.5以上

2点：満足度偏差値4.5～5.5未満

1点：満足度偏差値4.5未満

③【重要度】施策を取り巻く状況（法令等の動向、国・府の政策の動向、社会潮流など）

施策を取り巻く状況を3点満点で評価する。

所見には評価理由や今後の方向性等を記入。

3点：満足度偏差値5.5以上

2点：満足度偏差値4.5～5.5未満

1点：満足度偏差値4.5未満

④総合評価の基準

以上の判定項目と構成事務事業の評価等を鑑み、主管課が総合的に評価。

A：計画以上に進捗しており、このまま継続して施策を推進する。

B：ほぼ計画通り進捗しており、継続して施策を推進する。

C：目標をやや下回る要因の分析と施策の見直しを要する。

D：目標を大きく下回る要因の分析と施策の見直しを要する。

二次評価(政策推進課・行財政管理課による評価)

政策推進課及び行財政管理課が、一次評価の総合評価と同じ4段階評価及び所見にて評価します。

三次評価(理事者による評価)

理事者が一次評価の総合評価と同じ4段階評価及び所見にて評価します。

(7)施策を構成する事務事業

①予算コードと事務事業名を表示

②事業費（令和5年度実績）：評価年度の事業費、人件費（事務事業評価より転記）および一般財源額を記述。

③1次評価：事務事業評価より担当課による1次評価を転記。

④事務事業の評価対象について

事務事業の内、人件費事業、車両管理事業を除いた全事務事業を対象とする。

ただし、その事務事業のうち、一般事務事業、基金積立事業、繰出金事業、負担金事業、返還金事業、公債費事業、一借事業、繰上充用金、保険給付事業、企業会計、投資事業については、評価はなしとする。

令和 6 年 12 月 11 日

令和 6 年度泉佐野市指定管理者制度評価委員会の評価結果について

市においては、平成 18 年度から導入している指定管理者制度導入施設の適正かつ確実な管理運営を確保するとともに、指定管理者の業務改善並びに利用者サービスの一層の向上に資するため、学識知識経験者、利用者代表などから構成する指定管理者制度評価委員会を設置し、利用者アンケートや事業報告に基づき、その運營業務、維持管理業務、収支状況などについて確認し、指定管理者が仕様書に適合した業務を行っているかどうかを評価いたしました。

1 開催日程

令和 6 年 10 月 29 日

2 委員会名簿

委員長 竹内 亮 (大阪体育大学教授)
 委員 向井 太志 (弁護士)
 委員 浅沼 由希子 (公認会計士)
 委員 明松 由美 (泉佐野おやこ劇場代表)
 委員 松浪 雅彦 (泉佐野市町会連合会会長)

3 指定管理者制度評価対象施設

No	担当課	施設名	指定管理者	選定方式
1	自治振興課	泉佐野市立上之郷コミュニティセンター	特定非営利活動法人コミラボ	随意
2	道路公園課	泉佐野市立自転車等駐車場	株式会社ヴァルク	公募
3	政策推進課	泉佐野市立文化会館	一般財団法人泉佐野市文化振興財団	公募
4	生涯学習課	生涯学習センター・佐野公民館・長南公民館・日根野公民館	一般財団法人泉佐野市文化振興財団	公募

4 評価の基準等

評価は、仕様書に基づいた運営管理を行っているかどうかなどの観点から、以下の5段階評価により行いました。

- | | | |
|------------|---|----------------------------|
| 5 特に優れている | : | 提案内容（仕様書、募集要項内容を含む）を上回った |
| 4 優れている | : | 提案内容（仕様書、募集要項内容を含む）をやや上回った |
| 3 良好 | : | 提案内容（仕様書、募集要項内容を含む）どおり |
| 2 一部、良好でない | : | 提案内容（仕様書、募集要項内容を含む）をやや下回った |
| 1 良好でない | : | 提案内容（仕様書、募集要項内容を含む）を下回った |

5 委員会評価の概要について（委員長総括）

泉佐野市では、平成18年度に指定管理者制度が導入されて以来、令和6年度始めには合築施設を含めて23施設で指定管理者による管理運営が実施されるに至っております。本委員会では、これらの指定管理者である民間事業者が、施設設置の主旨目的を理解し、住民の財産たる各公共施設を適正かつ有効に管理しているのかどうかということについて、指定管理期間である概ね5年のうちに1回、客観的な視点で検証し評価を行うという役割を担っています。

今回評価対象となる施設は、4施設となっております。それぞれの特徴としては、泉佐野市立上之郷コミュニティセンターは、上之郷地区にある地域コミュニティの活性化を促進することを目的とした施設となっており、管理運営を行っております。泉佐野市立自転車等駐輪場は、市内9箇所の自転車等駐輪場の管理運営を行っております。泉佐野市立文化会館は、平成18年度から指定管理が始まった施設となっており、同一の指定管理者が平成28年度から生涯学習センター・佐野公民館・長南公民館・日根野公民館も併せて管理運営を行っております。施設の性質で分けて文化会館で1つの評価とし、社会教育施設として生涯学習センター・佐野公民館・長南公民館・日根野公民館の4施設で1つの評価としております。基本的には仕様書に基づいて指定管理者がその内容を満たしているか、さらにはそれを上回る実績となっているのかといったところについて検証し、①運営業務、②維持管理業務、③利用状況、④収入状況、⑤収支状況、⑥運営体制、⑦独自の取り組みの7項目に分けて評価を行った上で総合的な評価を行いました。委員の皆様からは様々なご指摘・ご意見を頂戴し、大変意義のある論議が行えたと思います。

委員会での評価の概要は次のとおりです。

①運営業務では、2施設で「優れている」、2施設で「良好」の評価となりました。「優れている」とされた2施設は、様々な自主事業や自主講座等を実施しており、アンケートでも高い満足度で

あった点を評価されました。しかし、幅広い年齢層からアンケート回答を集め、管理運営に活かすようにといった意見もありました。

②維持管理業務では、2施設で「優れている」、2施設で「良好」の評価となりました。すべての施設で適宜保守点検や修繕を行っており、仕様書に沿った維持管理が行われていると評価されました。その上で「優れている」とされた2施設では、職員で対応する等の経費削減にも努めている点を評価されました。

③利用状況では、すべての施設で「良好」の評価となりました。新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、利用者数は増加傾向にあるが、コロナ禍前の利用者数と同程度であると考えられるため、「良好」との評価となりました。民間事業者への利用者流出を防ぐ対策や若年層の利用促進を行っていく必要があるといった意見がありました。

④収入状況では、すべての施設で「良好」の評価となりました。利用者数の増加に伴い利用料金収入が増加しているが、上記同様にコロナ禍前と同程度であると考えられるため、「良好」との評価となりました。

⑤収支状況では、すべての施設で「良好」の評価となりました。人件費や物件費が上昇している状況ではあるが、すべての施設で黒字決算を出すことができている点を評価されました。

⑥運営体制では、2施設で「優れている」、2施設で「良好」の評価となりました。「優れている」とされた2施設は、最低限の人数で業務を行っている上、催事の際にはボランティアを動員する等の対応を行い、円滑に運營業務ができている点を評価されました。その他の施設は、それぞれ仕様書に沿った適正な体制が整えられており、「良好」であるとの評価となりました。

⑦独自の取り組みでは、2施設で「優れている」、2施設で「良好」の評価となりました。「優れている」とされた2施設は、SNSを活用した若年層への情報発信や高齢者向けスマホ講座等の多数の自主事業を行っている点が評価されました。また、その他の施設は地域連携や地域コミュニティ形成に寄与している点が評価されました。

総合評価で見ましても、4施設中2施設で「優れている」、2施設で「良好」となり、少なくとも仕様書に沿った適正な管理運営が行えているという評価となりました。

以上が本委員会での評価結果の概要となります。今回の対象施設では、新型コロナウイルス感染症の5類移行後の利用者数回復や適切な管理運営を心掛ける努力が見受けられました。

今回の評価結果については、市、指定管理者ともに真摯に受け止めていただき、相互理解のもと、市民の皆様のためにより良い施設運営に努めていかれることを切に願います。また、ポストコロナでの更なる発展を遂げていかれることを大いに期待したいと思います。

最後になりますが、委員の皆様におかれましては、公私ともにご多忙の中、現地視察も含めて長時間にわたる委員会の運営にご理解・ご協力を賜りましたことに対しまして、深く感謝申し上げます。

げまして委員長総括とさせていただきます。

令和6年10月29日

泉佐野市指定管理者制度評価委員会委員長 竹内 亮

令和6年度指定管理者制度評価委員会評価一覧表

資料番号 1-2

No	担当課	施設名	指定管理者	評価区分	運営業務	維持管理	利用状況	収入状況	収支状況	運営体制	独自の取	総合評価結果	総合評価所見	
1	自治振興課	泉佐野市立上之郷コミュニティセンター	特定非営利活動法人コミラボ	自己評価	3	3	3	3	3	3	3	3		
				市の評価	3	3	3	3	3	3	3		3	利用者数も順調に伸びており、利用者のアンケートでも概ね高い評価を得ている。前年のアンケートで寄せられた声に応える形でイベントを開催し、好評を得た。イベントは継続して開催し、地域コミュニティの活性化に寄与していただきたい。
				委員会評価	3	3	3	3	3	3	3		3	3
2	道路公園課	泉佐野市立自転車等駐車場	株式会社ヴァルク	自己評価	3	3	3	3	3	3	3	3		
				市の評価	3	3	3	3	3	3	3		3	通常業務を問題なくこなし、お客様からのクレームに対しても誠心誠意適切に対応し、市に苦情が入ることもほとんどなく、安定した運営管理を行っていました。
				委員会評価	3	3	3	3	3	3	3		3	3
3	政策推進課	泉佐野市立文化会館	一般財団法人 泉佐野市文化振興財団	自己評価	4	4	3	4	4	4	4	4		
				市の評価	4	4	3	3	3	4	4		4	感染症防止対策の新たな指針に基づき、安全で安心して利用できる事業運営を行いつつも、様々な有観客事業の実施や、施設の利用機会並びに利用料収入の回復に取り組み、すべての主催事業を中止や延期をすることなく実施した。収支については、燃料費や委託料の高騰により収支を圧迫したが、経費の見直しや縮減に努め黒字決算となった。近年では、「ソリゴ(イベント系サブスクリプション)」や「キャッシュレス決済」の導入、会員数が1,500名超と順調に伸びている「izuMeetS(いづみーつ)」の立ち上げなど、これまでの「経験と実績」を源泉としながらもその時代時代の変化への対応力と創意工夫をもって取り組み利用者アンケートでも好評であることを評価する。また、開館30周年を向かえるにあたり更なる利用者を増やす独自の取り組みに期待する。
				委員会評価	4	4	3	3	3	4	4		4	4
4	生涯学習課	生涯学習センター・佐野公民館・長南公民館・日根野公民館	一般財団法人 泉佐野市文化振興財団	自己評価	4	4	3	4	3	4	4	4		
				市の評価	4	4	3	3	3	4	4		4	新型コロナウイルス感染症が5類感染症へ移行した後、生涯学習センターや公民館での活動が活性化し、いずれの施設も前年に比べて利用が増加となった。各施設では、感染予防や老朽化した施設の保全に努めつつ、利用希望に対して公平に対応し、地域住民が気軽に文化芸術に親しめるような事業を展開していた。利用者の満足度調査でも、大多数が「大変満足」や「やや満足」という結果につながった。
				委員会評価	4	4	3	3	3	4	4		4	4

— 統一的な基準 —
泉佐野市の財務書類

(令和5年度決算版)

令和6年12月

泉佐野市市長公室行財政管理課

目 次

1	統一的な基準による泉佐野市の財務書類・・・・・・・・・・	3
2	財務書類の対象となる会計（団体）の範囲・・・・・・・・	4
3	作成基準日・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	4
4	財務4表の体系・・・・・・・・・・・・・・・・・・	5
	（1）貸借対照表 BS（バランスシート）	
	（2）行政コスト計算書 PL（損益計算書）	
	（3）純資産変動計算書 NW（株主資本等変動計算書）	
	（4）資金収支計算書 CF（キャッシュ・フロー計算書）	
5	財務書類について・・・・・・・・・・・・・・・・	7
	（1）貸借対照表 BS（対前年度比較）	
	（2）行政コスト計算書 PL（対前年度比較）	
	（3）純資産変動計算書 NW（対前年度比較）	
	（4）資金収支計算書 CF（対前年度比較）	
6	主な財務指標の説明について・・・・・・・・・・	14
	（1）資産形成度（公共施設などの資産状況）	
	（2）世代間公平性（将来世代と現役世代との負担分担）	
	（3）持続可能性（財政の健全性）	
	（4）自律性	
	（5）市民一人当たりの指標	
7	年度別の主な財務指標一覧・・・・・・・・・・	15

統一的な基準による泉佐野市の財務書類

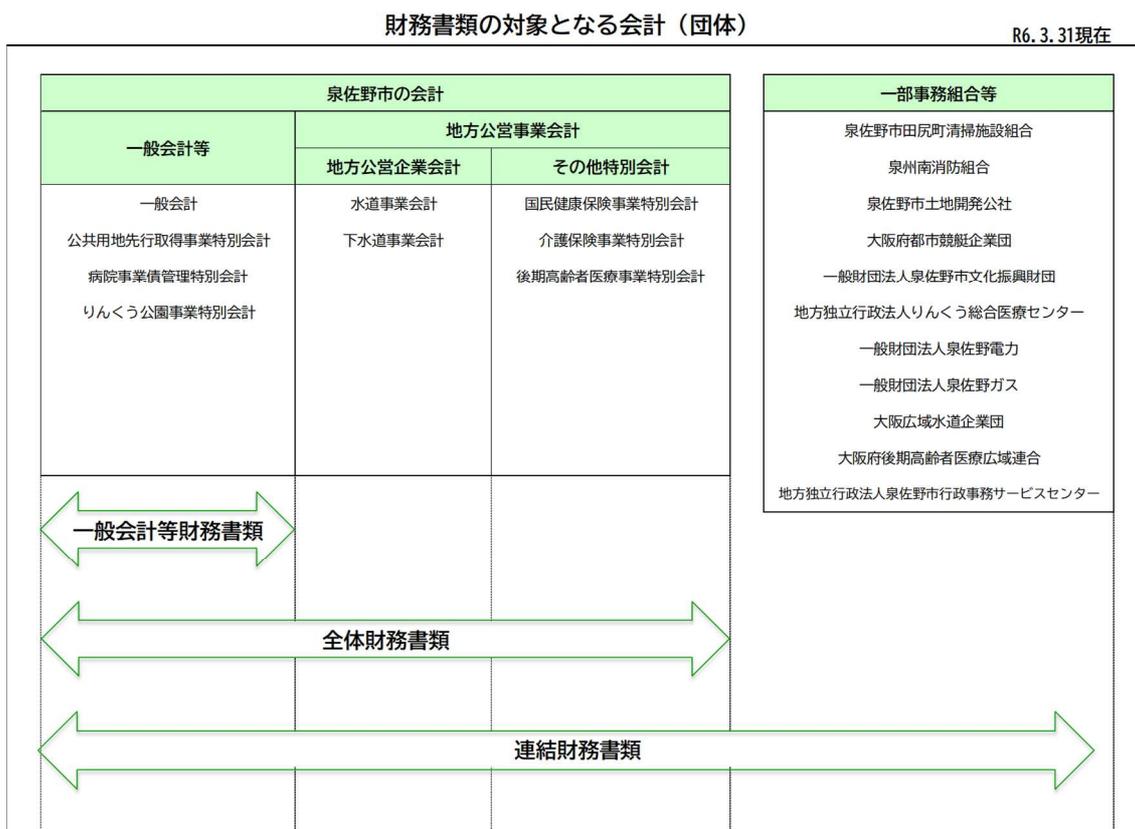
1. はじめに

地方公会計制度は、地方公共団体の単式簿記・現金主義の会計制度に、複式簿記・発生主義といった企業会計と同じ要素を取り入れることで、資産・負債などのストック情報や行政サービスのコストを把握し、その情報をわかりやすく開示するとともに、適正な管理とその有効活用を図ることが目的とされています。

本市では、平成 27 年 1 月に総務省から「統一的な基準による地方公会計の整備促進について（総務大臣通知）」、「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が示され、平成 29 年度末までに全ての地方公共団体に、この基準による財務書類を作成することが要請されたことを受け、平成 28 年度決算から「統一的な基準」に基づく財務書類等を作成しています。

2. 財務書類の対象となる会計（団体）の範囲

財務書類は、「一般会計等」と、地方公営企業会計や特別会計をあわせた「全体会計」、本市が関係する団体を含めた「連結会計」の3つの区分を対象としています。



3. 作成基準日

会計年度末（3月31日）を基準日としています。ただし、一般会計及び特別会計における出納整理期間における歳入歳出及び資産債務の変動などは、基準日及び対象期間までに終了したものとして処理しています。

4. 財務4表の体系

財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4種類の表からなり、財務4表と呼ばれ相互に関連しながら資産・負債の状況や行政コストに関する内容を表しています。

(1) 貸借対照表 BS (Balance Sheet) …【ストック情報】

基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産）の内訳及び残高を表したもので、市が保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で調達したのかを総括的に表しています。

(2) 行政コスト計算書 PL (Profit Loss) …【フロー情報】

企業会計では、損益計算書にあたるもので、1年間における費用・収益の取引高を表したもので、現金収入を伴わない減価償却費等も費用として計上し、行政サービスに係る経費とその行政サービスの直接の対価として得られた収入を対比させています。

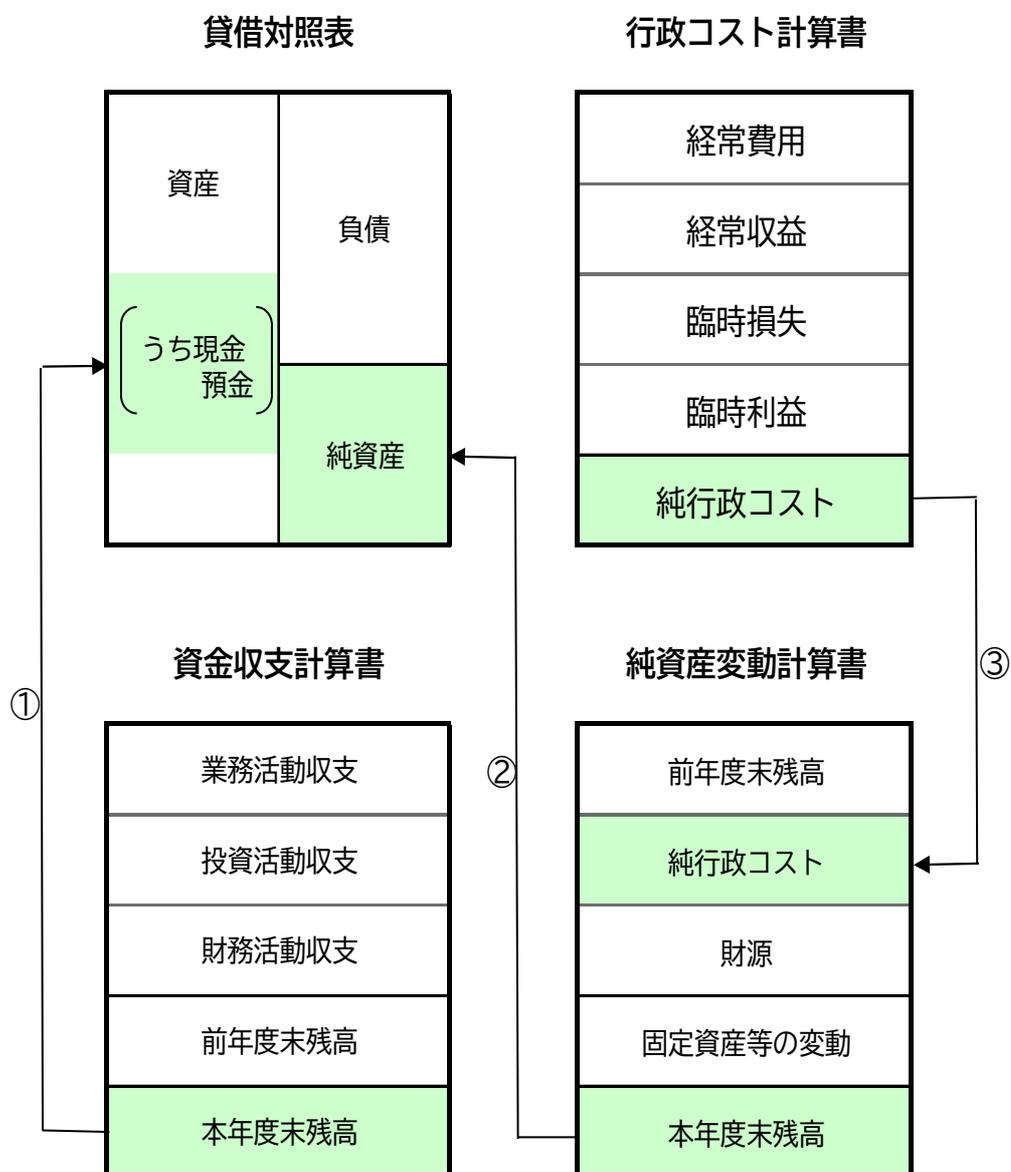
(3) 純資産変動計算書 NW (Net Worth) …【純資産の変動情報】

企業会計では、株主資本等変動計算書にあたるもので、1年間における貸借対照表（BS）の純資産の部に計上されている各数値が、どのように変動したのか、また、どのような財源や要因で増減したのかを表しています。

(4) 資金収支計算書 CF (Cash Flow) …【現金収支情報】

企業会計では、キャッシュ・フロー計算書とも呼ばれているもので、1年間における現金の受払いを業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支の3つの性質区分に分けて、どのような活動に資金が使われたかを表しています。

財務4表 構成の相互関係



- ① 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- ② 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。
- ③ 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

5. 財務書類について

(1) 貸借対照表

BS：貸借対照表（対前年度比較）

会計：一般会計等

（各年度とも3月31日現在）

（単位：千円）

	資産の部				負債の部		
	①令和5年度	②令和4年度	①-②差額		①令和5年度	②令和4年度	①-②差額
固定資産	126,273,220	124,608,759	1,664,461	固定負債	60,055,127	63,301,625	△ 3,246,498
有形固定資産	100,031,430	99,069,327	962,103	地方債	52,218,577	53,854,115	△ 1,635,538
事業用資産	60,578,860	59,935,489	643,371	長期未払金	-	-	-
土地建物等	98,576,845	97,038,547	1,538,298	退職手当引当金	4,595,069	4,954,861	△ 359,792
減価償却累計額	△ 37,997,985	△ 37,103,058	△ 894,927	損失補償等引当金	-	-	-
インフラ資産	38,884,051	38,523,108	360,943	その他 ※2	3,241,481	4,492,649	△ 1,251,168
土地工作物等	67,840,222	66,566,670	1,273,552	流動負債	6,550,776	6,739,397	△ 188,621
減価償却累計額	△ 28,956,171	△ 28,043,562	△ 912,609	1年内償還予定地方債	4,531,138	4,765,053	△ 233,915
物品	2,572,967	2,486,177	86,790	未払金	-	-	-
物品減価償却累計額	△ 2,004,448	△ 1,875,447	△ 129,001	未払費用	-	-	-
無形固定資産	5,793	3,758	2,035	前受金	-	-	-
投資その他の資産	26,235,997	25,535,674	700,323	前受収益	-	-	-
流動資産	4,420,731	4,695,684	△ 274,953	賞与等引当金	337,013	289,946	47,067
現金預金	741,793	962,551	△ 220,758	預り金	431,456	460,244	△ 28,788
未収金	102,244	156,762	△ 54,518	その他 ※3	1,251,169	1,224,154	27,015
短期貸付金	611,399	624,167	△ 12,768	負債合計	66,605,903	70,041,022	△ 3,435,119
基金	1,914,126	1,928,050	△ 13,924	純資産の部			
棚卸資産	-	-	-	純資産合計	64,088,048	59,263,421	4,824,627
その他 ※1	1,051,169	1,024,154	27,015	負債及び純資産合計	130,693,951	129,304,443	1,389,508
徴収不能引当金	-	-	-				
資産合計	130,693,951	129,304,443	1,389,508				

【主な用語の説明】

- ・有形固定資産…庁舎、学校等の事業用資産、道路、公園等のインフラ資産など
- ・無形固定資産…物的な形を持たないソフトウェアなど
- ・投資その他資産…公営企業会計への出資金や財団法人への出捐金、長期貸付金、基金（財政調整基金等を除く）など
- ・流動資産…現金預金、市税や使用料などの未収金、短期貸付金など
- ・固定負債…地方債（1年以内に償還するものを除く）、退職手当引当金（将来発生する退職手当の見込額）など
- ・流動負債…未払金（既に確定している債務のうち、翌年度に支払うもの）、賞与等引当金（賞与など当期に発生する費用に引当てるもの）など
- ・純資産…資産から負債を差し引いたもので、過去の世代や国府が負担した将来返済しなくてもよい財産

※1 流動資産(その他)…主に、病院独法移行前地方債償還金として翌年度返済予定分など

※2 固定負債(その他)…主に、病院独法移行前地方債のうち1年を超える債務など

※3 流動負債(その他)…主に、病院独法移行前地方債償還金(元金分)など

【特徴】

本市ではこれまでに、1,307億円の資産形成をしてきました。このうち、純資産の641億円については、過去から現代の世代や国府の負担で既に支払い済であるため、負債の666億円については、将来世代の負担となります。

また、これまでに形成した資産を市民一人当たりで換算すると、132万円となり、資産合計のうち固定資産が96.6%を占めています。これらは、主に、庁舎、学校等の事業用資産、道路、公園などのインフラ資産にあたります。

また、資産合計に占める純資産合計の割合から、これまでに現代の世代がどの程度負担したのかを表す純資産比率は、49.0%となっています。

次に、前年度比較からみると、令和5年度末の資産合計は1,307億円で、前年度より14億円増加しました。

これは、現金預金などの流動資産で3億円減少した反面、建設事業の進捗などによる有形固定資産で10億円、基金の積立てなどの投資その他の資産で7億円、それぞれ増加したことなどによるものです。

一方、将来世代の負担となる負債については、前年度より34億円減少しました。

これは、地方債で16億円、退職手当引当金で4億円、病院独法移行前地方債で13億円、1年以内償還予定地方債などの流動負債で2億円、それぞれ減少したことなどによるものです。

こうしたことから、これまでの世代が負担してきた純資産合計は、前年度より48億円の増加となりました。

(2) 行政コスト計算書

PL：行政コスト計算書（対前年度比較）

自 令和5年4月1日

会計：一般会計等

至 令和6年3月31日

(単位：千円)

	①令和5年度	②令和4年度	①-②差額
1. 経常費用	57,074,543	54,429,267	2,645,276
業務費用	30,224,906	27,786,679	2,438,227
人件費	6,411,099	6,102,595	308,504
物件費等	22,937,063	20,937,004	2,000,059
その他 ※1	876,744	747,080	129,664
移転費用	26,849,637	26,642,588	207,049
補助金等	14,342,755	13,501,026	841,729
社会保障給付	10,126,282	9,607,201	519,081
他会計への繰出金	2,265,502	3,123,859	△ 858,357
その他 ※2	115,098	410,502	△ 295,404
2. 経常収益	2,166,840	1,969,694	197,146
使用料及び手数料	775,976	759,081	16,895
その他 ※3	1,390,864	1,210,613	180,251
3. 純経常行政コスト (1-2)	54,907,703	52,459,573	2,448,130
4. 臨時損失	596,675	42,800	553,875
5. 臨時利益	0	158,182	△ 158,182
6. 純行政コスト (3+4-5)	55,504,378	52,344,191	3,160,187

【主な用語の説明】

- ・業務費用…人件費や物件費(固定資産の維持管理費)、固定資産の減価償却費など
- ・移転費用…市民や他団体に対する補助金や社会保障に係る扶助費など
- ・経常収益…サービスの対価として使用料及び手数料の形態で徴収するものや、財産貸付収入、雑入など

※1 業務費用(その他)…地方債や一時借入金の利子など

※2 移転費用(その他)…公課費(自動車重量税など)、補償補填及び賠償金など

※3 経常収益(その他)…財産貸付収入や雑入など

- ・純経常行政コスト…経常費用から経常収益を差引きしたもので、市税や国府支出金などで賄うべき額
- ・臨時損失…災害復旧に要する経費、資産の売却損など臨時に発生するもの
- ・臨時利益…資産の売却益など臨時に発生するもの
- ・純行政コスト…純資産変動計算書(NW)の純行政コストと一致するもの

【特徴】

令和5年度の経常費用から経常収益を差引きした純経常行政コストは、549億円となっています。また、純経常行政コストから臨時損失と臨時利益の差額を加えた純行政コストは、555億円となり、次の(3)純資産変動計算書(NW)にも記載されていますが、純行政コストを市民一人当たりで換算すると、56万円となります。

また、使用料や手数料などの経常収益に対して、1年間の行政サービスを提供するために要した経常費用の割合である受益者負担率は、3.8%となっています。

次に、前年度比較からみると、令和5年度の純行政コストは、555億円で前年度より32億円の増加となりました。これは、移転費用の他会計への繰出金が減少した反面、業務費用の物件費等の増加、および移転費用の補助金等や社会保障給付の増加、臨時損失が増加したことなどによります。

移転費用の他会計への繰出金の減少は、特別会計等への繰出金が減少したことによるものであり、業務費用の物件費等の増加は、ふるさと応援寄附金関連経費などの費用で20億円増加となったことによるもの、移転費用の補助費等の増加は、物価高騰対策などで8億円増加となったことによるもの、社会保障給付の増加は、生活保護費等の扶助費が増加したことによるもの、臨時損失の増加は、鶴原団地住宅の解体費用等で増加したことによるものです。(なお、収入のうちふるさと応援寄附金は経常収益ではなく、(3)純資産変動計算書(NW)の財源の税収等に含まれています。)

(3) 純資産変動計算書

NW：純資産変動計算書（対前年度比較）

会計：一般会計等		自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日		(単位：千円)
	①令和5年度	②令和4年度	①-②差額	
1. 前年度末純資産残高	59,263,421	55,750,894	3,512,527	
2. 純行政コスト（△）	△ 55,504,378	△ 52,344,191	△ 3,160,187	
3. 財源	59,985,055	55,748,144	4,236,911	
税金等	45,200,732	40,906,437	4,294,295	
国県等補助金	14,784,323	14,841,707	△ 57,384	
4. 本年度差額（2+3）	4,480,677	3,403,953	1,076,724	
5. 資産評価差額	-	-	-	
6. 無償所管換等	-	-	-	
7. その他 ※1	343,950	108,574	235,376	
8. 本年度純資産変動額（4+5+6+7）	4,824,627	3,512,527	1,312,100	
本年度末純資産残高（1+8）	64,088,048	59,263,421	4,824,627	

【主な用語の説明】

税金等…地方税、国から譲与又は交付される地方譲与税、地方交付税、ふるさと応援寄附金など

資産評価差額…有価証券などの資産の評価差額

無償所管換等…無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額など

※1 その他…出資金、固定資産の過年度修正など

◎純行政コストは、行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

但し、純資産変動計算書では、純資産の減少要因となりマイナスとして取り扱うため、（△）と表記しています。

【特徴】

令和5年度末の純資産残高(期末)は641億円となっており、前年度末純資産残高(期首)と比較して48億円の増加となっています。

純資産変動計算書は、貸借対照表上「純資産＝資産から負債を差引きしたものが、1年間でどう変動したのかを示すもの」で、令和5年4月1日から令和6年3月31日までに得られた財源(税金、地方交付税、国県等補助金など)から、純行政コストを差引きした本年度差額は45億円となっています。これは、前年度より国県等補助金に含まれる新型コロナウイルス対策関連補助金が減となった反面、税金等に含まれるふるさと応援寄附金が大きく増となったことなどによるものです。

次に、令和5年度の本年度純資産変動額は48億円で、前年度より、13億円増加しています。これは、その他の資産異動で2億円、財源(国県等補助金で1億円減少したものの、税金等で43億円増加)で42億円それぞれ増加した反面、純行政コストで32億円増加したことによるものです。

(4) 資金収支計算書

CF：資金収支計算書（対前年度比較）

自 令和5年4月1日
 至 令和6年3月31日
 会計：一般会計等 (単位：千円)

	①令和5年度	②令和4年度	①-②差額
1. 業務支出	54,825,844	52,121,864	2,703,980
(1) 業務費用支出	27,976,207	25,479,276	2,496,931
人件費支出	6,723,824	6,225,886	497,938
物件費等支出	20,512,613	18,526,714	1,985,899
支払利息支出	447,770	522,705	△ 74,935
その他の支出 ※1	292,000	203,971	88,029
(2) 移転費用支出	26,849,637	26,642,588	207,049
補助金等支出	14,342,755	13,501,026	841,729
社会保障給付支出	10,126,282	9,607,201	519,081
他会計への繰出支出	2,265,502	3,123,859	△ 858,357
その他の支出 ※2	115,098	410,502	△ 295,404
2. 業務収入	61,421,338	56,886,436	4,534,902
(1) 税込等収入	45,244,667	40,835,117	4,409,550
(2) 国県等補助金収入	14,009,831	14,081,625	△ 71,794
(3) 使用料及び手数料収入	775,976	759,081	16,895
(4) その他の収入 ※3	1,390,864	1,210,613	180,251
3. 臨時支出	252,725	-	252,725
4. 臨時収入	-	-	-
A. 業務活動収支 (2+4) - (1+3)	6,342,769	4,764,572	1,578,197
1. 投資活動支出	23,049,110	18,897,380	4,151,730
(1) 公共施設等整備費支出	3,388,590	3,048,559	340,031
(2) 基金積立金支出	18,296,070	14,126,688	4,169,382
(3) 投資及び出資金支出	127,670	200,033	△ 72,363
(4) 貸付金支出	1,236,780	1,522,100	△ 285,320
(5) その他の支出	-	-	-
2. 投資活動収入	19,607,977	18,627,896	980,081
(1) 国県等補助金収入	774,492	760,082	14,410
(2) 基金取崩収入	16,358,764	14,796,690	1,562,074
(3) 貸付金元金回収収入	2,474,721	2,773,509	△ 298,788
(4) 資産売却収入	-	297,615	△ 297,615
(5) その他の収入	-	-	-
B. 投資活動収支 (2-1)	△ 3,441,133	△ 269,484	△ 3,171,649
1. 財務活動支出	5,989,206	7,346,895	△ 1,357,689
(1) 地方債償還支出	5,789,206	7,146,895	△ 1,357,689
(2) その他の支出	200,000	200,000	0
2. 財務活動収入	2,895,600	2,901,338	△ 5,738
(1) 地方債発行収入	2,895,600	2,901,338	△ 5,738
(2) その他の収入	-	-	0
C. 財務活動収支 (2-1)	△ 3,093,606	△ 4,445,557	1,351,951
D. 本年度資金収支額 (A+B+C)	△ 191,970	49,531	△ 241,501
E. 前年度末資金残高	502,307	452,776	49,531
F. 本年度末資金残高 (D+E)	310,337	502,307	△ 191,970
G. 前年度末歳計外現金残高	460,244	437,300	22,944
H. 本年度歳計外現金増減額	△ 28,788	22,944	△ 51,732
I. 本年度末歳計外現金残高 (G+H)	431,456	460,244	△ 28,788
本年度末現金預金残高 (F+I)	741,793	962,551	△ 220,758

【主な用語の説明】

- ・業務活動収支…行政サービスを行う中で、毎年度継続的に生じる収入と支出の差額
- ・投資活動収支…公共施設や道路整備、基金などの資産形成に関する収入と支出の差額
- ・財務活動収支…資金の借入やその返済などに関する収入と支出の差額

※1 業務費用(その他)…市税の還付金、国府補助金の返還など

※2 移転費用(その他)…公課費(自動車重量税など)、補償補填及び賠償金など

※3 業務収入(その他)…財産貸付収入や雑入など

【特徴】

投資活動及び財務活動以外のキャッシュ・フローである業務活動収支は、63億円、固定資産の取得や処分、基金の積立や取崩しなどに係るキャッシュ・フローである投資活動収支は、△34億円、地方債の発行や償還などに係るキャッシュ・フローである財務活動収支は、△31億円となっています。

また、基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、52億8,700万円の黒字【業務活動収支(支払利息支出を除く)+投資活動収支(基金積立金、基金取崩収入を除く)】となっています。

次に、前年度比較からみると、令和5年度の本年度資金収支額は△2億円で、前年度より2億4千万円の減少となっています。

6. 主な財務指標の説明について

(1) 資産形成度(公共施設などの資産状況)

- ・歳入額対資産比率【単位：年】

⇒これまでに形成された資産が、歳入の何年分に相当するかを表したもの

- ・有形固定資産減価償却率【単位：％】

⇒有形固定資産の耐用年数に対し、どのくらい時期が経過しているかを表したもの

(2) 世代間公平性(将来世代と現役世代との負担分担)

- ・純資産比率【単位：％】

⇒総資産に占める純資産の割合で、純資産は過去から現代の世代が既に負担したもので、負債は将来世代の負担となるもの

- ・将来世代負担比率(社会資本等形成の世代間負担比率)【単位：％】

⇒有形・無形固定資産のうち、将来の返済などが必要な地方債による形成割合を表したもの

(3) 持続可能性(財政の健全性)

- ・基礎的財政収支(プライマリーバランス)【単位：百万円】

⇒行政活動に係る経費を地方債の償還や発行を除き、歳入歳出のバランスを表したもの

(4) 自律性

- ・受益者負担比率【単位：％】

⇒1年間の行政サービスを提供するために要した経常的な費用のうち、使用料や手数料などの受益者負担によって賄われている割合を表したもの

(5) 市民一人当たりの指標【単位：万円】

- ・市民一人当たりの資産、市民一人当たりの負債、市民一人当たりの行政コスト

⇒市民一人当たりで表すことで、人口規模の違う他団体との比較や分析に活用

7. 年度別の主な財務指標一覧

一般会計等

	指標名	計算式	R5年度	R4年度
資産形成度	歳入額対資産比率	【BS:資産合計÷CF:歳入総額(業務収入+臨時収入+投資活動収入+財務活動収入+前年度末資金残高)】	(年) 1.5	(年) 1.6
	有形固定資産減価償却率	【BS:減価償却累積額÷(BS:有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累積額)】	(%) 58.3	(%) 58.0
世代間公平性	純資産比率	【BS:純資産合計÷BS:資産合計】	(%) 49.0	(%) 45.8
	将来世代負担比率 (社会資本等形成の世代間負担比率)	【(BS:地方債等+1年内償還予定地方債)-特例地方債(臨時財政対策債、減税補てん債等)÷BS:有形固定資産+無形固定資産】	(%) 42.4	(%) 43.7
健全性(可能性)持	基礎的財政収支	【CF:業務活動収支(支払利息支出を除く)+投資活動収支(基金積立金、基金取崩収入を除く)】	(百万円) 5,287	(百万円) 4,348
自律性	受益者負担比率	【PL:経常収益÷PL:経常費用】	(%) 3.8	(%) 3.6
市民一人当たり	市民一人当たりの資産	【BS:資産合計÷住民基本台帳人口(各年度とも1月1日時点)】	(万円) 132.0	(万円) 131.2
	市民一人当たりの負債	【BS:負債合計÷住民基本台帳人口(各年度とも1月1日時点)】	(万円) 67.3	(万円) 71.1
	市民一人当たりの行政コスト	【PL:純行政コスト÷住民基本台帳人口(各年度とも1月1日時点)】	(万円) 56.0	(万円) 53.1

【特徴】

◇歳入額対資産比率…これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表すもので、資産形成の度合いを測ることができます。

府内平均（※1）は2.4年、類似団体平均（※2）は2.9年となっており、本市は1.5年となっておりです。数値が大きいほど歳入規模に対して資産を多く保有していることになりませんが、その分維持管理コストもかかっていることになるため、良し悪しの判断は難しいとされています。なお、本市は歳入に占めるふるさと寄附収入の割合が高いことも影響していると考えられます。

※1 府内平均…総務省が公表している最新の「令和4年度全市区町村の公会計指標」をもとに、政令指定都市、中核市、特例市を除いた平均値

※2 類似団体平均…総務省が公表している最新の「令和4年度全市区町村の公会計指標」をもとにした類似団体「都市Ⅲ-3」の平均値

◇有形固定資産減価償却率…償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。数値が大きいほど施設の老朽化が進んでいることとなります。

府内平均は65.7%、類似団体平均は64.1%に対し、本市は58.3%で下回っていますが、施設の老朽化が進みつつあると考えられます。

◇純資産比率…純資産の変動は、将来世代と現世代との負担割合が変動したことを意味するもので、純資産の減少は、現世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消し、将来世代に負担が先送りされたことを意味し、逆に、純資産の増加は、現世代が自ら負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味すると考えられます。

府内平均は64.1%、類似団体平均は73.3%となっており、本市は49.0%ですので、将来世代への負担が高い傾向にあると考えられます。

◇将来世代負担比率…社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。

府内平均は18.5%、類似団体平均は15.2%となっており、本市は42.4%ですので、将来世代の負担の比重が高いと考えられます。

◇基礎的財政収支…（プライマリーバランス）は、資金収支計算書（キャッシュ・フロー）上の業務活動収支（支払利息支出を除く。）及び投資活動収支（基金積立金、基金取崩収入を除く）の合計額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。

府内平均は1,854百万円、類似団体平均は2,317百万円となっており、本市は5,287百万円ですが、これは、ふるさと応援寄附金が他団体より高い収入となっていることが要因

であり、今後も分析が必要であると考えられます。

◇受益者負担比率…行政コスト計算書の経常収益は、使用料及び手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額ですので、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。また、地方公共団体の行政サービス全体の受益者負担の割合を経年比較したりすることにより、受益者負担の特徴を把握することができます。

府内平均は 3.5%、類似団体平均は 4.2%となっており、本市は 3.8%ですので、受益者負担の割合が、府内団体よりやや高く、類似団体よりやや低い水準となっています。

◇市民一人当たりの資産…資産額を住民基本台帳人口で割って、住民一人当たり資産額で他団体との比較が容易にできます。

府内平均は 113 万 6 千円、類似団体平均は 135 万円となっており、本市は 132 万円ですので、府内団体より高く、類似団体と同水準となっています。

◇市民一人当たりの負債…負債額を住民基本台帳人口で割って、住民一人当たり負債額で他団体との比較が容易にできます。

府内平均は 40 万 7 千円、類似団体平均は 36 万 1 千円となっており、本市は 67 万 3 千円ですので、府内団体、類似団体の 2 倍弱となっています。

◇市民一人当たりの行政コスト…行政コスト計算書で算出される行政コストを住民基本台帳人口で割って、住民一人当たり行政コストとすることにより、地方公共団体の行政活動の効率性を測定することができ、当該団体の効率性の度合いを評価することができます。

府内平均は 38 万 6 千円、類似団体平均は 37 万 7 千円、本市は 56 万円となっていますが、ふるさと応援寄附金関連経費の割合が高いことから、単純に他団体との比較は難しいものとなっています。